快適以上を、世の中へ。

TOENEC

TOENEC Integrated Report 2026

トーエネックグループ統合報告書 2026





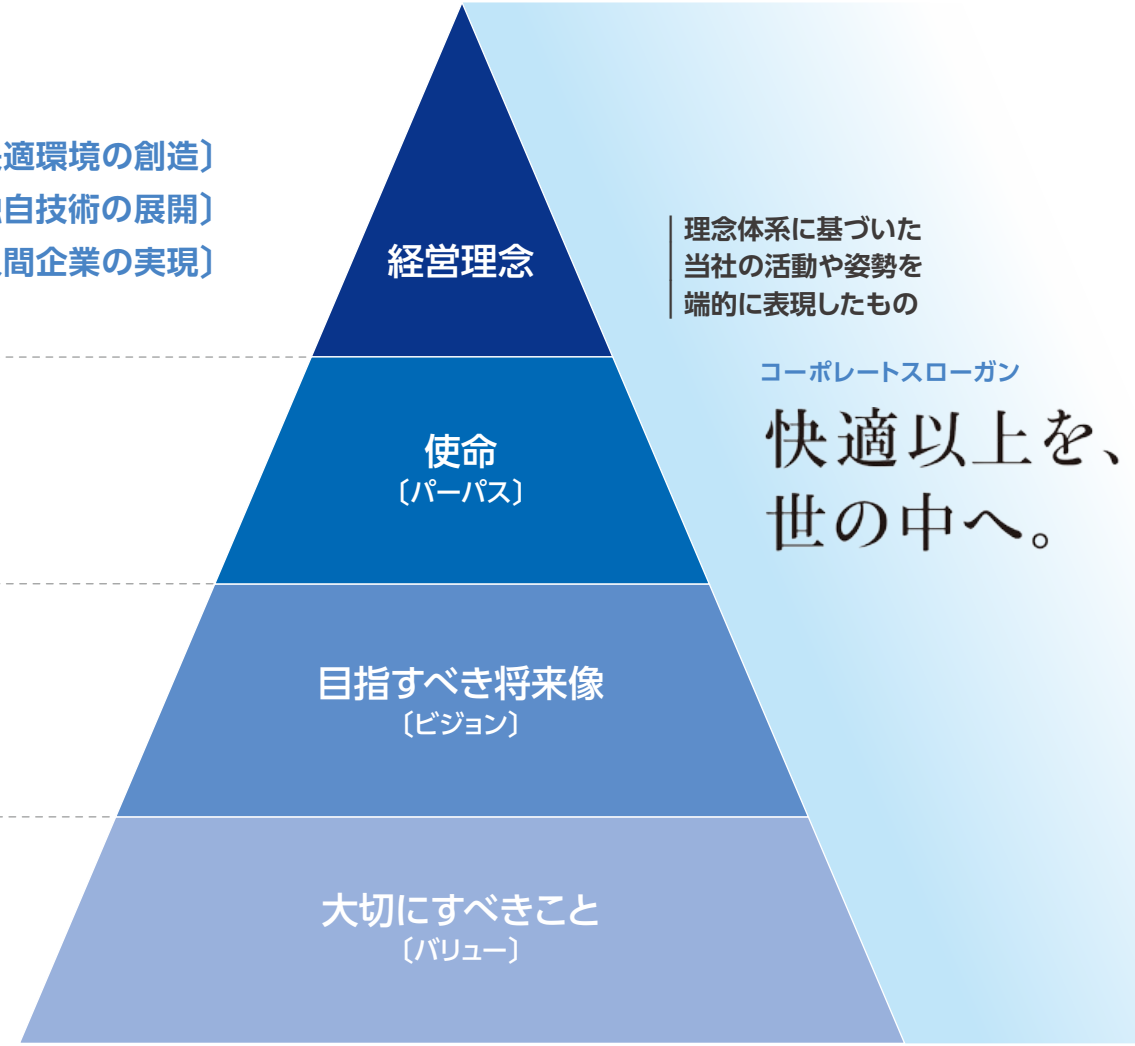
中部電力グループ

Philosophy system

理念体系

トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命（パーパス）」、将来に向けてこうありたいと考える「目指すべき将来像（ビジョン）」、そして使命を果たし続けるために求められる姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと（バリュー）」の4つで構成されています。

また、理念体系に基づいた当社の活動や姿勢を端的に表現したものが「コーポレートスローガン」の“快適以上を、世の中へ。”です。



追求すべき「会社の理想像」

1.社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす。〔快適環境の創造〕
2.未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす。〔独自技術の展開〕
3.考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす。〔人間企業の実現〕

創立から変わらぬ「社会へのお役立ち」

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す
快適環境を創り、守る

将来に向けて「こうありたいと考える姿」

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

使命を果たし続けるために「求められる姿勢や想い」

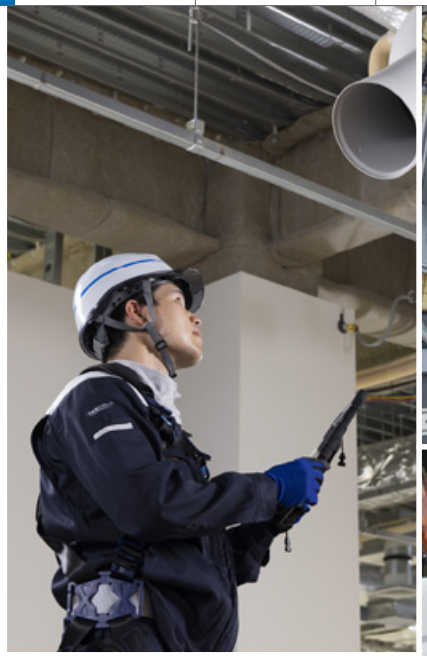
技術の追求 | チームワーク | 仕事への情熱 | 誠実さ

使命 | Purpose（パーパス）

いかなる時も、
人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す
快適環境を創り、守る

1944年10月1日、トーエネックの前身である東海電気工事が創立されました。
それ以来、当社が創り出す快適が、人々の暮らしや社会の発展を支え続けています。
しかし、今日の快適が10年後の人々も幸せにできるとは限りません。
「安全性や利便性だけでなく、将来に豊かな環境を残すことができる快適さを」
「自然災害から暮らしや生命を守ることができる強い社会インフラを」
そうした期待に応え、使命を果たし続けるため、
トーエネックは今日も、これから先も、
皆で力を合わせながら丁寧な仕事、果敢な挑戦を続けていきます。













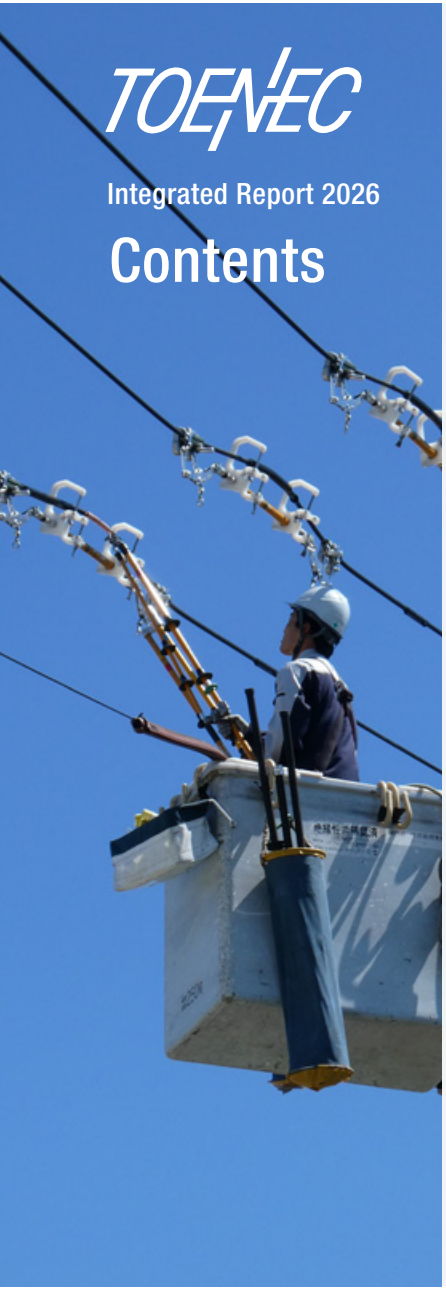




TOENEC

Integrated Report 2026

Contents



イントロダクション

01 理念体系
02 使命(パーパス)
03 目次・編集方針
04 トーエネックのあゆみ
05 財務・非財務ハイライト
06 事業内容
07 災害復旧対応
08 安全への取り組み(安全創造館)
09 ネットワーク・グループ会社
10 トーエネックの強み

価値創造ストーリー

11 トップメッセージ
15 価値創造プロセス
16 マテリアリティ(重要課題)

成長戦略

17 中期経営計画2027
18 人材戦略
25 エリア戦略
26 カーボンニュートラルへの取り組み
27 デジタル化・DXの推進
28 かいぜん活動
29 技術研究開発
30 足元の経営成績・資本政策

事業概況

33 配電線工事
35 地中線工事
36 屋内線工事
37 空調管工事
38 通信工事
39 エネルギー事業
40 国際事業
41 独自事業

ガバナンス

42 社外取締役座談会
46 コーポレートガバナンス
50 リスクマネジメント
52 コンプライアンス

サステナビリティ

53 サステナビリティ関連方針・行動基準
54 ステークホルダーエンゲージメント
55 環境
59 安全健康・品質
60 事業パートナーとの共存共栄／人権
61 地域との調和・共生

コーポレート・データ

62 10年間のサマリー
64 会社基本情報

編集方針

「トーエネックグループ統合報告書2026」は、理念体系をはじめ、中期経営計画2027に基づく成長戦略および企業価値向上のための取り組みなどをわかりやすくお伝えし、当社グループへのご理解を深めていただくことを目的としています。

また、当社の使命(いかなる時も、人や社会に"活力と豊かさ"を生み出す快適環境を創り、守る)を果たし続けるため、日々努力する社員にもスポットを当て、VOICE(働く社員の想い)や災害復旧の様子を掲載しています。

さらに、人事部統括インタビューを実施し、当社の成長の原動力である人材に対する考え方や育成・活躍支援に向けた取り組みについて紹介しています。

本報告書が、ステークホルダーの皆さまとの持続的な成長に向けた対話のきっかけとなれば幸いです。

■発行時期

2026年9月

■報告対象組織

株式会社トーエネック、連結子会社7社、持分法適用関連会社3社を合わせたトーエネックグループ(2026年3月31日現在)を対象としています。

■報告対象期間

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日)。ただし、一部該当期間前後の活動を含みます。

■参考にしたガイドライン

編集にあたっては、IIRCやWICIなどが推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省による価値協創ガイダンスを参照しています。

また、GRIのサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(スタンダード)を参照しています。

■将来に関する記述について

本報告書に記載されている将来の見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々なリスクや不確定要因により、記載された内容と大きく異なる可能性があります。

コミュニケーションの全体像

	財務情報	非財務情報
報告書	トーエネックグループ統合報告書2026 ■ 有価証券報告書 ■ 決算短信 ■ 決算説明資料	■ コーポレートガバナンス報告書 ■ ダイバーシティ活動報告書
当社ホームページ	■ IR情報	■ CSR・SDGs
対話	■ 決算説明会 ■ 個人・機関投資家との面談 ■ IRイベント ■ 株主総会	■ 各種展示会

History

トーエネックのあゆみ

社名（トーエネック）の由来

TOENEC

旧社名「東海電気工事（株）」の「TOKAI」と「ENERGY ENGINEERING AND CONSTRUCTION」の頭文字を組み合わせた。
また、「未来に向け（TO）て、エネルギー（ENERGY）利用の革新技術（ENGINEERING）をもって、快適環境を創造（CREATE）する企業をめざす」という理念が込められている。

当社は1944年の創立以来、電力供給設備の構築・保守をはじめとする事業を通じて、社会インフラを支え続けてきました。時代とともに事業領域を拡大しながら成長を重ね、現在では総合設備企業として幅広い価値を提供しています。今後も持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまとともに成長を続けていきます。

1944-1949

東海電気工事株式会社の設立

1944年10月に当社の前身である東海電気工事株式会社が創立されました。中部地域における電力インフラの整備に尽力することで戦後の復興に貢献しました。


本社外観（1952年）


東海電気工事㈱の社章


配電線工事
（引込線作業）

1950-1978

高度経済成長期下での躍進

高度経済成長を迎え急激に伸長する電力需要に対応するため、配電設備のみならず大規模送電線の建設や、超高圧変電所の建設にも参入し社会の発展と暮らしを支えました。

また、空調管工事や地中線工事などを開始し事業領域を拡大していきました。


1960 研修所設立（愛知県守山区）


1972 西部幹線工事

1979-2000

激動の時代とトーエネックの幕開け

オイルショックやバブル経済後の停滞など事業環境が大きく変化する中、高度情報化時代、国際化の進展に備え、電気通信分野への参入や東南アジア市場拡大などを図りました。

1989年には社名を現在の株式会社トーエネックに改め、新世紀に向けて新たなスタートを切りました。


1982 イラク北方石油精製プラント竣工



1989 社名変更

2001-2010

苦境を乗り越え、より強靭な企業へ

建設投資の落ち込みや電力事業自由化による電力設備投資の抑制により厳しい状況が続きました。当社は事業の成長施策と固定費削減施策の両輪を推し進めることで、逆境下においても収益を確保できる強靭な企業を目指して企業体質の転換を図りました。



2002 カスタマーセンター運開


2007 台湾電力地中線工事

2011-

持続的な成長を目指して

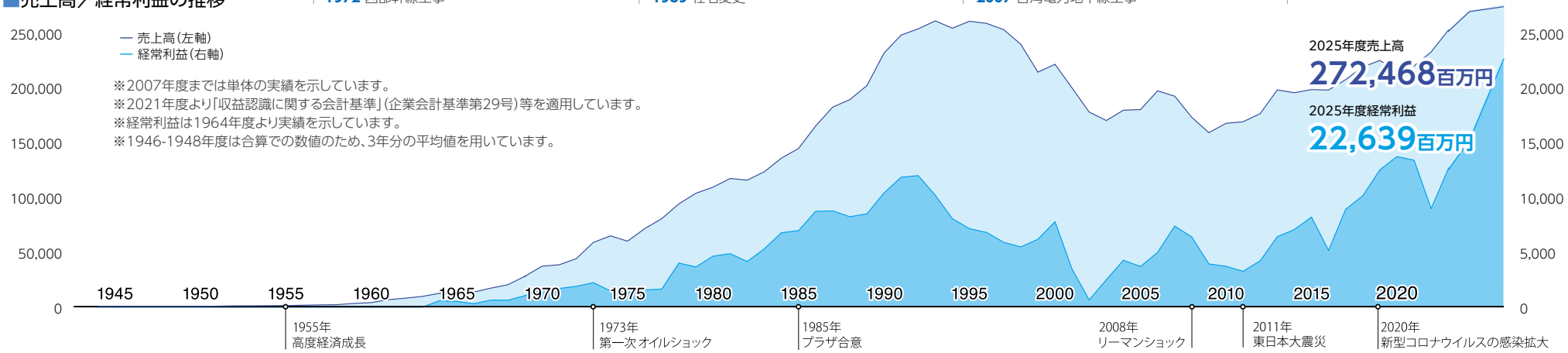
2012年の固定価格買取制度（FIT）の制定に伴い再生可能エネルギー分野へ参入いたしました。また人材増強やM&Aなどにより首都圏やアジアでの事業を強化してきました。


2012 太陽光発電事業の開始

旭シンクロテック株式会社
TRI-EN TOENEC
Hawee M&E
FUHBIC TOENEC

2016 M&Aによる事業拡大

■売上高／経常利益の推移

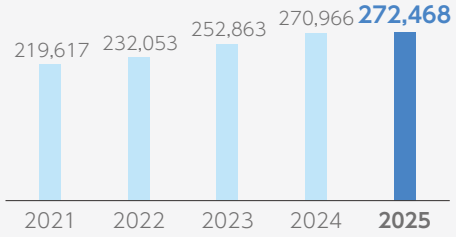


財務・非財務ハイライト

財務情報

■売上高（連結）

272,468百万円



■営業利益（連結）

21,421百万円



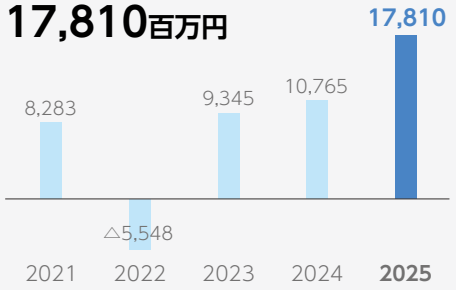
■経常利益（連結）

22,639百万円



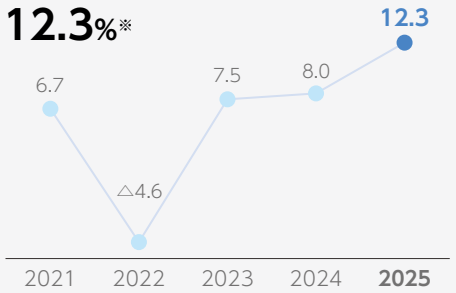
■親会社株主に帰属する当期純利益

17,810百万円



■ROE（連結）

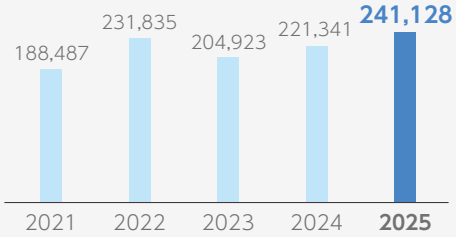
12.3%※



※ 政策保有株式売却益などの一過性の要因を除いた場合、10%程度と認識

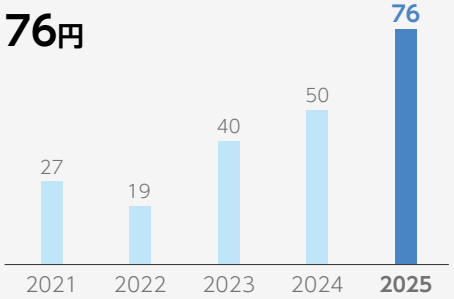
■受注高（単体）

241,128百万円



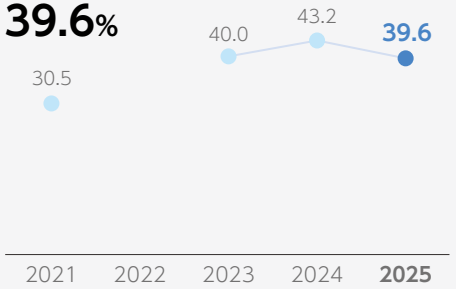
■1株当たり配当金

76円



■配当性向（連結）

39.6%

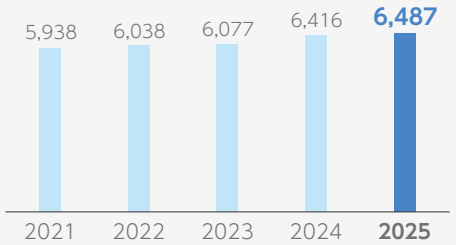


※ 2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスのため非表示

非財務情報

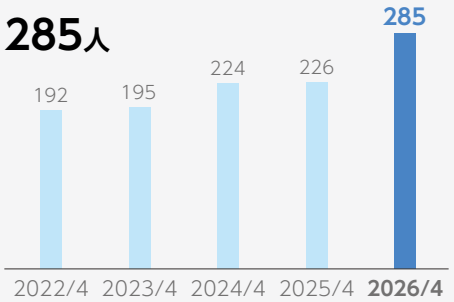
■従業員数（連結）

6,487人



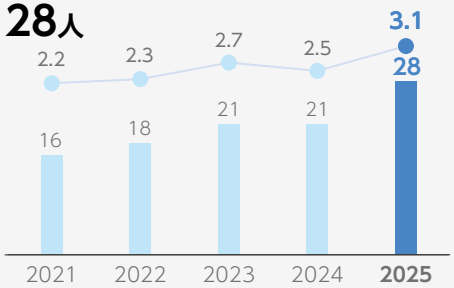
■定期採用数（単体）

285人



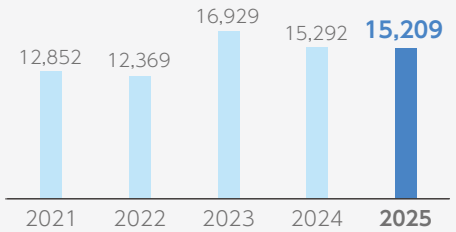
■女性管理職数（単体）　女性管理職比率

28人



■年間CO_2排出量（単体）

15,209t-CO_2



事業内容

総合設備企業として、様々な設備工事やエネルギー事業を手掛けることで、社会の発展や人々の暮らしを支えています。

セグメント	設備工事業					エネルギー事業 P39▶
部門	配電線工事 P33▶	地中線工事 P35▶	屋内線工事 P36▶	空調管工事 P37▶	通信工事 P38▶	
2025年度個別売上高（構成比）	810億円 (32.8%)	121億円 (4.9%)	998億円 (40.5%)	197億円 (8.0%)	167億円 (6.8%)	127億円 (5.2%)
事業概要	 電柱や電線などの配電線ルートに関する建設工事や、保守・メンテナンスを手掛ける。 市場開発部署では、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事にも対応。	 電力会社より配電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先向けには、事務所や工場などにおける特別高圧ケーブルの敷設・接続工事や土木工事を手掛ける。	 工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を設計からメンテナンスまでワンストップで手掛ける。 通信工事においては、携帯電話の通信基地局の設置工事なども手掛ける。			 太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入など多様な事業を展開。
	国際事業 P40▶ 国内で培った技術を活かし、アジア諸国を中心に設備工事を手掛けるほか、ODA案件にも参画。					
主な得意先	電力会社グループ、個人 など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

災害復旧対応

暮らしの基盤を支える担い手として、自然災害などにより電力・通信インフラが損傷した場合には、昼夜を問わず復旧作業に対応しています。



過去の主な災害復旧対応

災害復旧に対応する社員の想いを基にしたCM「誰かのために」篇 ▶

1959年9月 **伊勢湾台風** (東海)
1961年9月 **室戸台風** (関西)
1964年6月 **新潟地震**
1980年12月 **五六豪雪** (岐阜)
1991年9月 **台風19号** (九州・中国)
2000年9月 **東海豪雨**
2001年1月 **平成13年豪雪** (長野)
2002年1月 **豪雪** (東海)
2007年9月 **台風9号** (静岡・長野)
2009年8月 **駿河湾沖地震** (静岡)
2009年10月 **台風18号** (東海)
2010年10月 **奄美豪雨** (鹿児島)
2011年3月 **東日本大震災** (東北)
2014年2月 **平成26年豪雪** (岐阜)
1 2016年1月 **豪雪** (長野)
2018年9月 **台風21・24号** (東海)
2 2019年9月 **台風15号** (関東)
3 2020年7月 **令和2年7月豪雨** (岐阜・長野)
2021年4月 **竜巻** (静岡)
4 2022年9月 **台風15号** (静岡)
5 2024年1月 **能登半島地震** (石川)
6 2025年9月 **竜巻** (静岡)

豪雪


①豪雪(長野)

突風・竜巻


⑥竜巻(静岡)

豪雨・台風


②台風15号(関東)


④台風15号(静岡)


③令和2年7月豪雨(岐阜・長野)

地震




⑤能登半島地震(石川)

安全への取り組み（安全創造館）



教育センター所長メッセージ

体感と伝承を通じて、安全を“自分事”として捉え、行動変容を実現する教育を推進



執行役員
教育センター所長
飯田 英雄

当社では「安全は企業活動の大前提である」との考えのもと、労働災害ゼロを目指し様々な安全活動を展開しています。重篤災害は過去から減少傾向にあるものの、慣れや思い込みに起因する不安全行動は依然として発生しており、知識の習得や日常的な注意喚起のみでは、その抑止には限界があります。

安全創造館は、創立70周年記念事業の一環として企画され、2017年10月に教育センター内に建設されました。館内の危険体感エリアにおいては、高所墜落や感電など30種類以上の災害リスクを実際に体感することで、受講者が自身の被災リスクを具体的に認識し、危険感受性を高めるための教育を社内外に対して実施しています。開館以来、延べ2万1千人以上が危険体感教育を受講しており、当社および協力会社などにおける安全意識の向上に寄与しています。

さらに2026年4月には、安全品質環境部および関連部門と教育センターが連携し、新たに災害伝承エリアを安全創造館内に設置しました。本エリアでは、過去に発生した災害を記録しており、災害の背景や当時の関係者の想いに触れることができます。「なぜ災害は起きたのか」「どうすれば防ぐことができたのか」を主体的に考えさせることで、体感教育だけでは補いきれない理解の深化を図り、安全への誓いを新たにする機会を従業員に提供しています。今後も「体感」と「伝承」の両輪により、意識変容にとどまらず具体的な行動変容へとつなげ、重大災害リスクの低減と安全な行動が当たり前に実践される職場づくりを推進してまいります。

ロゴデザイン

安全創造館

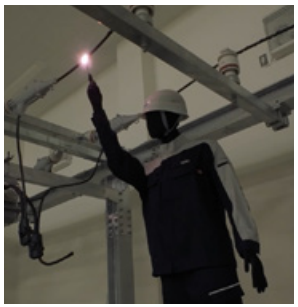
青色は「安全・安心」を、赤色は労働災害へつながる「危険の芽」を表現しています。
本施設での教育を通じて、日々の作業に潜在する危険を認識し、安全意識を高めてほしいという想いが込められています。

危険体感エリア

危険感受性の向上を目指し、危険を安全に体感する施設として2017年10月に設置しました。様々な災害を体感する設備を整えており、社内外の受講者が災害の擬似体験を通じて、作業に潜む危険の芽を認識し、「常に安全な行動が出来る人」の育成を図っています。



高所からの墜落体感設備
（VR:仮想空間）



高圧感電体験設備
（短絡・地絡）



脚立墜落体感設備

災害伝承エリア

災害から得た教訓を風化させることなく、現在将来の従業員に伝えるため2026年4月に設置しました。過去の災害がデータだけでなく、展示物や関係者の声に触れることでそれらの教訓を「自分事」として受け止め災害の恐ろしさや安全の大切さを改めて心に刻む場となっています。



施設風景



教育風景

ネットワーク・グループ会社

国内ネットワーク（個別）

中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構えています。

本店・教育センター



本店洲崎ビル（名古屋市中区）

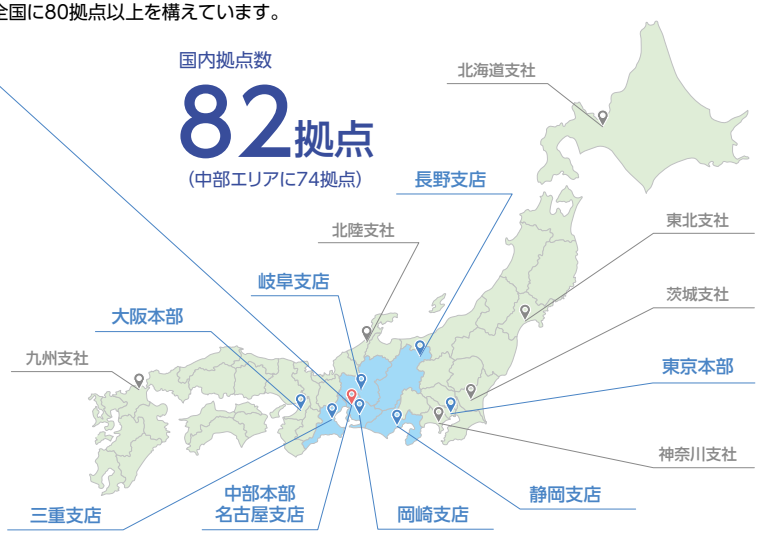


本店別館（名古屋市港区）



教育センター（名古屋市南区）

国内拠点数 **82拠点**
（中部エリアに74拠点）



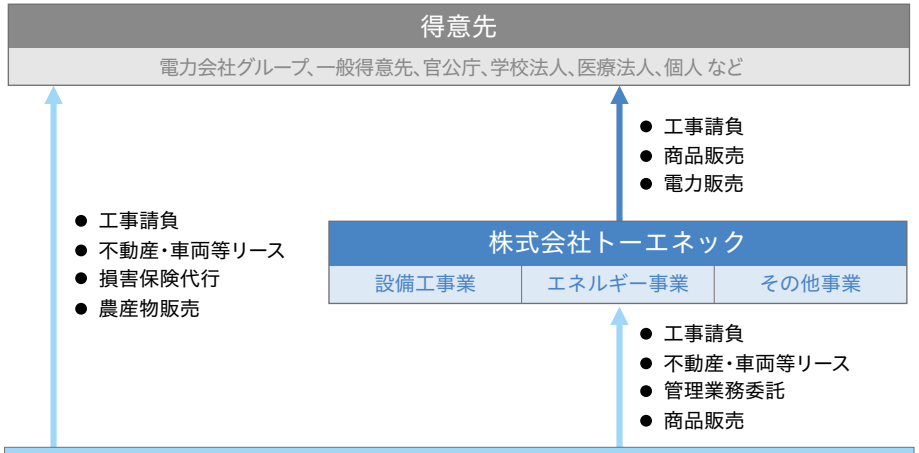
海外ネットワーク（連結）

1970年代に本格的に海外事業をスタートさせ、現在では中国、台湾および東南アジア各国に9拠点を設置しています。



トーエネックグループ

トーエネックグループはグループ会社10社（国内4社、海外6社）で構成されています。



トーエネックグループ会社

	会社名	設備工事業	その他事業
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	●	●
	旭シンクロテック株式会社	●	
	合同会社たてしなサンサンファーム		●
	統一能科建筑安装（上海）有限公司[中国]	●	
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED[フィリピン]	●	
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA[インドネシア]	●	
	Tri-En TOENEC Co., Ltd.[タイ]	●	
持分法適用関連会社	株式会社中部プラントサービス	●	
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY[ベトナム]	●	
	FUHBIC TOENEC Corporation[台湾]	●	

※清算手続き中のTOENEC（THAILAND）CO.,LTD.及び事業契約期間満了のPFI豊川宝飯斎場株式会社を除く

Strengths

トーエネックの強み

強固な事業基盤

- 総合設備企業として、電気・空調・通信など生活に不可欠なインフラ関連工事を手がけており、景気変動の影響を受けにくい強固な収益基盤を有しています。
- 当社の地元である中部圏はモノづくり産業の集積地であり、域内にて多くの施工実績と信頼を築き上げてきました。


ザ・ランドマーク名古屋栄


名古屋城本丸御殿


トヨタ自動車 下山工場


愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）


マキタ 岡崎工場D棟

成長分野への積極的な事業拡大

- 建設需要が旺盛な国内主要都市およびアジア各国に拠点を設置し、事業を展開しています。
- お客さま向けに再生可能エネルギー関連工事を手掛けるだけでなく、自社でも太陽光発電所の開発・運営を行っています。
- 既存事業で培ってきた技術やノウハウを基盤に、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出を推進しています。



MoN Takanawa: The Museum of Narratives


近畿大学医学部　近畿大学病院


新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替工事


長門牧場メガソーラー発電所

強みの源泉

創立から築き上げてきた実績と信頼

創立1944年

トーエネックのあゆみ P04▶

原動力である人材 いきいきと活躍できる職場環境

従業員数
連結 6,487人
単体 5,029人

人材戦略 P18▶

お客さまや社会のニーズに応える技術力

研究開発に従事する
従業員数 27人
特許保有数 34件

技術研究開発 P29▶

トーエネックグループの総合力

グループ会社
10社
（うち海外6社）

トーエネックグループ P09▶

協力会社とのパートナーシップ

共に事業を行う
多数の協力会社

事業パートナーとの共存共栄 P60▶

トップメッセージ

現場の声を大切にしながら、人と組織の力を高め、さらなる成長に向けた挑戦を続けていきます。



代表取締役社長

滝本嗣久

経営において大切にしていること

**現場の声に耳を傾け、
従業員がいきいきと働ける環境を整えることが、
当社の成長につながると考えています。**

私が社長に就任して以来、経営において大切にしていることを尋ねられた際には、いつもお話ししている考えがあります。それは、「当社が成長するためには、現場が元気でなければならない」ということです。当社の事業は、お客さまごとに異なるニーズや課題に向き合いながら、一つひとつの設備やインフラをつくり上げていく仕事であり、最終的に価値を生み出すのは現場で働く従業員です。だからこそ、現場を担う人たちが、高いモチベーションを持ち、やりがいを感じながら働ける環境を整えることが、私の重要な役割だと考えています。

しかしながら、会社の規模が大きくなるほど、部門ごとの縦割りやトップダウンの色が強まり、現場と経営の間に距離が生まれやすくなります。私自身もプロパー社員として現場を経験してきた中で、「このルールは本当に現場の状況を十分に反映したものなのか」「もっと効率的なやり方があるのではないか」と感じることが何度もありました。だからこそ、現場の声に耳を傾け、課題を把握し、その声を経営へ反映していくことが私に求められる役割だと考えています。現在、私は可能な限り施工現場や事業場を訪問し、従業員と直接対話する機会を設けていますが、自分が現場にいた時代とは、働く環境や仕事の進め方、世代ごとの価値観も大きく変化していると感じています。今後も、自らの過去の体験だけでなく、いま現場で働く人たちが何を感じ、何に困り、何を期待しているのかを丁寧に把握した上で会社の方針を決定することで、より良い会社づくりを進めていきます。

創立以来、受け継がれてきた当社の使命は しっかりと次世代に引き継いでいきます。

一方、変化を求めるだけではなく、当社が創立より大切にしてきた使命は守り続けなければなりません。設備の老朽化によるトラブルを未然に防ぐためのリニューアル工事や、自然災害などによって損傷したインフラ設備やお客さま設備の復旧対応は、当社の重要な役割の一つです。当社は、「いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る」という使命のもと、電力や通信をはじめとする社会インフラを支える設備工事を担っています。社会インフラを支えるという責任感は、創立以来受け継がれてきた当社の誇りです。こうした価値観を次の世代へ確実に継承しながら、お客さまや社会に必要とされ続ける企業を目指していきたいと考えています。

事業環境の認識

良好な事業環境が継続するなか、 当社の成長機会は広がりを見せています。

2026年3月期は、原材料価格や労務費の上昇などの影響があったものの、建設業界における設備投資は堅調に推移し、良好な事業環境が継続しました。加えて、会社として進めてきた施工体制の強化、生産性の向上といった取り組みや従業員一人ひとりの努力が着実に成果につながったことで、連結売上高・利益ともに2期連続で過去最高を更新することができました。

しかしながら、当社はまだ十分に成長の機会を取り込めているとは言えません。お客さまからお声がけをいただきながらも、要員や施工体制の制約によって受注を見送らざるを得ないケースがまだまだあります。裏を返せば、それだけの事業機会が目の前に存在しているということです。今後の事業環境についても、カーボンニュートラルへの対応やDXの推進、省人化・自動化に向けた設備投資など、当社の成長につながるテーマは数多く存在しており、当社への期待は今後さらに高まると考えています。

成長に向けた経営方針や戦略

中期経営計画2027の目標を上方修正し、 さらなる成長に向けて戦略を推進していきます。



中期経営計画2027については、2026年3月期において全ての数値目標を前倒しで達成することができました。当初計画期間を2期残すなか、今後も成長機会を十分に取り込める事業環境であると判断したことから、今年4月に数値目標の見直しを実施しました。基本方針や成長ドライバーはそのままに、さらに取り組みを加速させていきます。現中期経営計画のその先にある将来も見据え、より高い目標に皆で挑戦することで、さらなる成長に向けた弾みをつけていきたいと考えています。

人材は企業の成長を支える最も重要な資産であり、 仲間とともに成長とやりがいを共感できる 環境づくりに取り組んでいます。

新たな目標達成に向けて最も重要なテーマは、人材の確保・活躍推進です。どれほど豊富な事業機会があっても、それを実現する人材がいなければ会社は成長できません。当社では人材確保のため、採用エリアの拡大や奨学金返還支援制度、配属エリア選択制度、初任給引き上げなど様々な施策を進めています。さらに、処遇改善や従業員持株会向けインセンティブ制度などを通じて、従業員が会社の成長を自分事として感じられる環境づくりにも取り組んでいます。

一方で離職の防止については、処遇改善や制度の充実も必要ですが、本質的には従業員にとって魅力や働きがいを感じる会社であることが何より大切だと考えています。私自身も、若いころに仕事で大きな困難や様々な壁に直面し、自信を失いかけたことがありました。それでも今日まで働き続けることができたのは、技術力だけでなく人間性にも優れた、「自分もこの人のようになりたい」と思える、尊敬できる先輩たちがいたからです。若い従業員にとって、そうした先輩や仲間の存在は大きな意味を持ちます。人材育成とは、単に知識や技術を教えることではありません。働く意味ややりがい、会社への誇りを皆で共感できる環境をつくることこそが重要だと考えています。技術を次の世代へ継承していくためにも、まずは従業員同士が助け合い、成長し続けたいと思える会社でなければなりません。そのために、仲間とともに成長を実感しながら、安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいきます。

オールトーエネックの総合力を活かし、国内外に広がる成長機会の獲得に取り組んでいきます。

エリア戦略については、中部エリアで築いてきた強固な基盤を活かしながら、首都圏や近畿圏での事業拡大に取り組んでいます。以前は施工体制の制約により大型案件への対応が難しい場面もありました。しかし最近では、部門や支店の枠を越えて人材やノウハウを結集し、「オールトーエネック」として案件に取り組む文化が着実に定着しつつあります。大型案件への対応力向上だけでなく、組織の一体感という面でも大きな成果を感じています。また、海外についても成長に向けた重要な分野であると考えています。経済成長が期待されるアジア諸国では、大型建築物やインフラ整備に伴う設備需要の拡大が見込まれます。確かに、海外特有のリスクはありますが、海外での経験は人材育成の面でも大きな価値があります。



私自身も台湾で仕事をした経験がありますが、日本とは異なる文化や商習慣の中で、自ら考え、判断し、行動した経験は、大きな自信につながっています。今後も、お客さまや各国の状況を見極めながら、海外への取り組みも引き続き推進していきます。

お客さまの多様な期待に応えるため、挑戦と成長を支える風土づくりに取り組んでいます。

私たちは、単に設備工事を請け負うだけの企業ではなく、お客さまの課題やニーズに寄り添いながら最適な解決策を提供できる総合設備企業でありたいと考えています。社会やお客さまからのニーズは日々変化しているなか、当社が皆さまからの期待に応え続けるためには、新たな挑戦も必要です。これまでの当社は、電力の安定供給を支えるという重要な使命を担ってきた背景から、どちらかといえば守りを重視する社風が強かったかもしれません。挑戦にはリスクが伴いますが、挑戦しないこともまた、非常に大きなリスクになりうると私は考えています。

挑戦できる環境づくりに必要なのは、失敗をいたずらに責めるのではなく、その経験を次の成長につなげる文化です。失敗を過度に恐れる風土が強くなると、誰もが新たな挑戦や提案をためらうようになります。だからこそ、結果だけを問うのではなく、失敗の原因やそこから得られた学びに目を向け、次に活かしていく姿勢を大切にしたいと考えています。そうした文化を定着させることで、皆が安心して挑戦できる職場づくりを推進していきます。

成長を支える経営基盤の強化

コンプライアンスとガバナンスの強化を通じ、守りと攻めのバランスを保ちながら持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでいます。

持続的な成長を実現するためには、当然のことながら、コンプライアンスやコーポレートガバナンスといった経営基盤の強化が不可欠です。

コンプライアンスは、法令やルールを守ることだけではなく、社会やお客さまからの信頼に応え続けるための経営の基盤であると考えています。当社では、公正・誠実な企業活動を徹底するとともに、人権の尊重、安全・衛生の確保、適切な情報管理など、企業として果たすべき責任を大切にしています。また、「危機防止のための行動基準（7つのモノサシ）」を通じて、一人ひとりが自ら考え、高い倫理観を持って行動する企業風土の醸成に努めています。

ガバナンスについては、社外の視点を経営に活かすことも重要だと考えています。当社の取締役会では、様々なご経歴をお持ちの社外取締役の皆さまから、外部の目線や専門的な知見に基づく意見をいただいています。リスク管理の観点では新規事業への投資、海外展開などにおける採算性やリスクの見極めについて、多くの助言をいただいています。社内だけでは気づきにくい課題や、確認すべきポイントを示していただけることは、非常にありがたいことです。一方で、中期経営計画の見直しにおいては良好な事業環境や当社の成長ポテンシャルを踏まえ、背中を押していただくような意見も多くいただいています。今後もこうした意見を参考にしながら、守りと攻めのバランスを適切に保ち、成長機会を逃さない経営を進めていきます。

安全は企業活動の大前提であり、安全を確保できなければ仕事をする資格はないと私は思っています。

当社の成長を考えるうえでも絶対に譲ることのできないものがあります。それが「安全」です。人の命を預かって現場を運営する当社にとって、安全は企業活動の大前提であり、安全を確保できなければ、仕事をする資格はないと私は思っています。お客さまからお声がけいただく機会が増えていることは大変ありがたいことですが、安全面や品質面が十分に担保できないまま受注を拡大すれば、お客さまや社会からの信頼を失い、持続的な成長を実現することはできません。当社では2017年に創設した安全創造館において、危険を体験しながら学ぶ実践的な教育を継続して実施しています。さらに今年4月には過去の労働災害から得た教訓を次世代へ伝えるための「災害伝承エリア」を新設しました。災害は決して過去の出来事ではなく、誰にでも起こりうる現実です。だからこそ、過去の痛ましい災害を決して風化させることなく、その教訓を次世代へ確実に伝え、二度と同じ災害を発生させないという強い決意のもと、安全への取り組みを継続していかなければなりません。引き続き、役員、従業員はもちろん、協力会社の皆さまとも一体となって安全を大前提とした事業運営を徹底していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

社会インフラの維持・更新に加え、カーボンニュートラルへの対応やAIの普及などを背景に、私たちに求められる役割はますます大きくなっており、当社には、今後も大きな成長の可能性があると考えています。そうした期待に応えるため、これまでお話ししたとおり、安全と品質を土台としながら、新たな分野や技術への挑戦を続け、お客さまや社会から求められる価値を提供してまいります。また、企業が持続的に成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が欠かせません。皆さまからいただくご意見やご期待に真摯に耳を傾け、それらを経営や事業活動に活かしながら企業価値の向上につなげてまいります。

「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業」を目指し、引き続き、当社グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。皆さまには、当社のさらなる成長にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

OUTCOME
目指すべき将来像

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

OUTPUT
事業活動・
創出した価値

経済価値
売上高	2,724億円
経常利益	226億円
ROE	12.3%
配当性向	39.6%

（2025年度連結業績）

社会価値
- 経済活動や人々の生活を支える社会インフラの整備・維持
- 災害復旧作業への対応
- お客さまのニーズに応える施工品質の確保、技術提案の実施
- 多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境づくり
- 経営における公平性と透明性の確保

環境価値
- 環境負荷低減に資する技術研究開発
- 再生可能エネルギー関連工事への対応
- 自社のカーボンニュートラルに向けた取り組みの実施

BUSINESS MODEL
事業活動

設備工事業
- 配電線工事
- 地中線工事
- 屋内線工事
- 空調管工事
- 通信工事

企画・提案 → 設計 → 調達・施工 → 保守・メンテナンス

エネルギー事業
- 太陽光発電
- ファシリティサービス

新規事業の創出
- 技術研究開発
- デジタル化DX
- オールトーエネック体制

現場や対話から得た技術・ノウハウ・気づき

お客さまや社会のニーズに応える事業・サービス

中期経営計画2027

マテリアリティ（重要課題）

理念体系

積極的な対話 ⇔ ステークホルダー

再投資

INPUT
投下資本

人的資本
グループ全体で
6,000人を超える多様な人材

事業資本
国内：82拠点（個別）　海外：9拠点（連結）

社会関係資本
創立より築き上げてきた
ステークホルダーとの信頼関係
使命を共有し共に事業を行う協力会社

知的資本
培ってきた設備工事に関する
技術・ノウハウ
ニーズに応える技術研究開発

財務資本
強固な財務基盤
積極的な成長投資

SOCIAL ISSUES
社会課題

- カーボンニュートラル社会への移行
- 社会インフラ・建造物の老朽化
- 少子高齢化の進展
- デジタル革新への対応
- 自然災害の激甚化
- 働き方の多様化

マテリアリティ（重要課題）

トーエネックグループの中長期的な企業価値の向上のみならず、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献するため、重点的に対処すべきマテリアリティ（重要課題）を下表のとおり特定しています。

	マテリアリティ（重要課題）	主な活動	関連ページ	貢献するSDGs
E 環境	カーボンニュートラル社会の実現	■当社独自のエネルギーマネジメントシステム（ToEMS）の活用 ■再生可能エネルギー関連件名の施工 ■ゼロエミッション目標の達成に向けた取り組みの検討・実施	技術研究開発 ▶P.29 エネルギー事業 ▶P.39 環境 ▶P.55	7, 12, 13, 14, 15
	循環型社会の構築	■廃棄物の削減および適正管理の徹底に向けた業務フォロー・教育の実施	環境 ▶P.55	
S 社会	安全・安心な社会インフラの整備	■社会インフラ関連工事（架空配電線・地中配電線・通信設備）の施工 ■アンテナシェアリング事業の展開 ■品質方針および行動基準に基づいた品質管理体制の強化	事業内容 ▶P.06 安全健康・品質 ▶P.59	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11
	地域レジリエンスの強化	■大規模災害発生時などにおける復旧作業への対応	技術研究開発 ▶P.29 地域との調和・共生 ▶P.61	
	多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり	■業績や社会情勢などを踏まえた処遇の改善 ■女性および障がい者が一層活躍できる職場環境・制度の整備 ■ワーク・ライフ・バランスに向けた諸施策の推進 ■国籍や性別に捉われない積極的な採用活動の展開 ■トーエネックグループ人権基本方針の策定および人権DDの実施	人材戦略 ▶P.18 事業パートナーとの共存共栄／人権 ▶P.60	
	働く人の安全・健康維持	■安全健康方針および行動基準に基づいた取り組みの展開 ■安全創造館を活用した「体感し、考える」安全教育の実施（協力会社向けを含む）	安全への取り組み ▶P.08 人材戦略 ▶P.18 安全健康・品質 ▶P.59	
	能力開発機会の提供	■応募型研修の実施や社内公募制により従業員に対して能力・キャリア開発機会の提供 ■人材マネジメントシステムの導入による従業員のスキル見える化の実施	人材戦略 ▶P.18	
	地域社会との共生・調和	■社外向け危険体感教育および技術指導等の実施 ■地域に根差した活動の実施（フードバンク活動への賛同、自然保護活動の実施など）	安全健康・品質 ▶P.59 地域との調和・共生 ▶P.61	
G ガバナンス	健全で透明性の高い経営体制	■取締役会の実効性強化（独立社外取締役の過半数選任、実効性調査の実施など） ■コンプライアンスの徹底に向けた教育の継続実施	コーポレートガバナンス体制 ▶P.46 コンプライアンス ▶P.52	16, 17
	ステークホルダーとの関係強化	■取引先との共存共栄に向けたコミュニケーションの強化 ■TCFD提言への賛同とそれに基づく情報開示の実施 ■IR活動の強化（IRイベントへの参加、決算説明会・個別面談の実施など）	事業パートナーとの共存共栄／人権 ▶P.60 環境 ▶P.55 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.54	

中期経営計画2027の全体像

当社は2023年4月、2023年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画2027を策定しました。カーボンニュートラルへの移行、デジタル技術の発展、少子高齢化の進行といった事業環境の変化を踏まえた上で、当社の目指すべき将来像（ビジョン）である「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」の実現に向け、今後取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめています。また、基本方針を力強く推進するため3つの重要なテーマ（カーボンニュートラルへの取り組み、デジタル化・DXの推進、人材の確保・活躍推進）を成長ドライバーと位置付けています。

これまで引き継がれてきた理念、使命、経営基盤をベースとしつつ、挑戦や変革によってこれから先もお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで持続的な成長を実現していきます。

なお、2025年度決算においてすべての数値目標を前倒しで達成したことから、2026年4月に数値目標を見直しました。新たな目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

成長ドライバー

基本方針の実践において横断的に存在する重要なテーマ

カーボンニュートラルへの取り組み

当社の技術・サービスにより「お客さまにおけるカーボンニュートラル」を後押しするとともに、持続可能な社会と企業活動の実現に向け「自社のカーボンニュートラル」にも着実に取り組んでいく。

デジタル化・DXの推進

業務のDX
業務のデジタル化・DXを推進することで働き方改革の推進や安全・品質の向上などに取り組んでいく。

事業のDX
ビッグデータの利活用により、事業の変革と新たなビジネスモデルの創出を目指していく。

人材の確保・活躍推進

積極的な採用活動の展開や人材育成の強化により当社の事業基盤であり、成長の源泉でもある人材の質と量の充実を図る。また働き方改革や従業員エンゲージメントの向上に取り組むことで従業員が自らの能力を発揮し、いきいきとやりがいを持って働くことができる職場づくりに努めていく。

基本方針

1 成長分野への挑戦

成長が見込まれる分野（カーボンニュートラル、再生可能エネルギー、DX関連）やエリア（首都圏、近畿圏、アジアなど）における事業強化を図る。また、多様化するお客さまのニーズを捉えた新規事業の創出・展開に取り組んでいく。

2 既存事業の深化

地盤となる中部圏での競争力を更に高める総合体制やバリューチェーンの強化、協力会社を含めた技術力確保に注力することで、ワンストップサービスなど総合設備企業の中核的な強みを磨き、事業基盤を盤石なものとする。

3 人材投資の更なる拡充

人材投資を更に加速することで人材の質と量の充実を図る。また、従業員一人ひとりが持つ多様な力を最大限引き出し結集させるための取り組みを推進する。

4 経営基盤の強化

継続的に取り組むべき安全・品質の向上に加え、健全で公正な企業経営を実践するための風土改革・施策を推進し、経営の土台であるステークホルダーとの信頼関係を強化する。

数値目標

※2027年度連結

2026年4月に見直し実施

売上高
3,100億円
（2,700億円）

経常利益
260億円
（180億円）

ROE
10.5%
（8.0%）

※括弧内:前回公表値（2023年4月28日）

Human Capital Highlights

トーエネックの人的資本ハイライト

当社にとって人材とは、原動力であり成長の源泉です。「採用」「育成」「働きがい・働きやすさ」を三本柱とする人材戦略を展開し、「社会から必要とされる技術者集団」の実現を目指しています。

従業員数(単体) 5,029名 (2025年度末)

女性社員数 445名 (2025年度末)

外国人社員数 18名 (2026年4月1日現在)

平均年齢 41.8歳 (2025年度末)

平均年間給与 7,873千円 (2025年度末)

採用



定期採用 (2026年4月入社) 285名

技能職 93名 ／ 技術職 150名 ／ 業務職 42名

※技能職:配電線工事および地中線工事において現場作業に従事する者

経験者採用数 (2025年度実績) 40名

大卒初任給 (2027年度) 300千円

2025年度 260千円 ／ 2026年度 280千円

育成



集合教育開催日数および受講人数 (2025年度実績)

延べ1,672日 延べ5,809名

有資格者数 (2025年度末時点)

技術士 29名

施工管理技士 1・2級

- 電気工事 1,452名
- 管工事 283名
- 電気通信工事 93名

働きがい・働きやすさ



有給休暇平均取得日数 (2025年度実績) 14.2日

平均勤続年数 (2025年度末時点) 18.7年

女性管理職数および比率 (2025年度末時点) 28名 3.1%

育児休業取得率 (2025年度実績)

- 女性 87.5%
- 男性 88.3%

※上記の数値は全て社員を対象としている。
育児休業取得率は「年度内の取得者数÷年度内に子が生まれた社員数」で算出。







Head of Human Resources

人事部統括インタビュー



これから先も、人と共に成長し、社会から信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

専務執行役員 人事部統括　森 弘幸

トーエネックにとって人材とは

人材を持続的成長の原動力と捉え、人への投資を推進しています。

当社にとって人材は、会社の競争力と持続的な成長を支える原動力です。総合設備企業として、電気・空調・情報通信など幅広い分野で社会インフラを支えていますが、私たちが手掛ける仕事は、立地条件や建物の用途、お客さまの要望などが案件ごとに異なります。そのため、多様な条件を的確に見極め、最適な提案と施工を実現する力が求められます。現場では予期せぬ事象や様々な課題が発生することも少なくありませんが、そのような状況において自ら考え、判断し、周囲を巻き込みながら解決へ導く人材こそが、競争力の源泉です。

デジタル技術やAIの進歩により業務効率化や省人化は着実に進んでおり、今後はフィジカルAIやロボティクスの活用拡大によって、人が担う業務の範囲や役割も変化していくと考えられます。一方で、お客さまや協力会社などと良好な関係を築きつつ、安全と品質を確保しながら、最適な解決策を導き出すことは、人の持つ経験や技術、創造力が不可欠であると考えています。だからこそ当社は、人への投資を最も重要な成長投資と位置付け、一人ひとりの成長を後押しするとともに、その力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

人材戦略について

「採用」「育成」「働きがい・働きやすさ」を柱とした人材戦略を推進し、人材の質と量の充実を図っています。

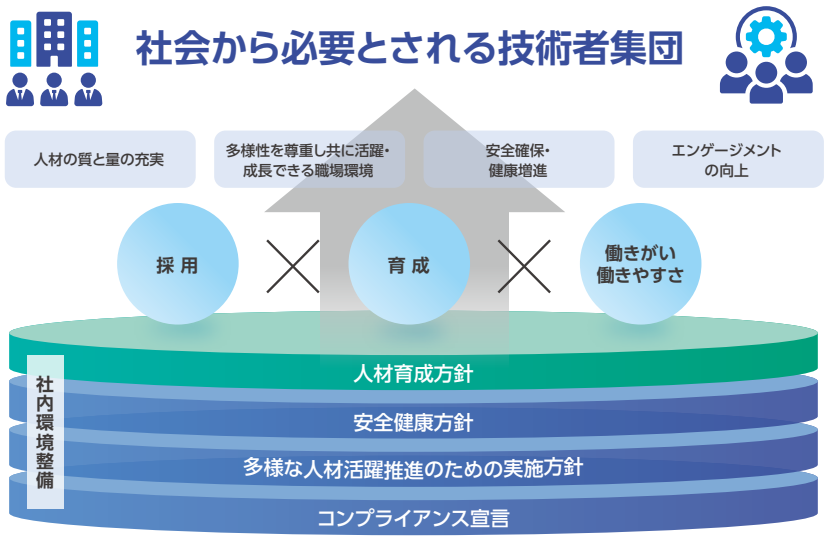
当社では、人材戦略の柱として「採用」「育成」「働きがい・働きやすさ」の3つを掲げています。3つの柱に基づく取り組みにより人材の質と量を充実させることで、経営戦略を力強く推進し、さらなる成長につなげていく考えです。安定的な事業運営に加え、将来の成長を見据え、経営戦略と連動した中長期的な視点で要員計画の検討を進めています。今後の成長に向けて必要となる事業領域や重点エリアを見定め、それぞれに求められる人材を計画的に確保・育成していくことが重要であり、現在はその指針となる人材ポートフォリオの策定を進めています。

また、2023年には「人材戦略委員会」を設置し、各部門長が参加して施策の進捗や課題を共有するとともに、今後の方向性について議論しています。人的資本の強化は人事部だけで完結するものではなく、全社で取り組むべき重要な経営課題です。人材戦略委員会は、経営戦略と人材戦略を結び付け、企業価値向上を支える重要な役割を担っています。

トーエネックグループ人材戦略方針

当社の原動力であり、成長の源泉は人材です。社会に安心とやさしい環境をお届けするために、人材の投資をさらに拡充し、人材の質と量の充実を図っていきます。また、多様な人材が、健康で安全にいきいきと働けるよう従業員エンゲージメントを高める施策を積極的に推進していきます。

こうした取り組みを通して、当社で働く一人ひとりが仕事に誇りと喜びを感じ、社会から必要とされる技術者集団でありたいと考えます。



人材戦略委員会の概要

人材戦略委員会

委員長：人事部統括役員
副委員長：人事部長
オブザーバー：監査等委員

[任務]
人材戦略に関する基本的事項の審議、施策の実施状況の確認・評価、他

- 経営企画部
- 教育センター
- 情報通信統括部
- エネルギー事業部
- 国際事業統括部
- 配電本部 配電統括部
- 配電本部 市場開発部
- 配電本部 地中線部
- 営業本部 内線統括部
- 空調管本部 空調管統括部

2025年度開催実績

開催回数

計4回（6月、8月、11月、2月）

主な議題

【採用】
要員計画、採用活動、離職防止

【育成】
教育計画、次世代経営者、女性管理職、重点資格取得

【働きがい・働きやすさ】
ワーク・ライフ・バランス

人事部統括インタビュー

「採用」について

採用活動の強化と魅力ある職場づくりにより、将来を担う人材の確保を進めています。

国内における労働力人口の減少などを背景に、建設業界では人手不足が深刻化しています。採用環境が厳しさを増すなか、当社においても従来の採用活動だけでは十分な人材を確保することが難しくなっていることから、採用手法の多様化や対象者の拡大など、新たな取り組みを積極的に進めています。

その一環として、新卒採用に加え、経験者採用や第二新卒採用にも積極的に取り組んでいます。職場見学やインターンシップを通じて当社の仕事や魅力を知っていただく機会を充実させるとともに、若い世代の情報収集手段の変化に対応し、InstagramやYouTubeなどのSNSも活用しながら情報発信を強化しています。

また、当社は中部圏を基盤として成長してきましたが、さらなる成長を実現するためには、首都圏や近畿圏などの成長市場で事業を拡大していくことが重要だと考えています。そのため採用活動についても全国規模で展開し、中部圏に加えて戦略的に重要なエリアでの採用強化を進めています。一方で、近年は若い世代を中心に地元志向が高まっており、住み慣れた地域で働くことや家族・友人とのつながりを大切にしたいという価値観も強くなっています。当社では、若手社員が生活基盤を築きながら安心してキャリアをスタートできるよう、入社後の一定期間は希望する地域で勤務できる「配属エリア選択制度」や、帰省に要する費用を手厚く支給する制度を導入しています。

こうした取り組みは着実に成果につながっており、新卒採用・経験者採用ともに採用人数は年々増加しています。今後も、従業員一人ひとりのライフスタイルや価値観に寄り添いながら、「トーエネックで働きたい」と思ってもらえる環境づくりを進めることで、人材の確保と定着の両立を図っていきます。

外国人採用にも力を入れており、国籍を問わず活躍できる環境づくりを推進しています。

国内の労働力人口の減少が見込まれるなか、将来にわたって施工能力を維持・向上していくためには、外国人材の活躍がますます重要になると考えています。当社では近年、外国人技術者の採用を継続的に進めており、毎年新たな人材を迎え入れています。また、特定技能人材の受け入れや外国人の派遣社員の正社員登用も視野に入れながら、受け入れ体制の整備を進めています。

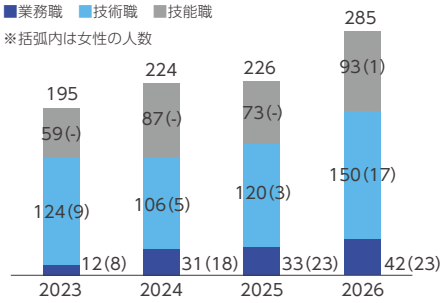
一方で、日本での就業経験が浅い方々のなかには、言語の違いに加え、文化や仕事の進め方、安全に対する考え方の違いなどから、業務面・生活面の両面で不安や課題を抱えている方も少なくありません。そこで昨年、外国人従業員を対象とした意見交換会を開催し、職場で感じている課題や日常生活における悩みについて率直な意見を聞く機会を設けました。参加者からは「指示は口頭だけでなく、後から見返せるようメールや書面でも伝えてほしい」といったコミュニケーションに関する要望が多く寄せられました。また、「母国へ帰国できる機会を増やしてほしい」といった、異国で働く外国人材ならではの意見も聞かれ、日頃は気づきにくい課題やニーズを把握する貴重な機会となりました。

今後、意見交換会などから得られた気づきや改善要望を制度や職場環境の見直しに反映しながら、外国人材を含む多様な人材が安心して長く活躍できる環境づくりを進めていきたいと考えています。

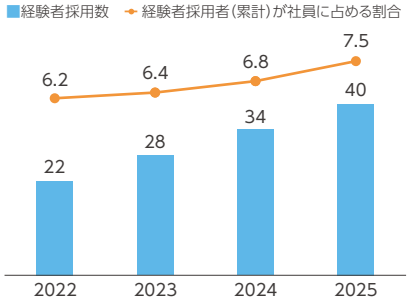


外国人従業員による意見交換会

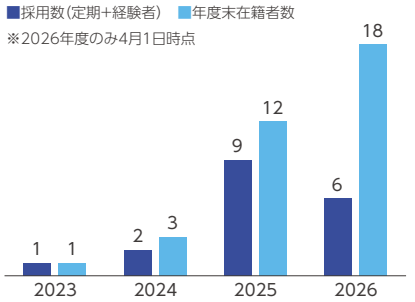
定期(新卒)採用者



経験者採用者(2026年3月末現在)



外国人採用者(2026年4月1日現在)



定期採用者離職率(2026年3月末現在)

入社年度	2023年度(3年目)	2024年度(2年目)	2025年度(1年目)
採用者数	195人	224人	226人
離職者数	30人	25人	10人
離職率	15.4%	11.2%	4.4%

新入社員のフォローに向けた取り組み

新入社員のフォローには入社前から入社後まで一貫して注力しています。教育やOJTに限らず、会社へいち早く溶け込むことができるよう、懇談会・交流会の開催やメンター制度などを実施しています。



■ SNSを活用した情報発信
(YouTube・Instagram)



チャンネルはこちら▼
www.youtube.com/
@TOENECad



アカウントはこちら▼
Instagram:
「TOENEC_RECRUIT」

■ 若手社員の就労を支援する制度

配属エリア選択制度	入社から最大7年間、配属エリアを指定してエリアを超えた人事異動を行わないとする制度
帰省旅費	勤務のため配偶者や同居家族と離れて生活する社員に、帰省のための交通費を手厚く支給
奨学金返還支援制度	入社前に、学費などの支援を目的に貸与を受けた奨学金の返還を会社が支援する制度

人事部統括インタビュー

「育成」について

人材育成方針に基づき技術力と人間力を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます。

当社では2020年度に策定した「人材育成方針」に基づき、人材育成を進めています。私たちは、従業員一人ひとりが自ら成長する意欲を持ち、知識や技術力に加え、人間力を高めていくことを大切にしています。また、採用においても、将来の成長を担う人材との出会いを重視しており、「誠実さ」「高い専門性」「主体性」「挑戦する姿勢」を備えた人材を目指す姿として掲げ、その素養や可能性に着目しています。総合設備企業である当社の事業領域は、配電線、屋内線、空調管、情報通信など多岐にわたり、現場ごとに求められる知識や技術、解決すべき課題も異なります。そのため、安全・品質・工程・コスト管理を高い水準で実現するには、確かな技術力に加え、高い専門性と実践力が欠かせません。新入社員には教育センターで基礎技術や安全教育を体系的に実施し、配属後はOJTに加え、階層別研修や部門別研修を通じて段階的なスキル向上を図っています。また、資格取得支援制度の充実により、専門資格の取得も積極的に後押ししています。

一方で、技術力だけでは十分ではありません。お客さまや協力会社、社内の様々な関係者と連携しながら仕事を進める当社においては、相手の立場に立って考える姿勢や、安全を最優先に行動する意識、自ら考え挑戦する姿勢といった人間力も重要です。こうした力は日々の業務やOJT、上司や先輩との関わりのなかで培われるものであり、当社では人と人との関わりを通じて、技術力と人間力を兼ね備えた人材の育成を目指しています。さらに、OJTマニュアルやキャリアマップの整備、タレントマネジメントシステムの活用を進め、一人ひとりの成長を計画的に支援する体制の構築にも取り組んでいます。



当社の教育施設（教育センター）

デジタル変革への対応や次世代のトーエネックを担う人材の育成を進めています。

当社では、事業環境の変化や技術革新への対応を見据え、DX人材や次世代経営人材の育成にも注力しています。

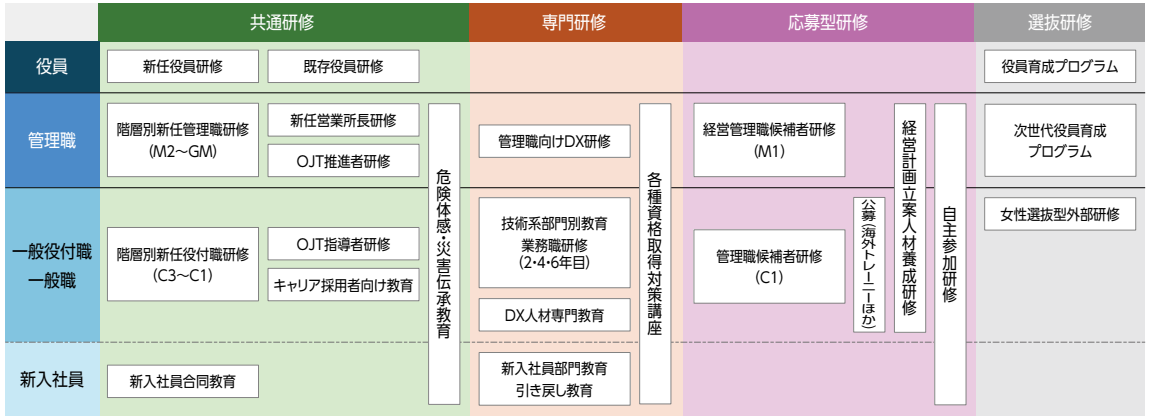
DXについては、生産性の飛躍的な向上や新たな価値創出の実現に不可欠な取り組みと位置付けており、他社動向も踏まえながらスピード感を持って推進しています。2023年度から5年間で500人を対象にDX研修を実施する計画でしたが、変化のスピードを踏まえ、2025年度までの3年間に前倒しして実施しました。また、社内認定制度を設け、「プレイヤー」や「スペシャリスト」などの区分を設定し、認定者の拡大を進めています。今後も研修対象の拡大や新たなプログラムの導入を通じて育成を強化していく方針です。



DX人材育成研修

一方、持続的な成長を実現するためには、将来の経営を担う人材の育成も重要です。当社では役員向けの「役員育成プログラム」に加え、その候補層となる経営管理職を対象とした「次世代役員育成プログラム」を整備し、従業員である経営管理職、そして役員へとつながる一貫した育成体系の構築を進めています。さらに、取締役のスキルマトリックスも踏まえながら、将来の経営に必要な知識や経験を計画的に習得できる仕組みを整備し、次世代の経営人材の育成を着実に進めています。

研修体系



資格取得者数の状況（2026年3月末現在）

技術士	技術士	29人
電気	電気主任技術者　第1・2・3種	595人
	電気工事施工管理技士　1・2級	1,452人
	電気工事士　第1種	1,415人
通信	電気通信工事施工管理技士　1・2級	93人
	電気通信主任技術者　伝送交換	34人
	電気通信主任技術者　線路	16人
	工事担任者　AI　第1種	92人
	工事担任者　DD　第1種	131人
	工事担任者　AI・DD　総合種	231人
設備	管工事施工管理技士　1・2級	283人
	建築設備士	81人

設備	計装士　1級	47人
	給水装置工事主任技術者	35人
	消防設備士　甲種	767人
建築	建築士　1・2級	25人
	建築施工管理技士　1・2級	45人
土木	土木施工管理技士　1・2級	128人
	測量士	8人
その他	社会保険労務士	9人
	宅地建物取引士	41人
	建設業経理士　1・2級	503人
	第1種衛生管理者	363人

Head of Human Resources

人事部統括インタビュー

「働きがい・働きやすさ」について

従業員との対話を重ねながら、誰もがやりがいを持って安心して働ける職場環境の実現を目指しています。

当社が持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりがいきいきと働き、やりがいを持って能力を発揮できる環境づくりが重要であると考えています。そのため、「働きがい」と「働きやすさ」の両面から様々な施策を推進しています。働きがいの向上に向けては、会社と従業員が相互に理解し、信頼し合える関係づくりを重視しています。2024年度からはエンゲージメントサーベイを毎年実施し、従業員が会社や職場に何を期待し、どのように感じているかを継続的に把握しています。サーベイの結果からは、部署間の連携や情報共有、社内コミュニケーションなどに関する課題も見えてきました。そこで、専務執行役員以上の役員が各支店・方面本部を訪問し、従業員との対話を通じて現場の声を直接把握するとともに、課題解決に向けた具体的な施策の検討を進めています。

また、働きやすさの向上を目指して、賃金改善や各種手当の見直しなどの処遇改善に取り組むとともに、育児や介護、病気の治療と仕事の両立を支援する制度の充実を図っています。さらに、社内ポータルサイト上に「いきいきNET」を開設し、両立支援ハンドブックや制度解説動画、相談窓口の情報などを掲載しています。制度を整備するだけでなく、必要な従業員が必要なときに適切な情報へアクセスできる環境づくりにも取り組み、安心して働き続けられる職場の実現を目指しています。



役員と従業員との対話

健康経営と心理的安全性の向上を通じて、従業員がいきいきと能力を発揮できる職場づくりを進めています。

従業員の心身の健康は、日々の事業活動を支え、持続的な成長にもつながる重要な経営基盤です。当社では健康経営を推進し、生活習慣病予防に向けた保健指導やメンタルヘルス対策に取り組むとともに、長時間労働の抑制や有給休暇取得の促進など、働き方改革と連動した施策を進めています。また、「安全と健康が第一」の企業文化のもと、熱中症対策をはじめとする健康管理の徹底に加え、健康管理アプリを活用した自己管理支援や、歩数や食事記録に応じて獲得したポイントを競う「健康習慣チャレンジ企画」を実施するなど、楽しみながら健康意識を高める取り組みも行っています。こうした活動が評価され、当社は3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けました。

また、従業員が安心して働き、能力を発揮できる環境づくりに向けて、心理的安全性の向上にも取り組んでいます。当社では心理的安全性を高める取り組みとして「ポジティブ活動（ポ活）」を推進しており、感謝や賞賛、労いなどの前向きな言葉を伝え合うことで、コミュニケーションの活性化と働きやすい職場づくりに努めています。 その一環として、外部講師によるポ活推進研修を2022年度から2026年度までに約5,000名の全従業員が受講し、コミュニケーションや部下育成について学ぶ機会を設けています。

受講者からは、「褒めることや認めること、傾聴と共感の大切さを改めて実感した」「家族や子どもとの接し方にも活かせると思う」といった声が多く寄せられました。こうした取り組みを通じて、互いを認め合い、率直に意見を交わしながら挑戦できる職場風土を醸成し、従業員の働きがい向上や組織の活性化、新たな価値創造につなげています。今後も、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働き続けられる環境づくりを進めてまいります。

健康経営推進体制



賃金改善率（賃金改定+諸手当他）

2024年度	2025年度	2026年度
7.0%	7.8%	9.4%

社員の平均勤続年数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	18.5年	18.6年	18.7年
男性	18.1年	18.3年	18.4年
女性	22.1年	21.4年	21.1年

月平均の所定外労働時間数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	27.5h	26.9h	28.2h
業務職	15.6h	14.9h	16.4h
技術職	33.3h	33.4h	36.0h
技能職	20.8h	17.3h	19.9h

有給休暇の平均取得日数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	14.7日	14.2日	14.2日
業務職	15.3日	14.3日	14.0日
技術職	13.0日	13.0日	13.0日
技能職	17.9日	16.8日	17.1日

ストレスチェック実施状況

	2023年度	2024年度	2025年度
受検率	99.8%	99.9%	99.9%
総合健康リスク※	85	83	82
高ストレス者率	9.9%	10.2%	9.6%

※職場環境が従業員の健康にどの程度影響があるのかを数値化したもの。全国平均を100とし、数値が高いほどリスクが高い状態を示す。

エンゲージメントサーベイ［スコア・レーティング］

2024年度	2025年度	2027年度目標
48.1 **B**	50.3 **B**	55.0 **BBB**

㈱リンクアンドモチベーションのエンゲージメントサーベイを導入（レーティングはAAA～DDの11段階）

外部認証・評価

ファミリーフレンドリー企業表彰（愛知県）

子育て支援企業（名古屋市）

ワークライフバランス推進企業（名古屋市）

ハタラクエール 福利厚生推進法人（福利厚生表彰・認証審査委員会）

健康優良法人（経済産業省）

Head of Human Resources

人事部統括インタビュー

「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」について

多様な人材の力を活かし、結集することが当社の成長には不可欠であると考えています。

当社では、性別や年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが能力を発揮し、活躍できる職場づくりを推進しています。なかでも女性活躍の推進を重要課題と位置付け、2023年度に策定した「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027」において、2027年度までに女性管理職数31人以上、管理職に占める女性比率4%以上を目標として掲げています。また、業務職にとどまらず、施工管理を行う技術職など幅広い職域で女性が活躍できる環境づくりを進めています。女性を対象としたメンター活動やリーダー研修、女性技術者交流会の実施に加え、フェムテックサービスの導入など、多面的な支援を展開しています。こうした取り組みにより、女性従業員の平均勤続年数は継続して20年を超えており、安心して長く活躍できる職場環境の実現につながっています。

また、障がい者雇用の拡大と定着支援にも継続的に取り組んでいます。屋内型農園施設に加え、コピー用紙のリサイクル業務やコーヒー焙煎業務など新たな職域の創出を進めることで、一人ひとりの特性や能力を活かせる就労機会を広げています。農園で栽培した野菜は社員食堂で活用されるほか、子ども食堂への提供も行っており、社内外との交流や地域貢献にもつながっています。こうした取り組みの結果、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る水準を維持しています。今後も、多様な人材がそれぞれの強みを活かしながら活躍できる職場づくりを推進していきます。

外部認証・評価

えるぼし認定（厚生労働省）

あいち女性輝きカンパニー（愛知県）

女性の活躍推進企業（名古屋市）



皆さまへのメッセージ

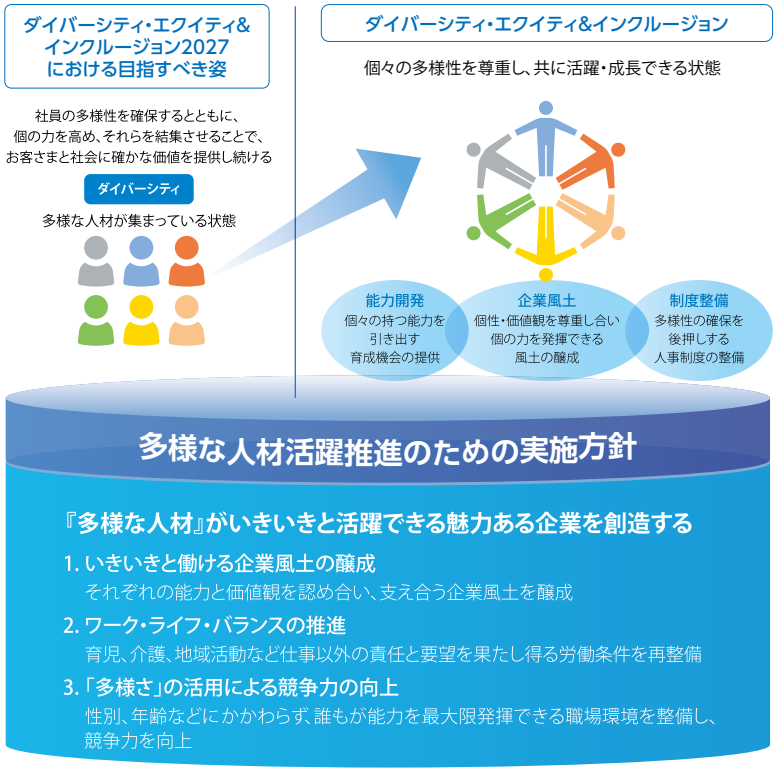
当社を取り巻く事業環境は、脱炭素化の進展やデジタル技術の発展、社会インフラの高度化など、大きな変革期を迎えています。こうした変化を成長の好機と捉え、事業拡大や新たな事業領域への挑戦を進めていくためには、多様な価値観や専門性を持つ人材が互いに力を発揮し、組織の力を高めていくことが重要です。

人材戦略委員会などを通じて事業戦略と人材戦略をより一層連動させながら、一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境づくりと、挑戦を後押しする企業風土の醸成を進めてまいります。

これからも人への投資を着実に積み重ね、従業員の成長が会社の成長、さらにはお客さまや社会への価値創出につながる好循環を生み出すことで、社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027

多様性は人的資本の確保や価値向上において重要な要素であることから、2027年度に向けた目指すべき姿や目標をまとめた「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027（DE&I 2027）」を2023年4月に策定しています。



定量目標

テーマ	指標		制定時（2022年度実績）	2025年度実績	目標（2027年度）
女性活躍	定期採用者に占める女性の割合	合計	10.7%	17.0%	15%以上
		技術職	3.9%	2.5%	
		業務職	83.3%	69.7%	
	女性管理職の人数（管理職に占める女性の割合）		18人（2.3%）	28人（3.1%）	31人以上（4%）
ワーク・ライフ・バランス	社員の育児休業・※休暇の取得率	男性	88.6%	88.3%	100%
		女性	100%	87.5%	
障がい者雇用	障がい者雇用率		2.8%	2.6%	2.8%以上

※「年度内の取得者数÷年度内に子が生まれた社員数」で算出

Other initiatives related to our talent strategy

人材戦略に関するその他の取り組み

育　成

社内公募制度

挑戦意欲と適性を備えた人材の活躍機会を拡大するため、社内公募制度を導入しています。海外トレーニー研修や他社への出向研修をはじめ、昇格前研修、リクルーター・メンター社員、経営計画立案人材育成研修、DX研修などの選抜に社内公募を活用し、社員の「自ら考え、自ら行動する」姿勢を促しています。また、その意欲に応える成長機会を提供することで、自律的なキャリア形成と能力開発を支援しています。



海外トレーニー研修



リクルーターによる懇談会

技能五輪

技術・技能を持った人材の育成と技能の伝承を目的に「技能五輪全国大会」に1991年から毎年出場しています。現在までに金賞を5度獲得し、国際大会にも4度出場しました。

大会では繊細さや正確さといった技術だけでなく、常に冷静さを忘れない強いメンタルも求められるため、どのような課題にも対応できる人間力の向上に努めています。

〔過去の受賞実績〕金賞5回　銀賞16回　銅賞17回





働きがい・働きやすさ

ワーク・ライフ・バランス

■ 両立支援ハンドブックの作成

育児・介護等の両立支援制度をまとめた冊子のほか、部下のワークライフバランスに配慮し、仕事との両立を適切に支援するための管理職向けハンドブックを作成しています。



■ 性別やライフステージに応じた両立支援

性別やライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進するため、フェムテックサービスやメイルテックサービスの導入、「妊活・不妊」に関する無料相談窓口の設置など、様々な支援を行っています。 また、子の出生後8週間以内の育児休職については、取得に伴う経済的負担を軽減するための給与補填制度を整備し、育児と仕事の両立を支援しています。

■ 介護との両立支援

介護セミナーの開催により従業員の理解向上を図るとともに、フレックスタイム制度や在宅勤務制度を導入し、多様な働き方を支援する環境を整えています。

健康経営

■ 食生活・運動習慣改善への取り組み

従業員の食生活や運動習慣の改善を支援するため、健康管理アプリ「カロミル」を導入し、日々の健康管理に活用しています。

■ 喫煙率低下への取り組み

2028年度からの敷地内全面禁煙施行に向けて、「禁煙タイム」や「禁煙デー」の段階的な拡大を進めるとともに、オンライン禁煙外来プログラムを無償で提供するなど、従業員の健康増進に向けた取り組みを推進しています。

働き方改革

■ 架空配電線工事における酷暑対策（週4日稼働）

屋外で電線の張り替えなどを行う架空配電線工事の技能職を対象に、2025年度から酷暑期における週4日稼働を試行しています。毎週水曜日を「酷暑非稼働日」とし、振替休日※に設定することで、連続勤務を抑制し、従業員の負担軽減と熱中症リスクの低減を図っています。

2026年度は前年度の実施結果を踏まえ、対象期間を1カ月延長して7月から8月までとするとともに、振替出勤日の設定にも柔軟性を持たせるなど、より効果的な制度運用に向けて改善を行いました。今後も対象者へのアンケートなどを通じて効果を検証し、さらなる施策の充実に努めてまいります。

※年間の稼働日数および施工能力を維持するため、対象期間（7・8月）以外の土日・祝日に振替出勤を実施しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

女性活躍

■ 女性管理職の育成

次世代の女性管理職候補者を対象に、組織への主体的な貢献やマネジメント能力の向上を目的とした社外研修を実施し、キャリア形成を支援しています。

■ 女性技術者交流会の実施

業務での接点が少ない女性技術者同士のつながりをつくり、モチベーション高く働き続けるために交流会を開催しています。





女性技術者交流会

障がい者雇用

■ 障がい者の活躍推進に向けた取り組み

障がい者雇用の促進に向け、担当者や管理職を対象とした教育を実施するとともに、障がい者雇用に関する法令や障がい特性への配慮事項、雇用・定着につながった好事例をまとめた手引きや教育動画を整備し、社内の理解促進を図っています。また、人事部主催の障がい者雇用促進会議を開催し、各事業場における取り組み状況や成功事例を共有することで雇用拡大を推進しています。さらに、職場実習の受け入れによる採用機会の創出や、所属長との定期面談を通じて、障がいを持つ従業員の定着と活躍を支援しています。



新たな職域の創出　（コーヒー焙煎業務）



（コピー用紙リサイクル業務）

■ アビリンピック（全国障害者技能競技大会）への出場支援

障がいを持つ従業員の成長と能力発揮を支援するため、本人の希望に応じてアビリンピック（全国障害者技能競技大会）への出場を後押ししています。大会に向けた訓練や技能向上への挑戦を後押しすることで、自身の強みや可能性を伸ばし、一層の能力発揮につなげています。これまでに4回（2019年度、2020年度、2021年度、2024年度）の全国大会出場を果たしています。

Area Strategy

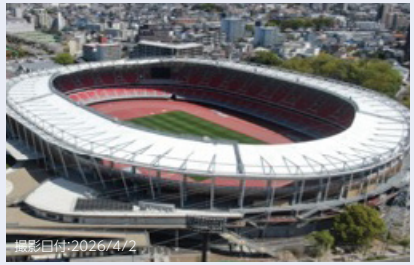
エリア戦略

中期経営計画2027では、「中部圏」「首都圏・近畿圏」「海外(アジア諸国)」を重点エリアとして事業拡大に取り組むとともに、各エリアで蓄積される人材や技術・ノウハウといった無形資産を横断的に共有・展開し、グループ全体の生産性向上と競争力の強化を進めてまいります。

中部圏

当社の地元である中部エリアは、自動車や工作機械をはじめとするモノづくり産業の集積地であり、お客さまの製造拠点が多数立地する国内有数の産業基盤を有しています。製造業における設備投資や省エネルギー化・自動化への需要の高まりを背景に、工場関連工事の安定的な需要が見込まれます。

当社は、長年にわたりこの地域で培ってきた施工能力、情報ネットワーク、知名度といった地元における優位性に加え、お客さまとの継続的な関係性を強みとして、製造業向け設備工事から再開発案件まで幅広い需要を着実に取り込み中部圏でのシェア拡大と収益性の向上を図ってまいります。



パロマ瑞穂スタジアム

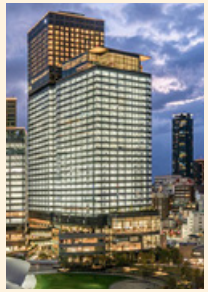
近年における主な受注・施工件名

- パロマ瑞穂スタジアム(愛知)
- ザ・ランドマーク名古屋栄(愛知)
- トヨタ自動車　下山工場(愛知)
- 日本ガイシ　熱田新研究開発棟(愛知)
- エスパシオナゴヤキャッスル(愛知)
- 十六フィナンシャルグループ新本社(岐阜)
- 新光電気工業　千曲工場(長野)
- スズキ　本社EM・EPT棟(静岡)

首都圏・近畿圏

首都圏・近畿圏については、大型の再開発案件やリニューアル需要が継続的に見込まれており、今後も安定した市場の拡大が期待できます。また、同エリアは日本の中枢機能を担う地域であり、人口や営業情報が集中していることから、人材確保と営業活動の両面においても極めて重要であると認識しています。

当社では、戦略的な要員配置を進めるとともに、グループ会社を含めたバリューチェーンの強化に取り組んでいます。これにより、施工力の向上と受注機会の拡大を図り、首都圏・近畿圏における事業のさらなる拡大につなげてまいります。


グラングリーン大阪


表参道Grid Tower

近年における主な受注・施工件名

- MoN Takanawa :
  The Museum of Narratives(東京)
- 八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発(東京)
- 兜町12プロジェクト再開発(東京)
- 表参道Grid Tower(東京)
- 三井リンクラボ新木場(東京)
- AGC　横浜テクニカルセンター(神奈川)
- 近畿大学医学部・近畿大学病院(大阪)
- グラングリーン大阪(大阪)

海外(アジア諸国)

アジア諸国においては、経済成長を背景に建設需要の拡大が見込まれており、当社にとって中長期的な成長機会の大きい市場です。加えて、製造業のグローバル展開の動きに伴い、日系企業を中心とした設備投資需要も引き続き期待されます。

こうした市場環境を踏まえ、当社では現地の有力パートナーとのアライアンスを基盤に日系企業向けのみならず、ローカルマーケットへの参入も進めています。これまで国内で培ってきた施工技術や品質管理ノウハウを展開することで、現地における競争力の強化と事業基盤の確立に取り組んでまいります。



トヨタ自動車 先端技術開発センター(上海市)

海外企業(設備工事会社)に対する出資実績

実施年	国・地域	対象会社	出資割合
2016年	インドネシア	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	96%※1
2019年	タイ	Tri-En Solution Co., Ltd.	30%→49%※2
2022年	ベトナム	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	40%
2023年	台湾	FUHBIC International Corporation	40%

※1 親会社である旭シンクロテック㈱を連結子会社化　※2 2024年5月に追加出資

カーボンニュートラルへの取り組み

当社では再生可能エネルギーの開発・維持を行う「創エネ」、エネルギーを効率的に利用する「活エネ」、エネルギー消費を低減する「省エネ」に関するサービスを拡充し、お客さまのカーボンニュートラル実現を後押ししています。近年では、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代技術の実証にも積極的に取り組んでおり、新たな事業機会の創出にも注力しています。

一方で、当社も社会の一員としての責任を果たすべく、自社への省エネルギー設備導入や車両の電動化などを推進し、自社のカーボンニュートラル実現に取り組んでいます。

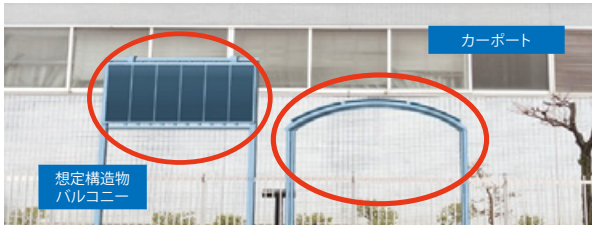


ペロブスカイト太陽電池の普及に向けた実証

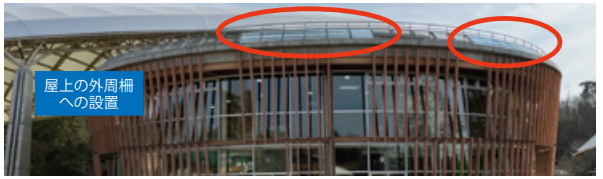
当社の教育センター（名古屋市南区）において、次世代太陽光発電設備として期待されている、ペロブスカイト太陽電池（以下、PSC）の普及に向けた実証を2026年度より開始しました。本実証では、従来型の太陽電池の設置が困難であった曲面屋根を持った構造物などに、柔軟性に優れ軽量化が可能なPSCを設置する場合の発電量の計測や、施工および保守点検方法※の確立を目指しています。また、豊田市での実証に参画するなど、自治体や他社とも連携しながら、PSCの将来的な活用可能性の検討を進めています。

※当社独自のオンサイトEL測定技術を活用

実証イメージ



当社教育センター（名古屋市南区）



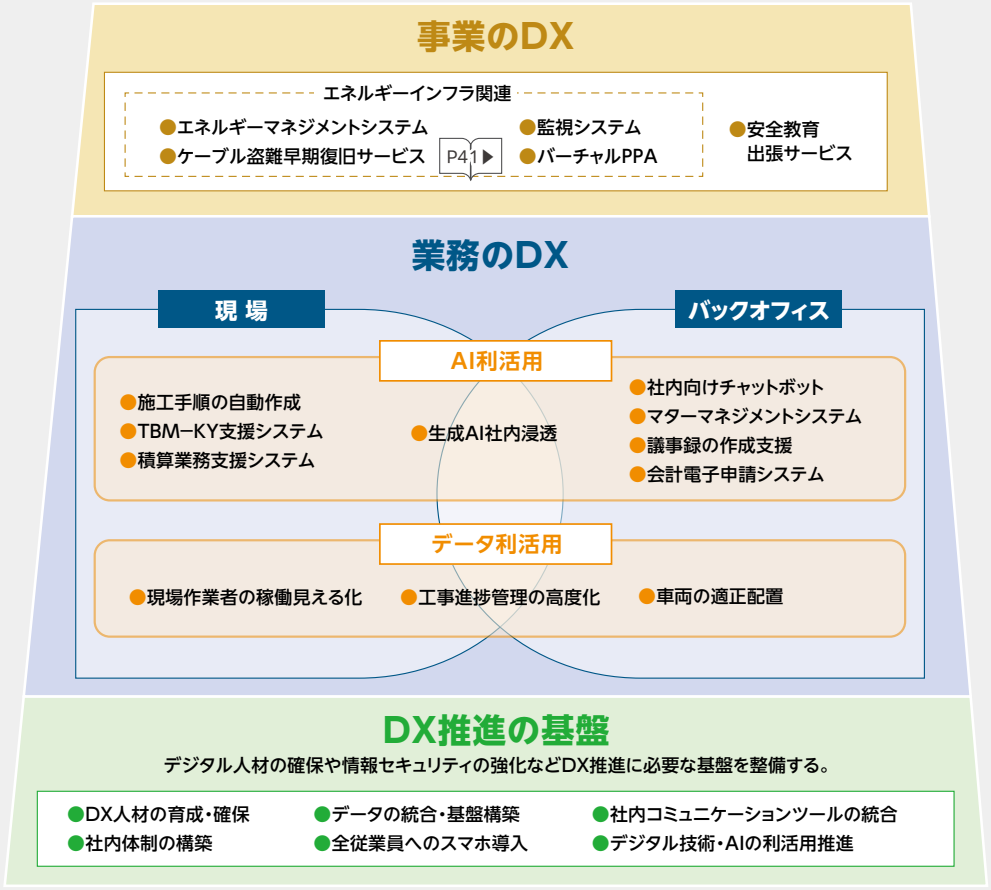
鞍ヶ池公園プレイハウス（豊田市）

デジタル化・DXの推進

2022年にDX推進グループを設置し、デジタル化・DX推進に向けた「基本方針」および「基本計画」を策定しました。
現在は「業務のDX」「事業のDX」「DX推進の基盤」の3つの柱を軸に様々なプロジェクトを推進しています。

DX推進基本方針

トーエネックグループは変化する社内外の環境に対応するため、グループ一丸となりデジタル技術等を活用し現場・社内の業務改善を推進するとともに、新しいビジネスを創出し、お客さま・社会に貢献することを目指します。



事業のDX（新たな価値を創出する）

脱炭素社会の実現、防災・減災への対応、再生可能エネルギーの普及など、社会インフラを取り巻く課題はますます多様化しています。当社は、長年にわたり培ってきた施工・保守・運用の技術力とデジタル技術を融合し、これらの社会課題の解決に向けた新たな価値創出に取り組んでいます。

具体的には、エネルギーマネジメントシステム（ToEMS）、スマート保安、遠隔監視、ケーブル盗難対策などの取り組みを連携させ、設備の監視から保守、施工、復旧までを一体的に支援する事業の実現を目指しています。また、デジタル技術やデータを活用することで、お客さまや社会の期待に応える新たなサービスやビジネスモデルの創出を推進しています。

社会インフラを「創る・守る」という当社の強みを活かしながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献していきます。

業務のDX（既存事業を深化する）

当社はこれまで、現場で培われた経験や技術力、人材の知見を強みとして社会インフラを支えてきました。一方で、労働人口の減少や働き方改革への対応など、事業環境は大きく変化しています。こうした課題に対応するため、AIやデータを利活用し、現場やバックオフィスに蓄積されたノウハウの可視化・共有化を進めています。

施工管理や設計、積算、事務業務など様々な領域で業務効率化と高度化を推進することで、省人化や属人化の解消、生産性・品質・安全性の向上を図るとともに、データに基づく意思決定の高度化・早期化を実現します。また、創出された人的リソースを、既存事業の戦略的拡大や新たな価値創出（事業のDX）につながる領域へシフトすることで、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでいます。

データ利活用事例（車両適正配置に向けた稼働の見える化）

当社では、営業車両に加え、工事の施工に必要な高所作業車などの現場特殊車を数多く保有しており、車両は事業運営を支える重要な経営資源となっています。

車両運転日誌の電子化によって蓄積された運転記録データを活用し、全社における車両の保有状況や稼働状況を可視化し、車両の適正配置と有効活用を進めています。



当社は経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されています。

DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として、各種相談・問い合わせ対応及び認定審査事務を行っています。

かいぜん活動

トーエネックグループでは、生産性向上の一環として、従来の手法や発想にとらわれない業務改革である「かいぜん活動」に、2018年度より継続的に取り組んでいます。本活動の推進にあたっては、経営企画部統括をチーフ・かいぜん・オフィサーに据えたうえで、かいぜん推進グループを中心とした組織的な推進体制を構築し、各職場において従業員主体の取り組みを展開しています。

さらに、かいぜん文化の醸成と好事例の横展開を目的として、支店・本部単位での定期的な検討会に加え、年1回の全社発表会を開催し、優れた取り組みの共有・表彰を行っています。一連のかいぜん活動を通じて、業務プロセスの抜本的な見直しを推進し、コスト・時間の削減と安全・品質の確保の両立を図っています。

「かいぜん文化の醸成」および「かいぜん好事例の展開」に向けた取り組み

かいぜん検討会（毎月開催）

経営層や社外から招聘した有識者に対して、各部署の活動内容を報告し、取り組みの進捗や成果を共有しています。参加者との意見交換を通じて、より効果的なかいぜん手法の習得に努めています。検討会の様子は社内ポータルサイトに掲載し、気づきを全社で共有しています。



本店かいぜん推進責任者ミーティング（年2回開催）

本店推進責任者が参加し、それぞれの取り組み成果や課題を共有しています。今後の取り組みに対する気づきを共有するとともに、各部署の推進責任者間の連携を強めることで、かいぜん文化の醸成を図っています。



全社かいぜん活動発表会（年1回開催）

全社で取り組んでいるかいぜん活動のうち、高い効果が得られた好事例を選抜し、発表会を開催します。特に優れた活動を行った部署に対しては表彰および報奨することで、かいぜん意欲の高揚を図っています。

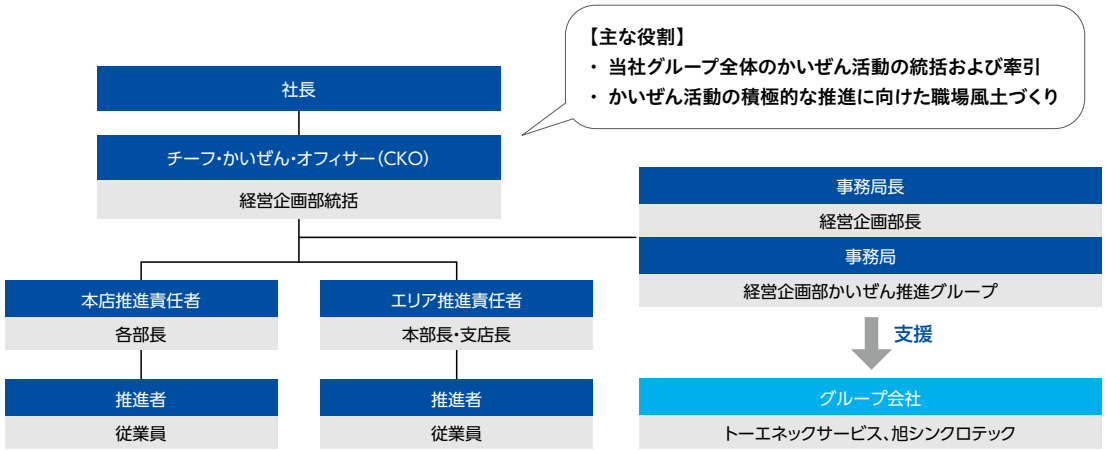


かいぜん活動テーマ（一部抜粋）

- 故障対応の迅速化に向けた資材調達プロセスの最適化
- 屋上作業時の墜落対策時間短縮に向けたツールの開発
- 配電線工事における「外段取り化※」の推進
- 工事帳票の重複した確認・承認行為の削減および押印の省略
- 業務の本店集中化による重複作業の削減
- 社内報告事項の精査および不要な報告業務の廃止

※ 資機材の組立てや工具の準備等を現場作業に先立ち済ませておくこと

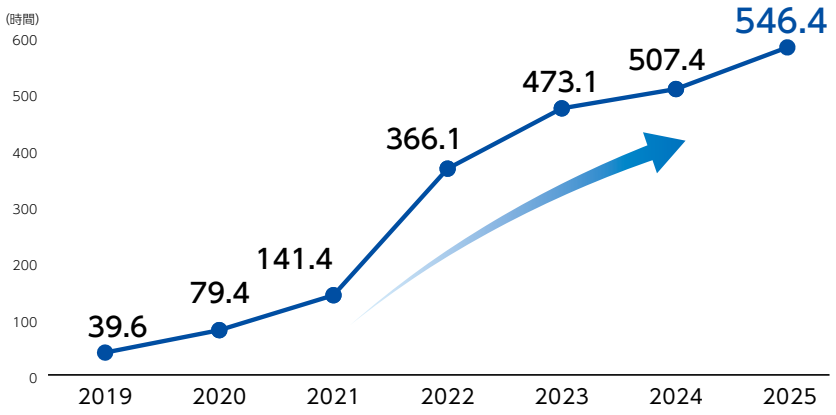
かいぜん活動の推進体制



2024年度よりかいぜん活動を開始

かいぜん活動による時間削減効果（単体）

（※2018年度比）



技術研究開発



執行役員
技術研究開発部長
小林 浩

付加価値創出と効率化で当社の成長を支える技術研究開発

技術研究開発部では、「技術研究開発中長期ビジョン」が掲げる「付加価値の創出」と「効率化」の2本柱に基づき、研究開発を進めてきました。

「付加価値の創出」では、直流マイクログリッドやToEMS等の研究開発で成果を上げるとともに、そこで培った技術力を武器としたお客さまへの様々な提案を通じて、受注獲得と信頼向上につなげています。また、現在建設中の当社の新本店ビルには、当部が開発したこれらの独自技術を盛り込んでおり、お客さまへ当社の高い技術力を直接アピールする場として活用してまいります。

「効率化」では、開発を進めてきたAIドライブレコーダーや安全管理高度化支援システム(Toenec Safety Navigator)を現業部門へ展開する段階に入りました。さらに今年度からは、本格的にロボット開発にも挑戦し、建設現場における災害発生防止とさらなる生産性向上への貢献を目指します。

研究開発を支える人材育成においては、若手のうちから博士号取得を後押しし、研究開発力の持続的向上を目指しています。

今年度は、変化する事業環境を見据え「技術研究開発中長期ビジョン」を改定する予定です。今後も当社の成長を技術面から牽引するとともに、大学との連携や学会活動を通じて、広く社会へも貢献してまいります。

技術研究開発の基本方針

①付加価値の創出に資する技術研究開発	世の中の変化を捉えた技術力・提案力向上に向けた研究の推進
	新規事業創出を目指した研究の推進
②効率化に資する技術研究開発	現業のニーズを捉えた生産性・安全性向上に向けた研究の推進

今年度の計画

上記の基本方針に則り、下表の技術研究開発に取り組み、早期の実用化を目指していきます。

①付加価値の創出

分野	主な技術研究開発
カーボンニュートラル	●直流マイクログリッドシステムの再エネ最適利用 ●次世代薄型太陽電池の施工・診断 ●ZEB導入技術の運用段階における省エネ性評価
新規事業	●ToEMS拡張機能の開発 ●系統用蓄電池ビジネス向け高精度電力市場予測技術の開発
技術力向上	●分光分析に基づいた絶縁油劣化診断装置 ●快適性向上に向けた空調バーチャル制御手法 ●次世代通信技術NessumおよびG.hn

②効率化

分野	主な技術研究開発
業務効率化	●建抜柱工事の省人・省力化 ●スマート保安における点検業務省力化と機器診断技術 ●建設工事現場におけるロボット活用
安全・施工品質	●AI等による施工結果判定支援 ●多様な安全管理データを活用した安全管理高度化システム ●運転者診断機能を有する安全運転指導支援システム

「ToEMS」は(株)トーエネックの登録商標です。

研究成果

油入変圧器の現地診断装置

分光分析に基づき現地で劣化診断を可能とする小型診断装置を開発しています。この装置による劣化度推定には、従来は単一指標を用いていましたが、新たに複数指標で総合評価する手法を考案し、劣化度推定の信頼度を高めました。

今後、この機能を備えた装置を開発し、将来的には、製品あるいはこれを用いた診断サービスをお客さまに提供し、設備の安定稼働とライフサイクルコストの低減への貢献を目指します。



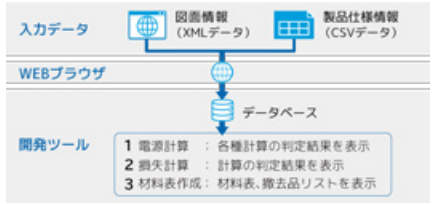
油入変圧器の現地診断装置

設計業務支援ツールの開発(無線基地局の改修工事)

通信事業者の無線基地局改修工事における設計担当者の業務負担軽減を目的とした設計業務支援ツールを開発しました。

このツールは、CADから出力した文字情報などのデータを基に、電源引込点から整流器までの系統図の作成、電圧降下や損失の計算とその結果の設備基準等との適合判定、計算書および材料表の作成を自動化するソフトです。

今後、現業への展開を図り、設計業務の抜本的な効率化と品質向上の実現を目指します。



無線基地局の改修工事における設計業務支援ツール

VOICE 働く社員の想い

情報工学による電気設備業界への貢献

私は、データ分析や数理最適化といった情報工学を専門とし、エネルギーの有効活用や業務の効率改善といった研究をしています。

2023年に、電気設備学会に投稿した論文「線形近似と機械学習を併用した電力デマンド予測手法」が、論文賞を受賞しました。この論文では、電力デマンドを正確に予測することに着目し、従来の予測方法と、AI(人工知能)を組み合わせた新しい予測手法を提案しました。

この研究の有用性が高く評価されたことを、大変光栄に思います。今後も、私の研究が電気設備業界の発展に貢献できるよう、努力を続けていきます。



研究開発グループ
棚橋さん

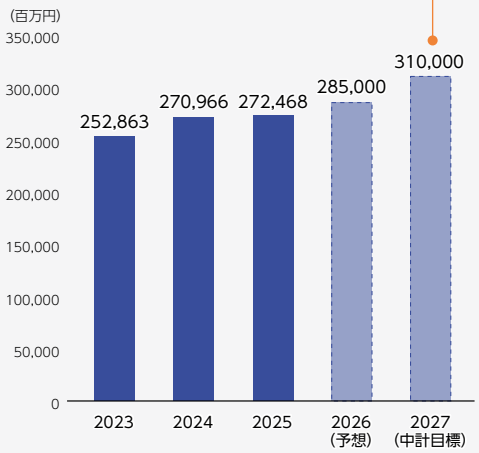
足元の経営成績・資本政策

2026年4月に中期経営計画2027の数値目標を見直し
(見直し前)売上高:2,700億円　経常利益:180億円　ROE:8.0%

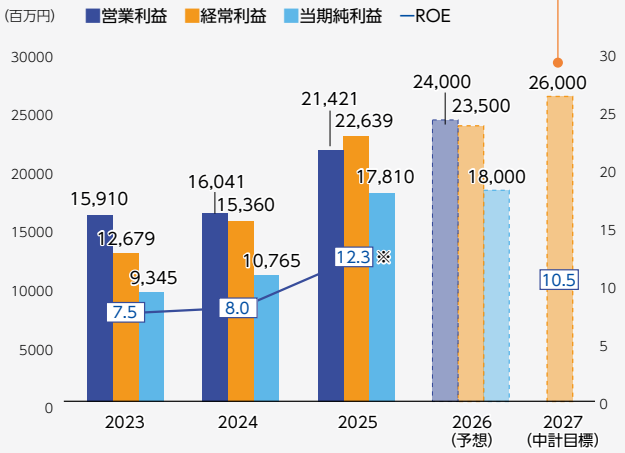


専務執行役員
経営企画部・
経理部統括
紀田　巌

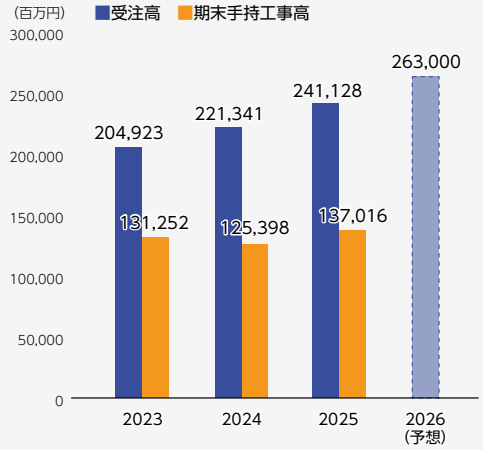
売上高(連結)



営業利益／経常利益／当期純利益／ROE(連結)



受注高／期末手持工事高(個別)



※ 2025年度のROEについては政策保有株式売却益などの一過性の要因を除いた場合、10%程度と認識

2025年度の振り返り

屋内線工事の順調な進捗や工事採算性の向上などにより売上高および全ての段階利益で過去最高を更新

原材料価格・労務費の上昇や、施工能力不足といった状況は継続しましたが、計画的な受注活動に加え、柔軟な施工体制の構築により大型案件や首都圏における再開発プロジェクトへの対応力を高めてきたことなどが奏功し、売上高および全ての段階利益で過去最高を更新しました。

売上高は、屋内線工事が順調に推移したことなどにより増収となり、利益についても、海外子会社のTri-En　TOENEC　Co.,Ltd.における貸倒引当金の計上などがあったものの、工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより増益となりました。また、良好な事業環境を背景に受注高も増加しており、今後の業績につながる期末手持工事高も引き続き高い水準を維持しています。

中期経営計画2027の進捗・数値目標の見直し

2025年度において、全ての数値目標を前倒しで達成 更なる成長に向け、2026年4月に数値目標の見直しを実施

2025年度において中期経営計画2027で掲げていた全ての数値目標(連結売上高2,700億円、連結経常利益180億円、連結ROE8.0%)を2年前倒しで達成することができました。

今後の事業環境については国際情勢の不安定化や原材料価格・労務費の上昇などの影響が懸念されるものの、設備のリニューアル需要に加え、AIの普及やカーボンニュートラルに関連した設備投資の高まりなどにより、良好な事業環境が継続すると見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、2026年4月に更なる成長に向けた数値目標の見直しを実施しました。新たな数値目標は**「連結売上高3,100億円」「連結経常利益260億円」「連結ROE10.5%」**としています。

見直しにあたっては、既存の手持工事に加え、足元の営業案件の進捗を踏まえた受注見通しを織り込み新たな数値目標を設定しました。一方、戦略面については、これまでの取り組みが数値目標の前倒し達成という成果につながっていることから、現行の戦略が有効に機能しているものと判断し、前回公表から見直しは行っていません。

新たな数値目標の達成に向け、中期経営計画の基本方針に沿った戦略・施策をより一層推進し、更なる成長と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

足元の経営成績・資本政策

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

対応方針に則り事業活動と資本政策の両面から資本効率性の向上を図る
PBR（株価純資産倍率）については1倍超水準に改善

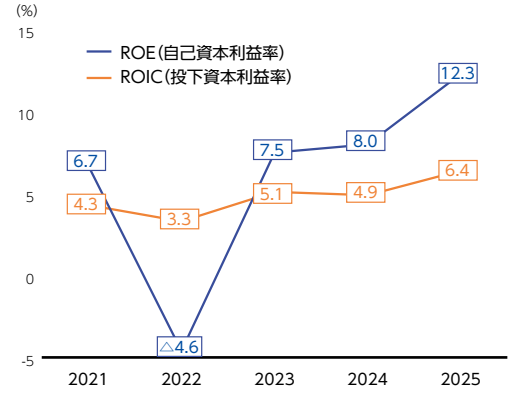
当社は2024年1月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」を策定しました。全てのステークホルダーとの共存共栄を前提に置きながら、事業活動においては、各事業の収益性や成長性を見極め、経営資源を重点事業へ集中的に投下することで資本コストを上回る価値の創出を目指しています。また、資本政策においては、事業リスクに見合った財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、株主還元の強化や政策保有株式の縮減を図っています。

2026年3月末時点の情報に基づき、当社では株主資本コストを約5.5%、WACCを約4.3%と認識しています。それに対し、2025年度の業績においてはROEが12.3%、ROICは6.4%となり、いずれも資本コストを上回る水準を確保しました。

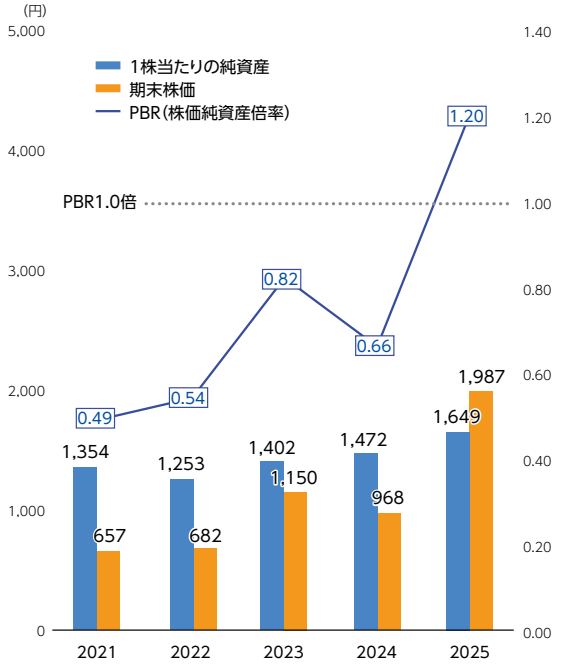
また、株式市場からの評価についても改善が見られます。長らくPBR1倍を下回る状況が続いていましたが、2025年度内には株価が大きく上昇し、直近では1倍を上回る水準で推移しています。しかしながら、同業他社における水準と比較すると、依然として改善の余地が残されています。

引き続き、事業活動と資本政策の両面から資本効率性の向上を図るとともに、投資家の皆さまとの積極的な対話および開示情報の充実を通じたIR活動の強化にも取り組んでまいります。

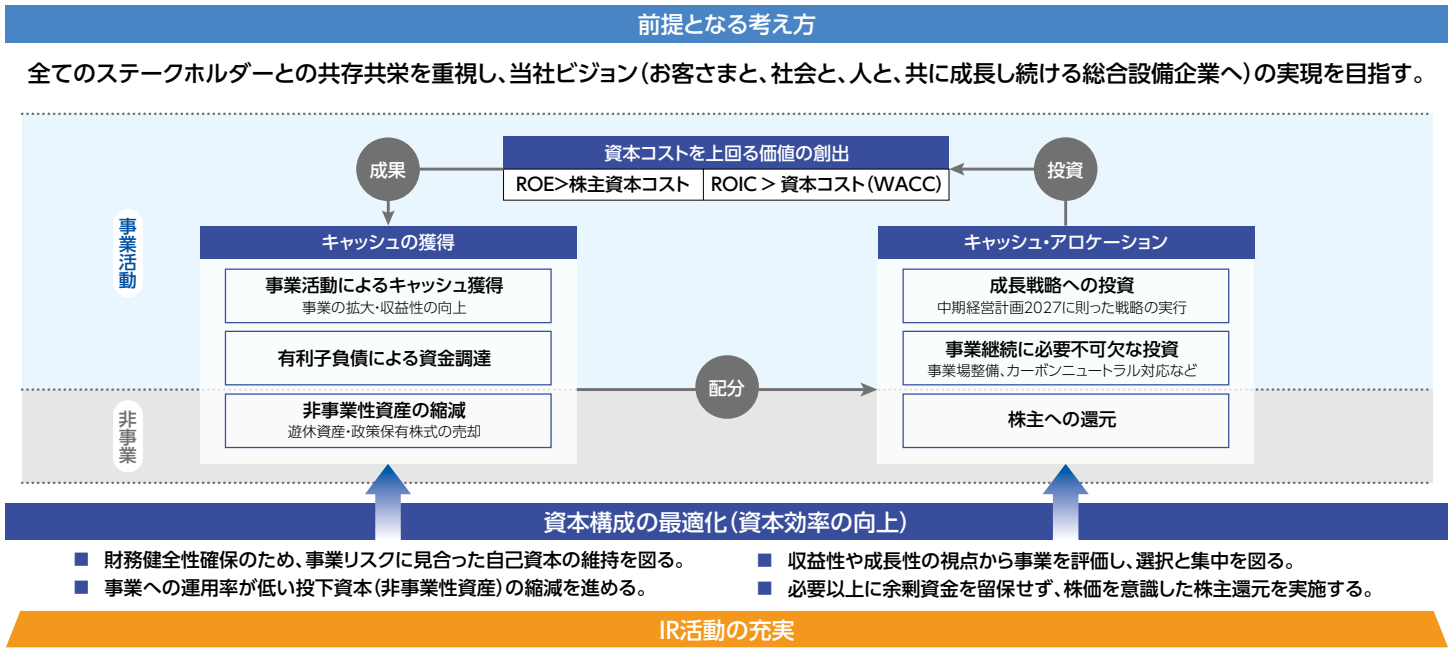
ROE・ROICの推移



PBRの推移



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針



足元の経営成績・資本政策

資本政策

2025年10月に配当方針の見直しを実施(連結配当性向30%以上➡40%目安)
政策保有株式の縮減にも継続的に取り組む

株主還元については、2023年度以降、連結配当性向40%程度の安定的な配当を継続してきました。従来の配当方針である連結配当性向30%以上を上回る水準での還元を実施してきたものの、投資家の皆さまからは、株主還元に関する考え方について一層明確な方針を求めるご意見をいただいておりました。

こうしたご意見を踏まえ、株主還元に対する当社の姿勢をより明確に示すため、2025年10月に配当方針の見直しを実施しました。新たな配当方針では、連結配当性向40%を目安とし、業績に応じた株主還元を基本としています。

今後も事業成長による利益の拡大を図るとともに、資本効率や財務健全性とのバランスを踏まえながら、株主還元のさらなる充実に取り組んでまいります。

政策保有株式の縮減においては、「保有割合を連結純資産の10%未満」を縮減方針として定めています。各銘柄の利益貢献度(工事受注など)と資本コストを総合的に評価し、保有の妥当性を検証したうえで、発行会社の理解を得ながら売却を進めてきました。2025年度においては約23億円分を売却し、2026年3月末時点の保有割合(対連結純資産)は8.1%と縮減方針の目標水準を充足しています。今後も保有意義の検証を継続し、適宜縮減を進めてまいります。

ステークホルダーの皆さまへメッセージ

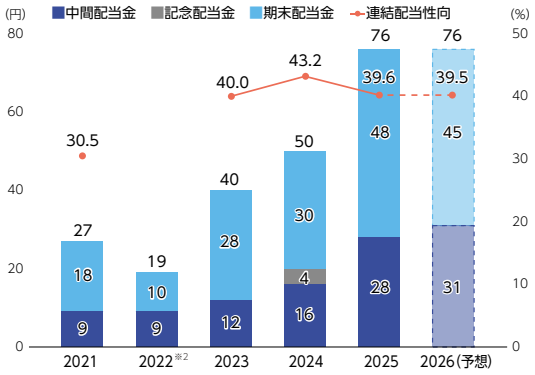
積極的な対話と開示情報の充実によりIR活動を強化
対話から得られた気づきを活かし、企業価値の向上を目指していく

当社を取り巻く事業環境は引き続き良好に推移しており、これまで推進してきた戦略や諸施策の成果も着実に顕在化しています。事業が順調に伸びている一方で、PER(2026年3月末:10.4倍)の水準を踏まえると、当社の戦略や成長性について、投資家の皆さまに十分にお伝えしきれていない点は課題であると認識しています。

こうした課題認識のもと、IR活動の強化に取り組んでおり、開示情報の充実に加え、投資家の皆さまとの積極的な対話を重視しています。近年では、決算説明会の定期開催や個別面談の拡充により、多様なご意見・ご要望を伺う機会が一層増加しています。

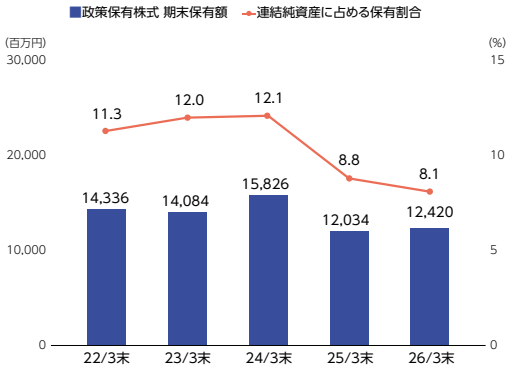
引き続き透明性の高い情報開示と積極的な対話を通じて、投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めるとともに、皆さまからいただいたご意見やご要望は貴重な気づきとして経営に反映していくことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

1株当たり年間配当額※1/連結配当性向



※1:2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2020年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たりの配当金額を算定しています。
※2:2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス(純損失)のため表示していません。

政策保有株式の保有状況



政策保有株式の縮減方針

保有割合を連結純資産の10%未満

IR活動の状況

活動内容	2023年度	2024年度	2025年度
決算説明資料	通期のみ	毎四半期	毎四半期
決算説明会	–	2回	2回
個人投資家向け会社説明会	–	–	1回
機関投資家との個別面談回数	5回	44回	67回

決算説明会や個別面談時における主なご質問・対話テーマ

事業環境や業績について

- 事業環境の認識
- 中東情勢の不安定化による影響
- 受注時採算性の状況
- 2026年度業績予想の考え方
- 業績に影響を与えるリスク

中期経営計画2027について

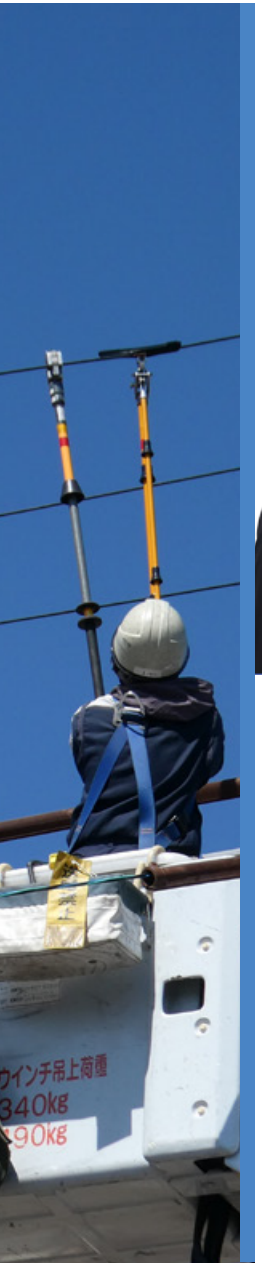
- 数値目標見直しの背景・考え方
- 戦略の詳細・進捗
- 人材戦略の詳細

その他

- 株主還元の方針
- 中部電力との資本関係

Distribution line construction

配電線工事



電力の安定供給を支えることで、人々の暮らしを守り、社会の発展に貢献する

主な事業内容

●電柱や電線などの配電設備の建設工事・保守・メンテナンス



専務執行役員
配電本部長
吉岡 修

■事業の使命

配電部門は、配電設備工事を通じて、地域社会のインフラを支える重要な役割を担っています。電気は現代の生活や産業活動において不可欠なライフラインであり、その安定供給を維持することは、社会的に極めて重要な使命であると認識しています。長年にわたり培ってきた技術力を基盤に、電力設備の新設から保守・更新までを一貫して担い、安定した電力供給を支えてきました。

今後も安全と品質を最優先とし、地域の信頼に応え続けるとともに、電力の安定供給を支えることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■事業環境

配電部門を取り巻く事業環境は、建設投資および設備投資が堅調に推移していることから、工事需要が安定している一方、資材価格や労務費の高騰が収益を圧迫するなど、厳しさが増しています。また、人材不足は深刻化しており、施工体制維持のため人材確保が課題となっています。一方で、中長期的には老朽化した配電設備の更新工事が増加することが見込まれており、安定した工事の受注が期待できます。また、業務効率化や省人化を進める必要性が高まる中、これらの環境変化に対応できる体制の構築を進めるとともに、作業環境の厳しさへの対応として、熱中症対策を含む作業負担の軽減にも取り組んでいきます。

■今後の戦略・方針

配電部門は、電力の安定供給を支える部門として、安全と品質を事業基盤とし、施工体制の維持・強化と生産性向上を推進しています。特に、配電設備の保守・更新工事を確実に遂行するため、人材の確保・育成および技術継承に取り組み、施工体制の確立を図ります。また、人材不足の深刻化に対応すべく、デジタル技術の活用による業務効率化および省人化を推進し、生産性の向上と施工力の強化を図ってまいります。加えて、資材費や労務費の高騰に対応するため、原価管理の徹底および効率的な施工により、収益の向上に努めます。さらに、今後増加が見込まれる配電設備の更新工事を安定的に受注することで、収益基盤の強化を図ります。

今後も、地域の電力インフラを支える責任を果たしながら、安全・品質と持続的成長の両立を実現してまいります。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

受注高は、生産性の向上や人件費高騰などの適正な価格転嫁に加え、再生可能エネルギー関連工事の受注により前期比7.3%増の813億円となりました。

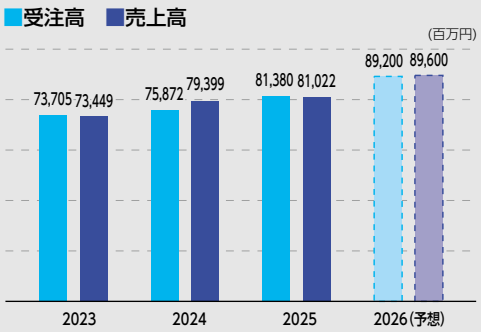
中部電力パワーグリッド(株)からの受注工事量の増加や、市況価格の変動を契約単価に反映したことで、売上高は前期比2.0%増の810億円となりました。

2026年度見通し

2026年度は、中部電力パワーグリッド(株)向けの工事量が前年度並みで推移すると見込む一方、再生可能エネルギー関連工事や受変電設備、LED照明設備等の更新工事の受注拡大を想定しています。また、各種ツールの導入による生産性向上も織り込み、売上高は前期比10.6%増の896億円を見込んでいます。

2025年度実績

受注高	売上高
81,380百万円	81,022百万円
(前年度比 +7.3%)	(前年度比 +2.0%)



VOICE 働く社員の想い

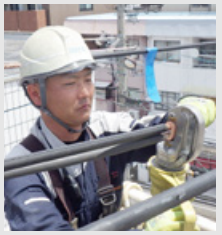
安定した電力供給を支える配電線工事

私は、主に電柱に取り付けてある電線や開閉器、柱上変圧器などの新設・取替を行う架空配電線工事に従事しております。

これらの作業は、高所作業や重量物の取り扱いを伴う肉体的な負担に加え、電気の送電・停止を適切に行う必要があり、安全・品質ともに高い意識を持った作業が求められます。また、台風や地震などの自然災害発生時には、昼夜を問わず迅速に現地へ出向し、配電線設備の早期復旧に向けた作業にも取り組んでおります。

こうした大変さや難しさがある一方で、電気という多くの人々の生活や経済活動に必要不可欠なインフラを安定的に供給する責任の重さと、その一翼を担う使命感に大きなやりがいを感じています。

今後も、責任感と使命感を持ち続け、技術力の向上とスキル習得に努めることで、多くの人々の生活や経済活動に貢献してまいります。



名古屋支店大幸営業所
配電工事グループ
大塚さん

Distribution line construction

配電線工事（市場開発部門）



電気のことなら任せて安心、あなたの街の“トーエネックへ”

主な事業内容

- ●産業用インフラ工事
- ●個人向けの住宅設備関連工事



執行役員
配電本部市場開発部長
大坪 彰司

■事業の使命

市場開発部門は、法人のお客さまとのお取引（BtoB）に加え、社内で唯一、個人のお客さまとのお取引（BtoC）も担う部門です。地域の皆さまにとって身近で親しみやすい存在となることを目指しております。

主な事業領域としては、産業用インフラ工事（大型太陽光発電設備工事、蓄電池工事、EV充電設備工事等、工場等の自営連系線工事等）および個人向けの住宅設備関連工事（オール電化機器の販売・設置、住宅電化リフォーム工事、住宅用太陽光発電・蓄電池の設置）を展開しております。社会全体での対応が求められるカーボンニュートラルに関する課題解決に貢献してまいります。

今後も、地域に根ざした事業活動を通じて、付加価値の高い工事を提供し、快適な暮らしの実現に貢献してまいります。

■事業環境

再生可能エネルギー分野においては、脱炭素社会の実現に向けた社会的要請の高まりを背景に、太陽光発電設備や産業用蓄電池、EV充電設備の工事需要は、今後も高水準で推移するものと思われます。また、工場や店舗においては、自家用高圧受電設備の更新需要を見込んでおります。さらに、個人向け市場におきましても、省エネルギー志向の高まりや電化リフォーム需要の拡大を背景に、需要拡大を見込んでおります。

■今後の戦略・方針

再生可能エネルギー事業の需要が引き続き見込まれることから、太陽光発電設備や産業用蓄電池、EV充電インフラなどの受注拡大を推進してまいります。また、最新の技術や工法を積極的に取り入れることで競争力を強化し、体制整備に努めることで安定した受注の確保を目指します。さらに、個人向け事業においては、省エネルギーで快適な暮らしの実現に向け、住宅用太陽光や蓄電池、オール電化機器の設置・販売および住宅電化リフォーム工事の提案を強化し、地域に密着したサービスの提供に努めてまいります。

Project Portfolio 施工実績

企業向け（BtoB）

- 自営連系線工事
- 太陽光発電設備工事①
- EV充電設備工事②

個人向け（BtoC）

- 住宅電化リフォーム工事③



①太陽光発電設備工事



②EV充電設備工事



③住宅電化リフォーム工事

VOICE 働く社員の想い

現場で感じる責任とやりがい

私はこれまで、住宅設備工事や一般の電気設備工事など様々な工事に携わってきました。その中でも、再生可能エネルギー関連工事の施工経験が特に印象に残っています。現場ごとに施工条件や求められる品質が異なるため、現地の事前確認や安全管理を徹底し、協力会社や同僚との連携を大切にしながら工事を進めてきました。苦労を重ね完成した設備が実際に稼働し、お客さまの暮らしや地域社会に役立っていることに、大きな達成感とやりがいを感じております。

また、現場では経験だけでなく、新しい技術への対応も必要になるため、日々学び、知識を深める姿勢を大切にしています。若手とベテランが互いに学び合いながら、一つの設備を完成させていく過程に、この仕事の魅力があると感じております。

今後も、安全と品質を第一に、一つひとつの現場に真摯に向き合っていきたいと考えています。



長野支店　配電部
市場開発グループ
濱田さん

Underground line construction

地中線工事



高度な地中線技術で、社会インフラの信頼を支える

主な事業内容

- ●電柱・電線の地中化工事(無電柱化)
- ●特別高圧ケーブルの敷設・接続工事



配電本部
地中線部長
小野 正

■事業の使命

地中線部は、地中配電線工事を通じて電力の安定供給を支えるとともに、無電柱化の推進により都市の防災力向上や景観形成に貢献しています。さらに、再生可能エネルギー関連工事や特別高圧受電設備工事においては、66～154kVケーブルの高度な接続技術および管路・マンホール等の土木技術を活かし、設計から施工までを一貫して担う体制を構築しています。社会インフラを支える一員として「活力と豊かさ」を創出し、電力を止めることなく供給し続けることで、社会の「快適な環境を創り、守ること」が地中線部の使命です。

■事業環境

地中線部を取り巻く事業環境は、無電柱化推進や再生可能エネルギー分野の進展、データセンター新設等に伴う電力需要の増加を背景に、中長期的な需要拡大が見込まれています。無電柱化は都市防災の観点から計画的に進められ、安定した工事需要が期待されます。一方、再生可能エネルギー分野では原材料価格の高騰や採算見直しにより、洋上風力案件の再公募が発生しています。加えて、人材や協力会社の確保、物価上昇といった課題も顕在化しており、柔軟かつ戦略的な対応が求められています。

■今後の戦略・方針

地中線部門では、「特別高圧分野の強化」「無電柱化需要拡大への対応」「DX活用による生産性向上」の3点に重点的に取り組んでおります。特別高圧分野の強化では、154kVケーブル接続技術の優位性をさらに高めるとともに、設計から施工までの一貫体制を活かした電気・土木一体の付加価値提案を推進し、再生可能エネルギー関連工事やデータセンター新設等に伴う電力インフラ需要の取り込みを図ります。無電柱化対応では、自治体や電力会社との連携を強化し、受注機会の拡大に取り組みます。また、DXの活用により業務効率化と施工管理の高度化を進め、生産性向上と働き方改革を両立します。加えて、多様な分野でバランスの取れた受注構成を確保し、安定的な事業運営と収益拡大に取り組んでおります。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

受注高は、地中配電線工事の増加に加えて、工場および大型の再生可能エネルギー関連工事の受注により、前年比68.8%増の153億円となりました。

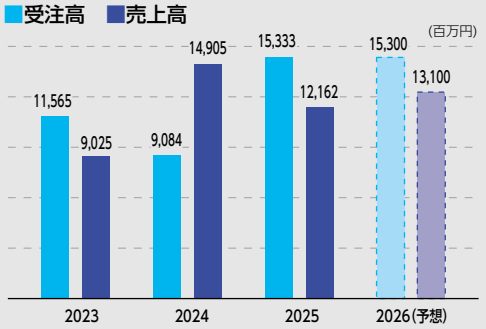
売上高は、地中配電線工事量が増加したものの、洋上風力案件の事業者再公募による発注停止の影響により、前年比18.4%減の121億円となりました。

2026年度見通し

2026年度の見通しですが、受注高は、前年度に計上した大型再生可能エネルギー関連工事の反動により、前年比0.2%減の153億円を見込んでおります。一方、売上高は当該案件の進捗に伴い、前年比7.7%増の131億円を見込んでおります。

2025年度実績

受注高	売上高
15,333百万円	12,162百万円
(前年度比 +68.8%)	(前年度比 ▲18.4%)



VOICE 働く社員の想い

信頼をつなぐ、現場の最前線

私は、工場や電力会社の変電・送電設備における特別高圧ケーブルの敷設・接続工事の施工管理に従事しています。常にお客さまのニーズを的確に捉え、その期待に応えることを使命とし、無災害での工事完遂を目指して日々研鑽を重ねています。

変電所や工場内には充電箇所など危険が多く、現場ごとの規則遵守が不可欠であるため、作業員が安全に働ける環境づくりを最優先に徹底した安全管理を実践しています。

また、事前検討や準備に一切の妥協を許さず、「より安全に、より高品質に」を追求し、現場全体の施工レベル向上に努めています。

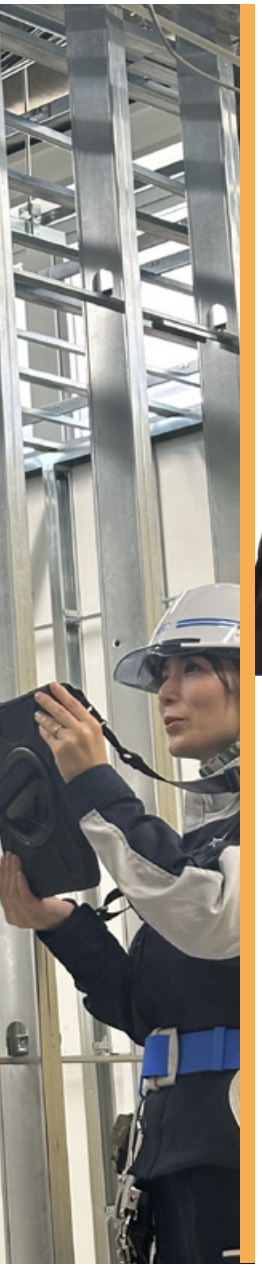
今後もお客さまにご満足いただくことはもちろん、作業員および会社からも信頼される存在であり続けられるよう、さらなる技術力と人間力の向上を目指し、日々精進してまいります。



配電本部　地中線部
再生可能エネルギー・
地中インフラ工事グループ
岡本さん

Indoor line construction

屋内線工事



確かな技術と品質で、お客さまのニーズに応えた安全・安心な電気設備を提供する

主な事業内容

●建物内の照明をはじめ受電設備などの電気設備の新設・改修・保守工事



代表取締役
副社長執行役員
営業本部長
山崎 重光

■事業の使命

屋内線工事部門は、新しいまちづくりや製造業のカーボンニュートラルをはじめとする大型案件、地域に密着した建物など、新築・増築・リニューアルを問わずお客さまのニーズに応える電気設備工事を行っております。提案・設計・施工・保守・省エネルギーまでワンストップで対応し、高品質かつ安全な設備を業界トップレベルの技術力をもって提供することで、お客さまの安心を支えるパートナーとして、未来に向け歩んでまいります。

■事業環境

米国の関税政策や中東情勢の不安定化による影響があるものの、全国的に好調な企業収益等を背景に、建設需要が高い水準で推移しており、都市再開発や製造業のカーボンニュートラル案件等、様々な設備投資が各地域で多数計画されております。

現状では、原材料価格・労務費の上昇に伴う建設コストの増加が懸念されるため、施工力・技術力の向上を図り原価圧縮に努めております。また、資機材の供給不安による工期遅延の恐れに対し、資材業者と密に連携を取り、納期確保に取り組んでおります。加えて、建設産業における労働者減少の影響を受け、要員・協力会社の不足が見込まれるため、DXの推進や新規協力会社の開拓を推進しております。

■今後の戦略・方針

屋内線工事部門では、中期経営計画2027の達成に向けて「営業・施工における総合体制の強化」「人材育成の更なる強化・充実」に注力してまいります。また、お客さまに寄り添った営業活動を推進するために、施設用途やエリアを考慮した営業戦略を立案し、より一層の受注拡大を目指してまいります。特に、データセンターをはじめとする成長分野に積極的に進出してまいります。加えて、DXの推進、柔軟な施工体制の構築、技術力・施工力の更なる向上に努めてまいります。その中で、最優先すべきは、共に働く仲間一人ひとりの「安全と健康」です。健康を大切にし、安全で安心して働ける職場環境作りを推進してまいります。そして、お客さまの求める品質に応えるため、技術・技能・サービスの向上を継続的に追求してまいります。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

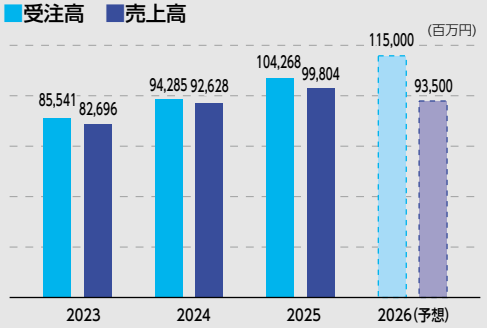
受注高は、中部地方の製造業を中心とする民間設備投資や首都圏・近畿圏の再開発が前年に引き続き好況である中、全社を挙げた営業・設計・施工体制を強化し受注の確保を進めた結果、前期比10.6%増の1,042億円となりました。売上高は、前年度からの手持工事に加え、数多くの大型案件が順調に推移したことにより前期比7.7%増の998億円となりました。期末手持工事高は908億円と高い水準となっております。

2026年度見通し

2026年度は、中期経営計画2027に基づき、部門一体での計画的な営業活動を展開し、引き続き受注確保を目指してまいります。一方、期首手持工事の進捗率が前年度と比較して低下する見込みであり、売上高は減少する予想です。しかしながら、人材育成およびグループ会社・協力会社との連携による施工体制強化、効率的な要員配置を推進し、当期受注当期完成案件を積極的に取り組むことにより安定した収益を確保できるように努めてまいります。

2025年度実績

受注高	売上高
104,268百万円	99,804百万円
(前年度比 +10.6%)	(前年度比 +7.7%)



VOICE 働く社員の想い

ものづくりの達成感と、受け継ぐ技術と誇り

私は現在、新築事務所ビルの電気設備施工管理に携わっています。

この事務所ビルは、デザイン性が高く細部まで把握しながら工事を進める難しさがある一方で、新しい発見や学びを得る機会も多いです。予期せぬ困難に直面することもありますが、一つひとつ乗り越えながら建物が形になっていく過程に、大きなやりがいと達成感があります。初めての経験も多く、先輩に相談する場面もあります。そのたびに当社として長年現場で培われた技術と、ものづくりに携わる者としての誇りを実感します。

今後は、先輩の積み上げてきた技術と、ものづくりへの誇りを受け継ぎ、どんな困難があっても乗り越え、自身の成長につなげていきたいと考えます。



三重支店　営業部
内線工事グループ
草川さん

Air conditioning pipe work

空調管工事



高品質な施工を通じて、快適環境の創造を実現する

主な事業内容

●建物内の空調システムや給排水など衛生設備の新設・改修・保守工事



専務執行役員
空調管本部長
渡部 篤

■事業の使命

空調管部門は、工場・ビル・病院・学校など、生産施設から公共施設および商業施設まであらゆる施設の空調・換気・衛生・給排水設備工事などを手掛けています。設計段階から施工、さらに保守・メンテナンスに至るまでを一貫して提供するとともに、お客さまの課題やニーズを的確に把握し、最適な設備計画・運用の提案を行うことで、省エネルギー化、併せて安全性・経済効率性の向上に貢献しています。ライフサイクル全体を見据えた提案を行い、長期的な価値創出を実現するとともに、技術力と現場力を融合し、信頼されるパートナーとして社会インフラを支え続けることを使命としています。

■事業環境

空調管部門を取り巻く事業環境は、老朽化する社会インフラの更新需要の拡大や、カーボンニュートラルの推進・省エネルギー化への対応といった大きな変化の中にあります。また、人手不足や技術者の高齢化が進む一方で、建設設備にはより高度な信頼性・効率性・安全性が求められています。加えて、DXを中心としたデジタル技術の進展により、施工担当者の負担軽減および品質向上も重要となっています。このような環境下においては、設計から施工、さらに保守・メンテナンスまでを見据えたトータル提案による一貫した対応力が競争優位の鍵になると認識しております。

■今後の戦略・方針

空調管部門は、中期経営計画2027の達成に向け、設計段階から施工、さらには保守・メンテナンスに至るまで一貫して提供できる強みについて更なる高度化を図り、事業競争力の強化を推進していくことで、一層の増加が見込まれる首都圏での再開発案件、老朽化する建築物の更新、カーボンニュートラルの推進・省エネルギー化への対応に、高い技術力で応えていきます。

特に屋内線・空調管工事が一体となり、設計段階からの受注拡大に注力することで、「付加価値の高い建築設備」の提供と「トータルサービス」を実現します。

加えて、人材不足や技術継承といった課題に対しては、計画的な人材確保・育成および働き方改革を推進し、技術力と現場力のさらなる強化を図ります。また、グループ会社や協力会社との連携を一層強化することで、業務の効率化ならびに生産性向上に取り組み、持続可能な事業体制の構築を進めます。

これらの取り組みにより、お客さまとの長期的な信頼関係を一層深化させるとともに、社会インフラを支える企業として、持続的な成長と社会への貢献の両立を実現してまいります。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

受注高は、「安定した収益確保」を最優先課題として、営業部署と密接に連携しながら、利益を重視した設計積算を行うとともに、施工体制がひっ迫しないよう意識し、計画的な営業活動を推進した結果、前期比14.1%減の204億円となりました。

売上高は、首都圏における再開発関係を中心に大型件名が仕掛り中であるため、前期比11.2%減の197億円となりました。

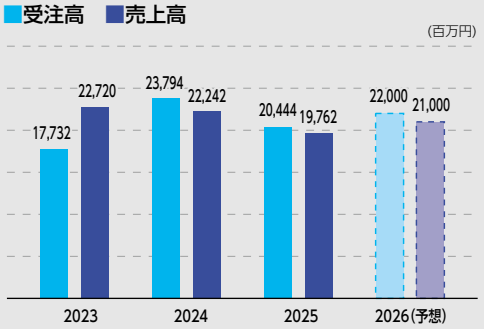
期末手持工事高は、前期比3.0%増の232億円と高い水準となっています。

2026年度見通し

2026年度は、中期経営計画2027に基づき、「持続的かつ安定的な売上高および利益の拡大」を目指します。そのため、営業部署との密接な連携を継続し、利益のベースとなる得意先を拡大するとともに、施工体制の強化、電管一括設計の積極的な推進により、収益性の高い案件形成と事業基盤の強化に取り組んでいきます。

2025年度実績

受注高	売上高
20,444百万円	19,762百万円
(前年度比 ▲14.1%)	(前年度比 ▲11.2%)



VOICE 働く社員の想い

“自分の手掛けた建物”が街の一部になる

施工管理の仕事は「建物が完成したら終わり」ではありません。その建物が何年、何十年と使われ続けていくこと、そこに大きな魅力があります。普段、何気なく使われている空調や水回りは、私たちが現場で職人さんや関係者と力を合わせ、一つひとつ積み上げてきたものです。

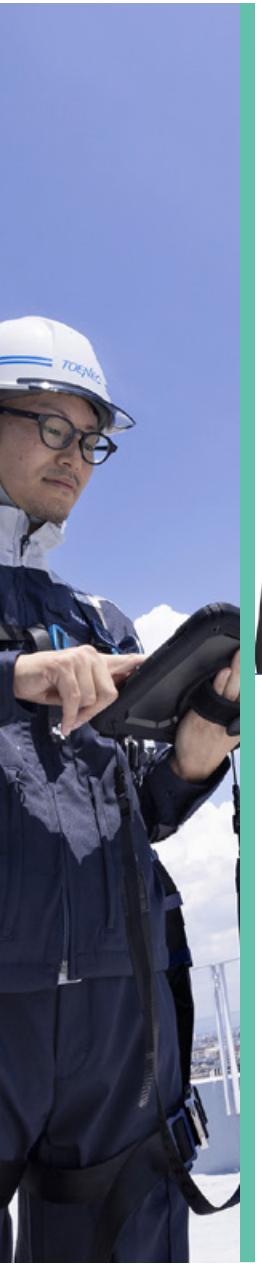
工程の調整や施工図の作成など、考えることも多いので忙しさを感じる日もあります。それでも、建物が完成した瞬間の達成感は、何ものにも代えがたく、この仕事ならではの醍醐味だと感じています。完成した建物を目にするたび、工事中の様々な思い出がよみがえります。同時に、その場所は、自分の仕事が形として街の一部になった証でもあります。

「誰かの当たり前を支えている」、その誇りを胸に、私はこの仕事に携わっています。



中部本部　空調管部
工事第二グループ
鈴木さん

通信工事



情報通信インフラ整備とデジタルソリューションにより、社会と産業の発展を支える

主な事業内容

- 携帯電話基地局や通信ケーブル敷設などの情報通信インフラ工事・保守
- 情報処理設備やネットワーク構築などのデジタルソリューション工事



取締役
専務執行役員
情報通信統括部統括
池山 竜夫

■事業の使命

情報通信部門は、情報通信インフラの構築・維持を通じて社会基盤を支えるとともに、情報通信技術を活用したソリューションにより、社会と産業の発展に貢献しています。災害時には現場へ迅速に駆けつけ復旧対応を行い、情報通信インフラの安定運用を確保することで社会の安全・安心を守っています。さらに、製造業、医療、文教など幅広い分野のお客さまに対し、デジタルソリューションを活用した課題解決に取り組んでいます。確かな技術力と現場対応力を強みに、社会と産業の持続的な発展を支える存在であり続けることが当部門の使命です。

■事業環境

情報通信部門を取り巻く事業環境は、社会全体のデジタル化推進を背景に中長期的な需要拡大が見込まれる一方、技術革新の加速や事業領域の拡張により、競争のレベルは一層高まっています。こうした環境下では、従来型の構築力に加え、更新タイミングを捉えた提案力や部門横断的な対応力が、この業界における競争力の源泉となりつつあります。これらの環境変化を成長機会として的確に捉え、重点分野への注力と、強みを活かした事業展開を進めていくことが重要であると認識しています。

■今後の戦略・方針

中央監視・自動制御分野を重点領域と位置づけ、デジタル化投資や老朽化設備の更新需要を着実かつ継続的に取り込んでいきます。また、オールトーエネック体制のもと、情報通信と屋内線・空調管などの他部門との一体提案を推進し、お客さまの課題解決と生産性向上、設備運用の最適化に貢献していきます。通信事業者向け保守・工事を安定的な収益基盤として堅持しつつ、人材育成と技術継承を計画的に進め、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築していきます。さらに、首都圏をはじめとする需要の高い地域において体制強化を図り、受注を最大化し、収益基盤の拡大を推進します。これらの取り組みを通じ、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

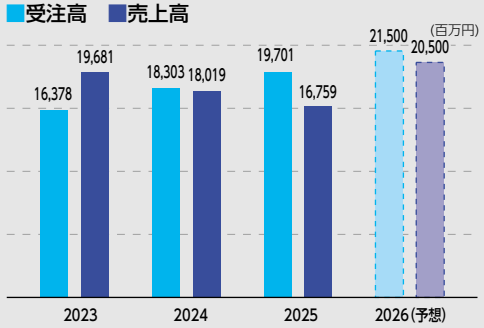
受注高は製造業・公共分野の案件拡大により前年比7.6%増の197億円となり、手持工事高も増加しました。一方、売上高は携帯電話関連工事の減少により前年比7.0%減の167億円となりました。なお、収益回復施策に注力し、施工管理体制の強化を図りました。

2026年度見通し

設備更新やエネルギーマネジメント分野の需要拡大を見据え、中央監視・自動制御工事への取り組みを強化するとともに、公共インフラ分野にも引き続き注力していきます。売上高205億円の達成に向け、これらの施策を着実に推進することで、持続的な成長を目指します。

2025年度実績

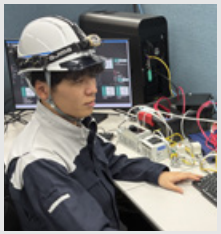
受注高	売上高
19,701百万円	16,759百万円
(前年度比 +7.6%)	(前年度比 ▲7.0%)



VOICE 働く社員の想い

新たな分野へ挑み、確かな成長を目指す

現在、情報通信部門における重点拡大分野として、中央監視・自動制御工事の受注拡大と事業基盤の立ち上げに携わっています。これまで経験のない分野であるため、仕様の理解や関係者との調整に難しさを感じる場面もありますが、メーカーや協力会社との意見交換などを通じて知識を深めることができ、新たな技術領域へ挑戦できることに大きなやりがいを感じています。また、中央監視装置更新工事の現場では、業務を通じてシステム全体の構成や機能を理解しながら、より良い設備の構築を目指して日々取り組んでいます。今後は、本分野の技術力をさらに高め、お客さまのニーズを的確に捉えた上で、安定した品質で設備を提供できるよう努めます。



情報通信統括部
施工管理グループ
津下さん

エネルギー事業



再生可能エネルギーの普及・高度化を通じて、カーボンニュートラル社会の実現を後押しする

主な事業内容

- 太陽光発電事業
- ファシリティサービス事業



常務執行役員
エネルギー事業部長
加藤 憲二郎

■事業の使命

エネルギー事業部は、発電事業やエネルギーサービスといった事業（ストック型ビジネス）を担う部門として、当社グループの中長期的な企業価値向上に貢献する役割を担っています。FIT太陽光発電事業を通じて培ってきた運営実績を基盤に、発電設備の保有・運営を行い、安定的な収益の確保を図ってきました。

当部の使命は、単に事業収益を確保することにとどまらず、再生可能エネルギーの普及・高度化を通じて、カーボンニュートラル社会の実現とお客さまとの信頼関係を構築することにあります。今後も、事業の持続性と社会的価値の両立を追求していきます。

■事業環境

再生可能エネルギーを取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。FIT制度により再生可能エネルギーの導入拡大が一定程度進展したことを受け、国はFIPやPPA、電力市場との連動を促進する方向へ政策を転換しています。これにより、再生可能エネルギー事業は発電設備の保有だけでなく、市場や制度に対応した事業運営が求められる段階に入っています。

また、再生可能エネルギー比率拡大に不可欠な系統用蓄電池の重要性が高まるなど、事業領域は広がりを見せています。一方で、制度変更や市場価格の変動、開発用地確保、人材不足など事業を取り巻く環境は複雑化しており、これまで以上に事業性評価や体制整備の重要性が増していると認識しています。

■今後の戦略・方針

今後、エネルギー事業部では、既存のFIT太陽光発電設備を起点に、収益基盤の維持・強化と新たな成長領域への展開を進めていきます。具体的には、既存設備の活用としてFIP移行やリパワリング、セカンダリー案件の取得を通じて、発電量と収益性の最大化を図ります。並行して、PPAの拡充、将来の中核事業として期待される系統用蓄電池事業への参入準備を進めていきます。これらの取り組みにおいては、開発用地確保、事業スキーム検討に加え、社内関係部署や事業パートナーと連携したEPC・O&M体制の確立、アグリゲーター機能の高度化など、事業運営に必要な基盤整備を段階的に進めていきます。

さらに、ファシリティサービス事業を通じて、エネルギーマネジメントなどの提案から、設備導入後の運用・管理まで一体で担うことでお客さまとの接点を維持し、長期的な関係構築と安定収益の確保に取り組みます。事業（ストック型ビジネス）を軸にグループ内外との連携を強化することで、持続的な価値創出を実現していきます。

Results & Outlook 業績

2025年度振り返り

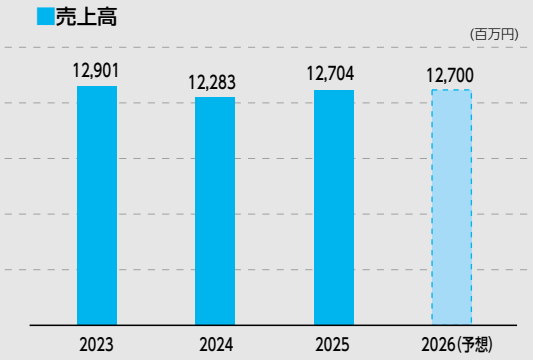
売上高は、太陽光発電事業において一部の発電所で設備故障があったものの、迅速な復旧対応により売電収入への影響は軽微にとどまり、その他の事業も堅調に推移し、全体として円滑な事業運営が維持されたことから、安定した収益を確保することができました。その結果、売上高は前期比3.4%増の127億円となりました。

2026年度見通し

2026年度は、引き続き安定的な事業運営を行うことで売上高は前年並の127億円を見込んでいます。また、太陽光発電事業において設備故障が発生した場合には、迅速な原因究明と適切な対応を行う体制を維持し、売電損失の最小化に努めてまいります。

2025年度実績

売上高 **12,704百万円**（前年度比 +3.4%）

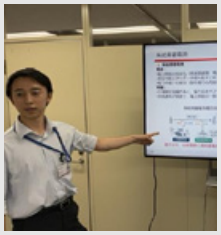


VOICE 働く社員の想い

系統用蓄電池事業への参入に向けて

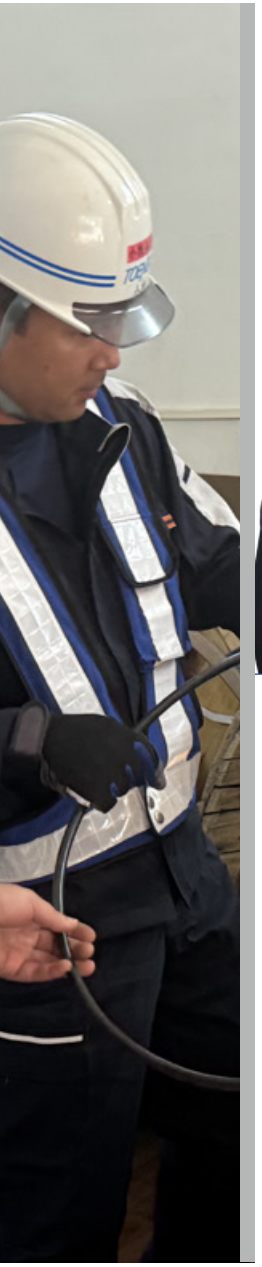
私は、電力系統の需給バランスを改善し、再生可能エネルギーの拡大に不可欠な系統用蓄電所の事業開発に携わっています。当社における新たな取り組みの一つとして、自治体への許認可申請や地域住民の皆さまへの説明などに取り組み、地域社会との信頼関係の構築を進めています。

この過程で、再生可能エネルギーや事業開発に関する専門知識はもちろんのこと、多様なステークホルダーとの調整能力が重要であると感じています。今後も取り組みを通じて経験を積み重ね、持続可能な社会と快適な環境の実現に貢献してまいります。



エネルギー事業部
事業企画グループ
宇野さん

国際事業



国内で培った技術力を活かし、お客さまの海外展開や現地の社会インフラ整備に貢献する

主な事業内容

- ●アジア諸国における電気・空調管設備工事
- ●ODA事業への参画



国際事業統括部長
前島 俊之

■事業の使命

当社の国際事業は、1975年の海外工事参入以降、国内で培った技術力と施工管理ノウハウを基盤に、アジアを中心とした事業展開を進めてきました。電気・空調などの設備工事に加え、電力・通信インフラ工事まで幅広く手掛け、日系企業を中心とした顧客の国際事業を支えています。当社の使命は、日本の安全・品質を備えた施工を通じて現地社会の発展に貢献するとともに、各地域の事業環境に応じたサービス提供により、多様なニーズに応えていくことにあります。

■事業環境

国際事業を取り巻く環境は、円安や国際情勢の不透明感を背景に、日系企業の海外投資が全体として慎重な状況にあります。一方で、地域によっては投資回復の動きが見られ、受注環境が改善している市場も存在します。また、一部では不採算案件への対応や資金繰りへの配慮が必要となるなど、より慎重な事業運営が求められる状況にあり、地域間での事業環境の格差が顕在化しています。このような状況のもと、事業環境の変化を的確に捉えた対応が求められていると認識しています。

■今後の戦略・方針

今後の国際事業では、事業基盤の強化と中期的な成長の両立を図りながら、地域特性を踏まえた事業運営を進めていきます。受注にあたっては、案件の特性や資金回収リスクを踏まえ、当社の強みを発揮できる分野・地域を見極めつつ、持続的な受注の確保と事業機会の拡大に取り組んでいきます。既存案件については、収益改善に向けた対応や適正な採算確保を進めることで、安定的な収益基盤の構築を図ります。市況が改善している地域では、受注機会を的確に捉えつつ、新規案件の獲得にも注力しながら、日本と海外拠点が連携し、進捗・収支管理を行います。また、現地人材の育成と施工体制の安定化を進め、持続的な成長と事業基盤の強化を図っていきます。

Information 国際事業のご案内

各海外拠点の詳細は当社ホームページに掲載しています。
(https://www.toenec.co.jp/guide/international/index.html)





VOICE 働く社員の想い

Building Beyond Borders — つながる世界、築く未来。

海外拠点のひとつである中華人民共和国にて、工場・商業施設の新築・増改築工事を担当し、現場管理や技術指導を行っています。海外では国ごとの文化や商習慣、社会情勢を理解し、関係者と協力しながら、工事を円滑に進め、品質を確保する方法を日々考えています。

最初は分からないことも多く不安でしたが、一つひとつ課題を解決する中で、自分にできることが増えていく実感があります。

AIやロボット技術が進化し、工事現場でも活躍していますが、人にしかできない判断や調整はまだ多くあり、質の高い建物づくりには、技術だけでなく信頼関係も重要だと学びました。

国や文化を越えて「人とつながり」、未来に残るものづくりに挑戦し続けたいです。



国際事業統括部
電気・空調管グループ
(トーエネック上海出向)
若松さん

独自事業

ToEMSを活用したエネルギーマネジメントサービス

当社が独自開発した「ToEMS(トーエネック・エネルギー・マネジメント・システム)」は、エネルギー消費量・設備の稼働状況の監視や遠隔制御など基本的な機能に加え、当社独自の診断技術により、空圧設備、空調熱源設備、太陽光発電設備の異常診断を行うことができます。

お客さまのニーズに応じて柔軟に機能を構築できる点も特長であり、エネルギーの見える化システムとして、主に工場での導入実績を積み重ねています。また、2024年4月には、愛知県豊橋市内に構築した地域マイクログリッド※1に採用されました。

ToEMSにより得られたデータを分析し、より省エネ効果の高い運用改善手法を確立するため、安全創造館に設置したマイクログリッドシステムでの実証研究を進めているほか、自社ビルへの導入を進めています。ToEMS導入により、お客さまの省エネルギーおよび、脱炭素を後押ししてまいります。

※1 大規模停電発生時に、太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステムなどの分散電源を制御し、独立系統に切り替えた配電ネットワークを通じて特定のエリア内に電力の安定供給を行うもの。ToEMSは、同マイクログリッド全体の監視と制御を担っている。

機能

監視	エネルギー消費量や設備稼働状況をリアルタイムに監視
分析	計測により得られる様々なデータを分析し、運用改善に活用
制御	空調・照明設備等の発停制御や設定変更が可能(条件に応じた自動制御にも対応)

特徴

市販の計測・制御機器に接続可能

・主要な通信規格に対応した機器であれば、メーカーや機種を問わず接続可能

生産設備にも導入可能

・一般的な設備のみならず生産設備にも接続可能

・生産進捗管理などの工場向け機能も充実

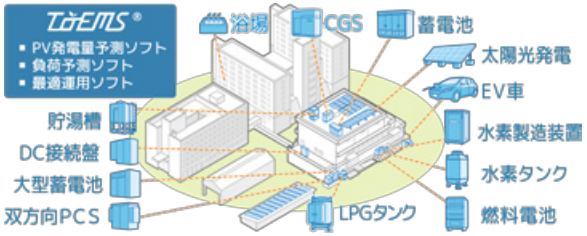
計測・分析・診断機能が充実

・計測データを記録し、グラフ表示や帳票出力に対応

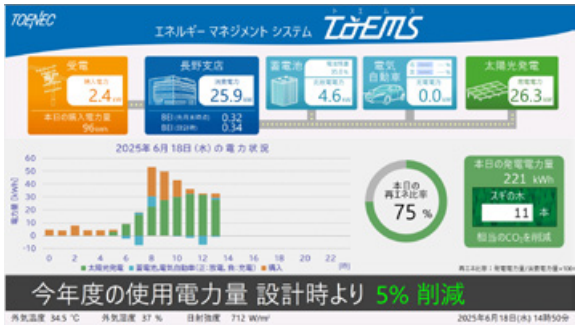
・当社独自の異常検知・診断機能も備える

複数拠点を一元管理

・ネットワーク接続により遠隔地の監視制御や複数拠点の一元管理が可能



ToEMSで構築したマイクログリッドシステム(安全創造館)



ToEMSの監視画面例

太陽光発電所向けケーブル盗難復旧サービス

銅価格高騰などを背景に、太陽光発電所におけるケーブル盗難が全国的に増加しています。ひとたび盗難が発生すると、発電の停止を余儀なくされ、復旧完了まで売電が行えないことから事業者にとって大きな損失につながります。

当社の有する施工技術とケーブル調達力を活かし、被害発生後の調査からケーブル手配、復旧工事までをワンストップで対応するサービスを行っています。迅速な復旧により、事業者は盗難被害による損失の拡大を抑えることが可能です。

再生可能エネルギーの施工のみならず、本サービスやオンサイトEL測定※2など、発電設備の安定的な運用を支える取り組みを推進することで、再生可能エネルギーの普及に貢献してまいります。

※2 当社が開発した専用のカメラを用いることで、太陽光パネルを架台から取り外すことなく現地(オンサイト)で異常を検出するサービス。

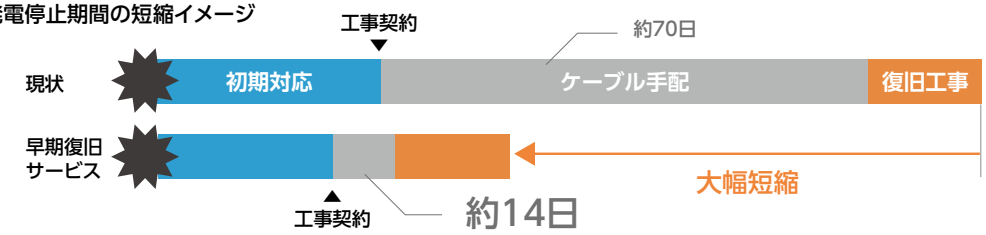
メリット 1 | 発電停止期間の短縮

事前登録情報によって迅速な現地調査と被害の把握が可能です。復旧用ケーブルの常時在庫保管によりスピーディーな工事着手が可能です。

メリット 2 | 復旧対応の負担軽減

現地調査、ケーブル手配、復旧工事、再発防止策提案まで当社がワンストップで対応するため、太陽光発電事業者さまの時間と労力を大幅に削減できます。

発電停止期間の短縮イメージ



Outside directors roundtable

社外取締役座談会

多様な知見や経験により、創立100周年を見据えたトーエネックの挑戦を支えます。

トーエネックは、創立100周年を見据え、これまで築き上げてきた技術力と信頼を礎に、さらなる成長を目指しています。事業環境が大きく変化するなか、当社に求められるガバナンスのあり方や持続的な成長に向けた挑戦について、取締役会の議長である藤田代表取締役会長を交え、社外取締役それぞれの知見や経験をもとに語り合いました。



社外取締役
鵜飼 裕之

代表取締役会長
藤田 祐三

社外取締役
伊藤 歌奈子

社外取締役
五十嵐 一弘

取締役会の実効性について、どのように評価されていますか。

五十嵐：取締役会の実効性という点では、社外取締役を含めて自由闊達に意見を述べられる雰囲気があり、経営戦略や重要案件のリスク管理についても十分な議論が行われています。また、それぞれ異なる知識や経験を持つ取締役から幅広い意見や助言が寄せられることで、多角的な視点から監督機能が発揮されていると感じています。
一方で、当社のさらなる企業価値向上に向けては、長期的な経営の方向性をはじめ、人的資本の強化、DXの推進、海外事業戦略といった重要なテーマについて、取締役会でも議論を深めていく必要があると考えています。

鵜　飼：取締役会には様々な経験や専門性を持つ社外取締役が在任しており、それぞれの立場から率直な意見や助言が示されることで、活発な議論が行われていると私も感じています。2024年には企業経営の経験を持つ五十嵐さんや瀧上さんが加わったことで、議論の幅や深みがさらに増しました。
今後については、海外事業に関する議論をさらに充実させていくことが重要だと考えています。海外事業については、個別案件への対応にとどまらず、長期的なビジョンについても議論していきたいです。
また運営についても、ペーパーレス化の進展に伴い、取締役会で取り扱う資料や情報量は以前より増加しています。生成AIなども活用しながら、取締役が必要な情報を適時・適切に把握できる環境を整えていくことも、取締役会の実効性を高めるためには必要だと思います。

伊　藤：私は取締役に就任してまだ2年目ですが、当社の取締役会は活発な議論が行われており、非常に風通しの良い場であると感じています。在任期間に関係なく発言しやすい雰囲気があり、気になった点や異なる視点からの意見も率直に発言することができます。
また、単に意見を出し合うだけでなく、私からのコメントが次回以降の議論や資料に反映されるなど実際の運営に活かされており、取締役会の実効性の向上につながっていると感じています。

社外取締役座談会



藤　田：毎年の実効性評価では、取締役会の運営に関して様々なフィードバックをいただいていますが、「自由闊達な議論ができている」といった声をいただけるのは、議長として非常にうれしく思います。業務は執行側が担い、取締役会は監督機能を果たすという役割分担を基本としながら、今後も率直で建設的な議論を重ね、会社の持続的な成長と企業価値向上につなげていきたいと考えています。
取締役会の運営に関しては、論点をより明確にしてほしいというご意見をいただくことがあります。資料の情報量が増えるなかでも、何を議論すべきなのかが分かりやすく伝わるよう、PDCAを回しながら改善を続けています。また、重要なテーマについては一度の取締役会で結論を出すのではなく、事前に意見交換の機会を設けながら理解を深めていただくことも大切だと考えています。社外取締役の皆さまとの対話を重ねることで、より質の高い議論や適切な意思決定につなげていきたいです。

取締役会におけるご自身の役割についてお聞かせください。

鵜　飼：トーエネックは「独自技術の展開」を経営理念の一つに掲げており、技術を強みとする企業であると認識しています。私自身、大学で長年にわたり電力システム工学や制御工学の研究に携わるとともに、当社との共同研究や技術開発支援にも関わってきました。そうした経験を踏まえ、社外取締役としては、産学連携の強化や技術開発戦略の推進に向けた助言を行うことで当社の成長に貢献したいと考えています。
カーボンニュートラルや電力ネットワークの高度化が進むなか、当社の強みである電力関連技術の深化に加え、大学や他企業との連携による新たな技術や事業機会の創出を後押ししていきたいと思います。また、大学を新卒採用の場としてだけでなく、リカレント教育やリスキリングの場として活用しながら、次世代の技術開発を担う人材の育成にも貢献していきたいと考えています。

五十嵐：私は鉄道事業やメーカーで経営に携わってきました。これまでの経験を通じて得た知見を活かし、事業の成功要因やリスク管理の観点から、「事前に何を検討すべきか」「どのような点に注意すべきか」といった助言を行えるのではないかと考えています。
企業経営では短期的な成果も求められますが、持続的な成長を達成するためには5年後、10年後を見通した取り組みも重要となります。取締役会の場においては目先の課題への対応だけでなく、足元の判断が将来にどのような影響を与えるのかを意識しながら、中長期的な視点で発言するよう心掛けています。
また、親子上場企業での経営経験もありますので、支配株主との関係を含めたガバナンスのあり方についても、自身の経験に基づく意見をお伝えできればと考えています。

伊　藤：私は弁護士として20年以上にわたり企業法務に携わり、M&Aや株主代表訴訟、第三者委員会、企業間訴訟など、様々な案件に関わってきました。そうした経験を踏まえ、法令やルールへの適合性、コンプライアンス、法的リスクといった観点から、「どのようなリスクが考えられるか」「どこに留意すべきか」をお伝えし、取締役会における適切な意思決定を支えることが私の役割だと考えています。

藤　田：取締役会では、法務リスクの観点から、単に法令に適合しているかだけでなく、社会からどのように受け止められるかという視点も踏まえた検討が求められます。その点で、豊富な法務経験を有する伊藤さんからの助言は、経営判断を行ううえで大きな支えとなっています。また、親子上場企業での経営経験を持つ五十嵐さんや、高度な技術分野に精通する鵜飼さんなど、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役から様々な角度から助言をいただくことで、議論の質も高まっています。それぞれの専門性を尊重しながら活発な意見交換が行われており、取締役会は良好なチームワークのもとで運営できていると感じています。

成長に向けた挑戦とリスクマネジメントの両立についてご自身の考えをお聞かせください。

藤　田：私はこれまでも、「やってみて、だめなら直して、また試してみる」という姿勢を大切にしてきました。何事も挑戦しなければ前に進みません。失敗を恐れるのではなく、その経験を次にどう活かすかが重要です。
ただし、挑戦する際には、事前にリスクを把握する必要があります。トーエネックは専門性が高く、技術力があり、お客さまから信頼されていることが強みです。専門性を追求することは重要ですが、その反面、部門視点が強くなり、組織横断的な視点で

社外取締役座談会

リスクや課題を捉える機会が不足する可能性もあります。こうした課題に対応するため、当社では部門を越えた人事ローテーションや人材交流を進めています。最近では、中部圏の人材が首都圏や関西圏の案件に参画する機会も増えており、地域や部門の垣根を越えた連携が着実に広がっています。こうした動きは、組織力の向上と将来の成長基盤の強化につながっていると感じています。

五十嵐：最近のトーエネックを見ていると、複数の部門が連携して案件を受注・遂行する機会が増えており、それぞれの技術やノウハウを結集して価値を創出する流れが着実に広がっていると感じます。社外取締役の立場としてはリスクに目が向きがちですが、リスクを恐れるだけでは成長の機会をつかむことはできません。重要なのは、案件を進める際に皆で想像力を働かせてリスクを徹底的に洗い出し、過去の事例や失敗から学びながら、同じ過ちを繰り返さないことです。また、対策は一度決めて終わりではなく、進捗状況を継続的に確認し、環境変化に応じて柔軟に見直していくことも欠かせません。業績が好調な今こそ、将来に向けた投資や課題解決に取り組む好機であり、そうした挑戦を積極的に発信していくことが、社員のモチベーションや企業価値の向上につながると考えています。

伊　藤：企業が成長していくためには、挑戦は欠かせないものだと思っています。私自身、挑戦することには大きな意義があると考えていますが、当然そこにはリスクも伴います。大切なのは、そのリスクをしっかりと洗い出し、評価したうえで、それでも挑戦する価値が上回るのかを判断することです。社外取締役という立場上、「この点は大丈夫か」と確認する場面も少なくありませんが、それはブレーキをかけるためではなく、より良い形で挑戦を実現してほしいからです。「リスクを理解したうえで果敢に挑戦する」そうした姿勢を後押ししていければと考えています。



鵜　飼：近年は、想定外の事象や複雑に連鎖するリスクが増えており、個別のリスク対応だけでは十分とは言えなくなっています。そのため、リスクを適切に評価したうえで、どのようにリスクを取って成長につなげるのかを戦略的に考えることが重要です。海外事業もその一例であり、国内市場の成熟を見据えれば挑戦は欠かせません。一方で、海外では技術や市場の評価基準が日本とは異なるため、グローバルな視点で技術開発や事業展開を進める必要があります。そうした挑戦が、将来の成長や新たな価値創出につながると考えています。

トーエネックの強みや魅力を踏まえ、今後の成長性をどのように見ていますか。

藤　田：トーエネックは長年にわたり海外事業に取り組んできましたが、その意義は短期的に事業を広げることだけではないと思います。今後、日本国内では人口減少や労働力不足が進むことが見込まれる中、海外のパートナーや人材とのつながりを築いていくことは、将来の成長に向けた重要な取り組みです。各国の文化や制度、商習慣を尊重しながら、当社が培ってきた技術やノウハウを共有し、ともに成長していく関係を築いていくことが大切だと考えています。海外事業を持続的な成長を支える柱の一つとして育てていくためにも、今後さらに議論を深めていきたいと思います。



五十嵐：私は、トーエネックの大きな強みは、電力供給という社会インフラを支え続けるなかで培ってきた技術力やお客さま、地域の方々との信頼にあると考えています。社会的意義の大きな仕事を行っていることは、社員の誇りやモチベーションにもつながっているのではないでしょうか。一方で、これまで築いてきた事業基盤にとどまることなく、そこで培った技術やノウハウを成長分野へ展開していくことが重要です。当社の強みを活かすことで中部圏のみならず、首都圏や近畿圏でも大きな成長機会があると見ています。そうしたことから、今後は「オールトーエネック」のもとで部門や地域の垣根を越えた連携をさらに進め、成長機会を着実に取り込んでいくことが必要だと考えています。

鵜　飼：五十嵐さんの仰ったように社会インフラを支える確かな技術力と誠実な仕事ぶりがトーエネックの強みであると私も考えています。災害時に発揮される現場力やチームワークは、その象徴と言えるでしょう。将来を見据えると、フィジカルAIの普及は

Outside directors roundtable

社外取締役座談会

当社にとって大きな成長機会になる可能性があります。AIを搭載したロボットや設備が社会のあらゆる場面で活用されるようになれば、それらを支える電力設備や通信設備の重要性はこれまで以上に高まります。AIは電気なくして機能しません。だからこそ、電力インフラを支える当社の役割はさらに大きくなると考えています。
一方で、今後はフィジカルAIの普及によって、現場の生産性向上や業務の高度化が一層進むと考えられます。堅実さという当社の強みを大切にしながらも、新たな技術や事業への挑戦を後押しし、競争力の向上と持続的な成長につなげていくことを期待しています。

伊　藤：トーエネックの魅力は、チームワークの良さと温かい企業風土にあると思います。「人間企業」という言葉に象徴されるように、人を大切にする文化が根付いており、それぞれの個性や能力を発揮できる環境があります。また、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる職場づくりが進んでいることも大きな魅力です。現場には体力を要する業務もありますが、AIやデジタル技術の進展によって業務の効率化や負担軽減が進み、女性が活躍できるフィールドもさらに広がっていくと考えています。社会インフラを支える仕事には大きな使命とやりがいがあると思います。当社の多様な人材が共に協力しながら挑戦を続け、仕事にワクワクできる環境をつくることが、今後の会社の成長につながると考えています。

当社ビジョン※の実現に向け、どのような姿勢や取り組みが求められるとお考えですか。

※お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

鵜　飼：トーエネックは、これまで培ってきた強み、すなわち技術力や人の力を活かし、地域や社会にしっかり根を下ろしてきた会社です。電力インフラをはじめ取り巻く環境が大きく変化するなかで、中部圏の産業構造も転換期を迎えています。当社も変化を成長の機会と捉え、将来を見据えた明確なビジョンのもとで変革を進め、持続的な成長につなげていくことが必要だと考えています。

伊　藤：トーエネックの魅力である誠実さや人を大切にする企業文化は、これからも守っていくべきだと思います。そのうえで変化の激しい時代だからこそ、皆さんが仰るように、新しい発想や自由な意見を積極的に取り入れながら挑戦を続けることが重要です。



そうした姿勢が、将来の新たな成長機会を生み出し、ビジョンの実現にもつながると思います。

五十嵐：会社の持続的な成長には、ステークホルダーとの信頼関係が何より大切です。株主に対しては安定的な還元を行い、お客さまに対しては品質の高い工事を提供する。従業員に対しては、頑張りに報いる処遇や働きがいを整える。地域社会に対しては、災害復旧などを通じて貢献する。当然のことではありますが、こうした取り組みを地道に積み重ねていくことが、当社のビジョンにつながっていることから、私も取締役としてその後押しをしていきたいと思っています。

藤　田：当社は2年前に創立80周年を迎えましたが、次に見据えているのは100周年に向けた持続的な成長です。現在、社外取締役の皆さまの助言もいただきながら、将来に向けてどのような会社でありたいのかという議論を進めようとしています。目指すべき将来像の実現に向けた道筋を中期経営計画で具体化しながら、次の時代のトーエネックづくりに取り組んでいきたいと考えています。

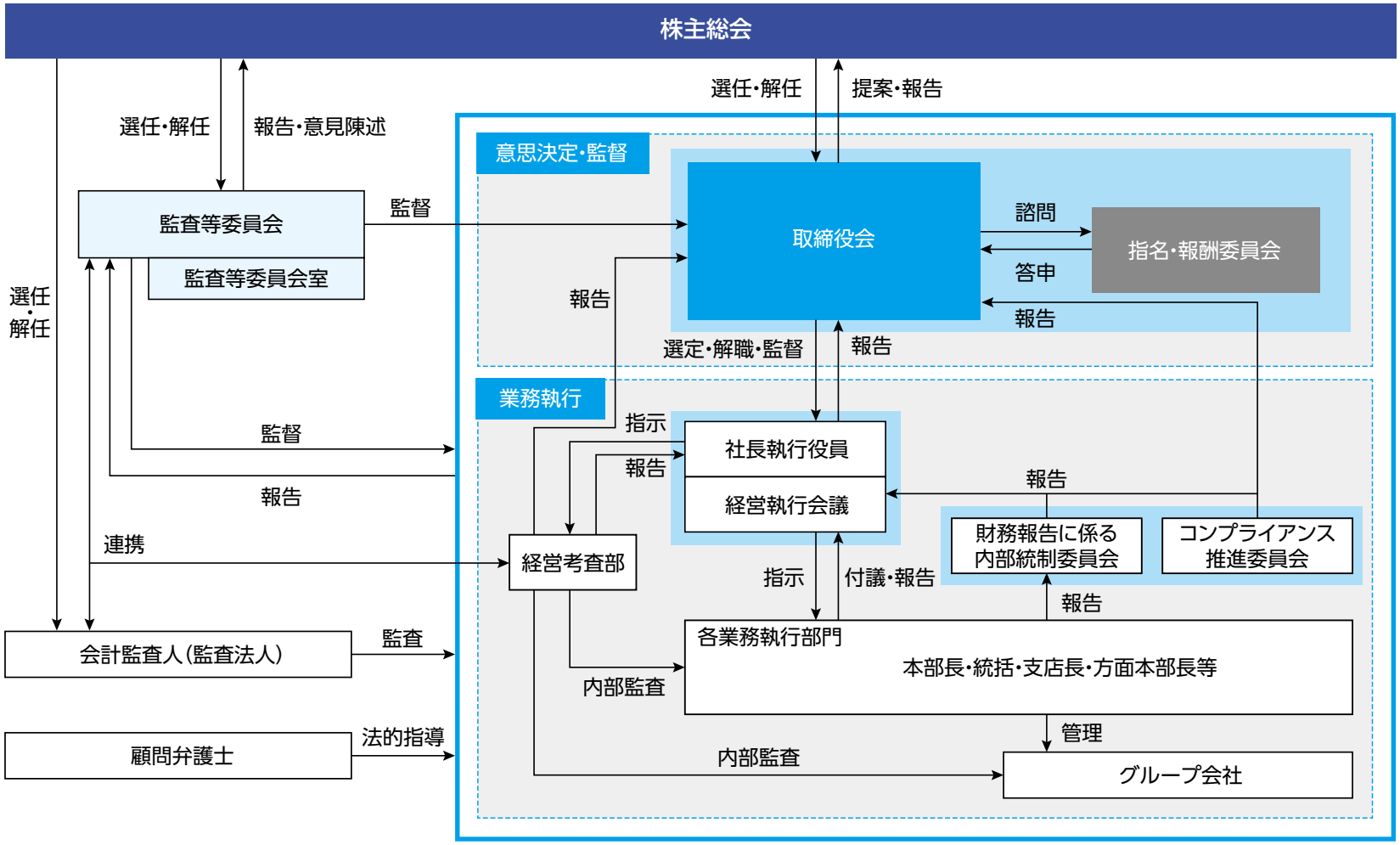


Corporate governance system

コーポレートガバナンス体制

当社は、「快適環境の創造」、「独自技術の展開」および「人間企業の実現」という経営理念を実現するため、「いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る」という使命に基づき、挑戦や変革によってお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

このような考えのもと、コーポレートガバナンス・コードに示された各原則等を踏まえ、企業倫理・コンプライアンスの徹底や、内部統制・リスクマネジメント・情報開示の充実を図り、経営の効率性、公正・透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。



（注）2024年7月の中部電力株式会社との資本関係見直しにより、連結子会社から関連会社になったことに伴い、現在は親子取引審議委員会を廃止しています。

重要な会議体・委員会等

①取締役会

取締役会は、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項および経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして取締役の職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、取締役13名のうち過半数(7名)を独立社外取締役で構成しています。

役職名	独立社外	氏名	出席回数
代表取締役会長		藤田　祐三	15回/15回
代表取締役社長		滝本　嗣久	15回/15回
代表取締役		山崎　重光	15回/15回
取締役		池山　竜夫	15回/15回
社外取締役	●	飯塚　厚	15回/15回
社外取締役	●	鵜飼　裕之	15回/15回
社外取締役	●	吉本　明子	15回/15回
社外取締役	●	五十嵐　一弘	15回/15回
社外取締役	●	瀧上　晶義	15回/15回
社外取締役　常任監査等委員		寺田　修一※1	4回/4回
社外取締役　常任監査等委員		細野　秀一※2	10回/11回
取締役　監査等委員		木村　昌彦※1	4回/4回
取締役　監査等委員		佐藤　英樹※2	11回/11回
社外取締役　監査等委員	●	杉田　勝彦※1	4回/4回
社外取締役　監査等委員	●	柴田　光明	15回/15回
社外取締役　監査等委員	●	伊藤　歌奈子※2	11回/11回

※1は、第107回定時株主総会(2025年6月26日開催)の終結の時をもって退任。
※2は、第107回定時株主総会(2025年6月26日開催)において選任。

②監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)で構成されています。監査等委員会は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査等委員会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。監査は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、重要書類の閲覧等により、実施しています。また、子会社については、常勤の監査等委員である取締役が主要な国内子会社の監査役を兼務し、監査を行うとともに、定期的に調査を行い、子会社の経営陣と意思疎通を図っています。更に海外子会社等についても、定期的に調査を行っています。なお、監査等委員である取締役には、会計および財務ならびに法務に関する十分な知見を有する者が含まれています。

役職名	常勤	氏名	出席回数
取締役常任監査等委員	●	寺田　修一※1	5回/5回
取締役常任監査等委員	●	細野　秀一※2	12回/14回
取締役監査等委員	●	木村　昌彦※1	5回/5回
取締役監査等委員	●	佐藤　英樹※2	14回/14回
取締役監査等委員		杉田　勝彦※1	5回/5回
取締役監査等委員		柴田　光明	19回/19回
取締役監査等委員		伊藤　歌奈子※2	14回/14回

※1は、第107回定時株主総会(2025年6月26日開催)の終結の時をもって退任。
※2は、第107回定時株主総会(2025年6月26日開催)において選任。

③指名・報酬委員会

役員の指名および報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役5名(うち、独立社外取締役3名)で構成し、取締役会の諮問に応じて、取締役候補者の指名、代表取締役の選定・解職、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に関する事項などを審議し、取締役会への答申を行っています。

④経営執行会議

各部門の業務執行に関しては、重要な事項について多面的に審議するため「経営執行会議」を設置しています。経営執行会議は、社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員で構成され、常勤の監査等委員およびオブザーバー(経営考査部長、法務部長、経理部長等)も出席しています。経営執行会議は、原則として毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項および社長が決定すべき経営上の重要事項を審議するとともに、業務執行の状況に関する報告を受けています。

⑤財務報告に係る内部統制委員会

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するために「財務報告に係る内部統制委員会」を設置しています。

⑥コンプライアンス推進委員会

当社グループにおけるコンプライアンスを総合的かつ確実に推進するため、コンプライアンス推進に関する方針および施策等を審議・決定する「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。当社は、これに基づき、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実を図っています。

また、重要な事項等については取締役会に直接報告しています。

内部監査

内部監査については、経営の効率化および業務の適正の確保に寄与することを目的とし、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査部を専任部署として設置しています。同部は、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む。)の有効性等の観点から、会社業務全般にわたり考査を実施し、考査の結果を、社長および監査等委員である取締役に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

また、重要な事項等については取締役会に直接報告することとしています。

会計監査

会計監査人については、有限責任あずさ監査法人を選任しており、継続監査期間は19年です。会計監査業務を執行した公認会計士は、川口真樹氏および鈴木淳一氏の2名です。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他35名です。

取締役一覧 (2026年7月1日現在)



代表取締役会長
藤田 祐三



代表取締役社長　社長執行役員
滝本 嗣久



代表取締役　副社長執行役員
山崎 重光



取締役　専務執行役員
池山 竜夫



取締役　独立社外
飯塚 厚



取締役　独立社外
鵜飼 裕之



取締役　独立社外
吉本 明子



取締役　独立社外
五十嵐 一弘



取締役　独立社外
瀧上 晶義



取締役(常任監査等委員)　社外
細野 秀一



取締役(監査等委員)
佐藤 英樹



取締役(監査等委員)　独立社外
柴田 光明



取締役(監査等委員)　独立社外
伊藤 歌奈子

取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会における独立社外取締役比率

取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
7/13名	2/4名	3/5名
54%	50%	60%

スキルマトリックス

取締役会は、その役割・責務である、「企業戦略等の方向性付け」「経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備」「独立した客観的な立場から実効性の高い監督」を果たし、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、多様な経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成することとしています。

氏　名	独立社外	企業経営	営業・マーケティング	技術・品質・DX	財務会計	法務・リスク管理	グローバル	ESG (環境・社会・ガバナンス)	人材育成
藤田 祐三		●	●	●		●		●	
滝本 嗣久		●		●	●		●	●	●
山崎 重光		●	●	●			●		●
池山 竜夫			●	●				●	
飯塚 厚	●	●			●			●	
鵜飼 裕之	●	●		●					●
吉本 明子	●						●	●	●
五十嵐 一弘	●	●		●				●	
瀧上 晶義	●	●	●	●					
細野 秀一					●	●		●	
佐藤 英樹					●	●		●	
柴田 光明	●				●	●		●	
伊藤 歌奈子	●				●	●		●	

※上表は各人の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

Executive compensation
Evaluation of the effectiveness of the board of directors

役員報酬・取締役会の実効性評価

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本方針において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）を定めており、その概要は次のとおりであります。

●当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、株主と一層の価値を共有し、業績向上へのインセンティブとして機能する水準・構成とすることを基本方針とする。

●個々の取締役の報酬の決定に際しては、代表取締役および業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成し、社外取締役および非業務執行取締役については、基本報酬のみとする。なお、退任慰労金その他名目の如何を問わず、退職金は支給しない。

●取締役の基本報酬は、在任中に支給する月例の固定報酬とし、会社業績、他社水準、中長期的な経営環境等を総合的に勘案し職責に応じ役位別に決定する。

●業績連動報酬は、事業年度ごとの重要業績評価指標を反映した現金報酬とし、在任中の各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給する。なお、目標となる業績指標とその値は、任意の指名・報酬委員会の審議を踏まえ見直しを行う。

●非金銭報酬は、譲渡制限付株式を付与するものとし、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇・企業価値向上への意欲を一層高めることを目的とする。付与数については、会社業績、他社水準、中長期的な経営環境等を総合的に勘案し、職責に応じ、役位別に決定する。また付与は、在任中、毎年、一定の時期に行う。

●報酬水準は、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の総額について、独立した第三者による、当社と事業内容・規模等が類似する企業を対象とした役員報酬調査結果を踏まえ、任意の指名・報酬委員会にて審議し、取締役会はその審議の内容を尊重する。報酬割合は、業績連動報酬の割合を固定せず、業績が向上するにつれて総額に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計とし、任意の指名・報酬委員会で審議された種類別の報酬割合の範囲内で決定する。

取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	270	168	96	5	9
うち社外取締役	43	43	–	–	5
監査等委員である取締役	67	67	–	–	7
うち社外取締役	43	43	–	–	5

（注）1. 上記には、2025年6月26日開催の第107回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査等委員である取締役3名を含んでおります。
2. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して賞与を支給しております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、中期経営計画の数値目標と整合するように設定した連結経常利益としており、当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績を端的に表すものと判断したためであります。なお、業績連動報酬等の額の算定方法は連結経常利益の目標値に対する達成度に応じて算出する方法とし、その目標値は、任意の指名・報酬委員会の審議を踏まえて見直すこととしております。
3. 非金銭報酬等として取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を交付しております。

取締役会の実効性評価

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行っています。2025年度は、取締役（議長を除く）12名を対象に、取締役会の構成、運営および議論の充実度などに関するアンケート（23項目・4段階評価）を実施し、その結果について分析を行うとともに、意見交換を実施しました。

実効性改善に向けた取り組み（2025年度）

2024年度に抽出された課題	2025年度の取り組み実績
①中長期的な経営戦略に関する議論の充実	創立100周年を見据えた会社の進むべき方向性について議論を実施
②意思決定におけるリスク評価に関する議論の充実	リスク認識やリスク評価に関する考え方や手法について議論を実施

2025年度に実施した実効性評価の概要

本評価の結果、当社の取締役会は、全体として実効的に運営されていると判断しています。 今後も継続的な改善に取り組み、取締役会の実効性のさらなる向上と、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

項目	抽出された主な意見
取締役会の構成	● コーポレートガバナンスコードに則り、スキルマトリックスのバランスや独立社外取締役を含む取締役会の構成は適切である。
取締役会の議論	● 社外取締役からも積極的に意見が出され、活発な議論がなされている。 ● しっかり議論できるよう配慮された議事進行であり、発言しやすい雰囲気である。
社外取締役の監督機能	● 経営陣に対する助言および取締役の監督について、バランスよく役割を果たせている。 ● 他社や他分野での経験に基づき、社内では気づきにくい観点から有益な意見を述べている。

2026年度の取り組み

資料提供時期の最適化

●案件ごとの特性を踏まえ、資料提供時期のさらなる早期化・安定化を図るとともに、論点整理を明確化し、十分な事前検討時間を確保できる体制の整備を進めます。

資料のわかりやすさ・重点化の向上

●重要論点や全体像がより迅速に把握できるよう、情報の整理・重点化を進めるとともに、背景や位置付けを明確にした資料の作成および事前説明の活用に取り組みます。

リスク評価議論の一層の深化

●リスクに関する議論のさらなる実効性向上に向け、具体的事例も活用しながら、より多面的かつ実務に即した議論の充実を図ります。

国際事業に関する戦略的議論の充実

●個別案件に加え、中長期的な戦略や方向性についても、取締役意見交換会等を活用し、体系的・俯瞰的な議論を推進します。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を整備するための施策の一環として、従業員等が自己の分掌する業務の範囲内において日常的に、リスクの把握・評価および対策を実施し、その状況を点検するとともに必要な改善を行うことで事業の継続的かつ安定的な発展を確保することを基本的な考え方としています。

リスク管理体制

当社グループは、経営に重大な影響を与えるリスクについて、経営企画部署および各部門が、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、毎年定期的かつ必要に応じて把握・評価し、経営執行会議において審議を受けるとともにこれを管理することとしています。また、毎年定期的かつ必要に応じて、取締役会において審議・報告することとしています。

主要なリスク

(1)電力会社向け売上高に関するリスク

当社は、中部電力㈱の関連会社である。中部電力㈱並びにその子会社である中部電力パワーグリッド㈱および中部電力ミライズ㈱より配電設備の新増設工事や、その他修繕工事等を受注・施工しており、当社の売上高の3分の1程度を占めている。今後、上記3社の事業環境変化に伴う電力設備投資抑制等による工事量変動が見込まれるため、生産性向上などコスト競争力の強化に努めている。

しかしながら、想定を上回る電力設備投資の抑制および市場価格等の下落による上記3社との取引価格の低下があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(2)一般得意先向け売上高に関するリスク

当社グループの一般得意先向けの売上高は、全体の約6割を占めており、建設市場や一般得意先の設備投資などの景気動向に左右される。設備投資抑制による受注高減少や低価格競争に対応するため、新規市場・新規顧客の開拓など受注拡大のための施策を展開している。

しかしながら、想定を上回る景気の悪化により設備投資の大幅な抑制があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(3)完成工事原価の変動に関するリスク

当社グループの工事原価は、主に材料費、労務費、外注費、経費からなり、受注前原価検討による原価低減や資材の廉価購買などに努めている。

しかしながら、想定を上回る工事原価の変動があった場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(4)重大な不良工事に関するリスク

当社グループは、安全かつ高品質な施工をお客さまへ提供するために、施工に関するマニュアルや手引の整備、技術教育、現場パトロールの実施など、品質管理の徹底に努めている。

しかしながら、工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(5)保有資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上の必要性から事業用不動産、有価証券等の資産を保有している。事業用不動産に関しては、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるか検証している。また、有価証券等の資産は、その必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか検証し、適切でない、又は見合っていない場合は売却を行うこととしている。

しかしながら、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合や有価証券等の時価が著しく下落した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(6)取引先の信用に関するリスク

当社グループは、取引先と契約を締結したうえで契約条項に基づき工事を施工し、工事代金を受領している。契約の際には、取引先の与信管理を行い不良債権の発生防止に努めている。

しかしながら、取引先が倒産し、大型不良債権が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(7)取引先との価格交渉・価格転嫁に関するリスク

当社グループは、「トーエネックグループ調達基本方針」を策定し、価格交渉推進月間を設定するなど、取引先との信頼関係強化に努めている。

しかしながら、取引先との価格交渉・価格転嫁が適切でないことにより当社の社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

リスクマネジメント

(8)投資戦略に関するリスク

当社は、成長戦略の一環として、事業投資およびM&Aを行っており、これらの投資に際しては、当社の経営戦略や技術力との適合性等を含め、多角的な観点から十分な調査・検討を行い、想定されるリスクの回避または低減に向けた対応を講じている。また、投資後は、事業計画や実績を把握し、必要な支援を継続的に行っている。

しかしながら、事業環境の著しい変化や競争の激化、予期せぬ債務やコストの発生等により、当初想定した成果を得られなかった場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(9)国際事業に関するリスク

当社は、「海外関係会社運営の指針」を策定し、運営・営業および施工等に関して担当部署による定期的なチェックを実施することにより運営管理やガバナンスの強化に努めている。

しかしながら、当該国の経済情勢の変化があった場合や不適切な運営管理がなされた場合には、社会規範に反する事象による社会的信用の低下、原価の大幅な増加や遅延賠償金の発生などによる利益の低下が発生する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(10)退職給付債務に関するリスク

当社の退職年金資産の運用にあたっては、中長期的な投資環境を見通し、適正な資産運用ができるよう年金資産運用検討委員会において検討している。

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。

しかしながら、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下により、掛金や退職給付費用が大幅に増加した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(11)コンプライアンス等に関するリスク

当社グループは、関係法令(建設業法・独占禁止法・労働安全衛生法等)、社内規程類および社会規範を遵守するため、「コンプライアンス宣言」に基本方針と行動基準を定めるとともに、従業員教育などに取り組んでいる。

しかしながら、関係法令の違反や制定・改廃等への対応遅れによる処分等を受けた場合、また、社会規範に反する事象が発生したこと等により社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(12)情報流出に関するリスク

当社グループは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、関係法令に則り、社内体制および情報の取り扱いに関するルールを策定するとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

しかしながら、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(13)人的資本に関するリスク

当社グループは、「トーエネックグループ人材戦略方針」を策定し、成長の源泉である人材の質・量を高めるため、積極的な採用活動の展開や人材育成の強化、エンゲージメント向上、ダイバーシティの推進に努めるとともに、協力会社を含めた施工体制の維持・強化に取り組んでいる。

しかしながら、採用数の減少・離職者の増加により施工体制の構築が困難になった場合やベテラン技術者の退職により技術継承が困難になった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(14)自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等による業務中断リスクを抑えるため、事業継続計画などを定めている。

しかしながら、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等により、人的・物的被害の発生や物流網の寸断による資材調達の停滞、人員不足による工事の中断・遅延や世界的景気の悪化などによる受注高・利益の低下の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(15)気候変動に関するリスク

当社グループは、「トーエネックグループ環境基本方針」を策定し、環境保全に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止を推進し、事業活動を通じて脱炭素化を目指し取り組みを進めている。また、当社グループは2022年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候変動による事業への影響を想定し、リスクマネジメントを強化するとともに、対策と事業戦略を一体化していくための取り組みを開始している。

しかしながら、当社グループにおいて脱炭素社会に向けた取り組みの遅延により、環境経営を推進する得意先からの受注が大幅に減少した場合や、各種規制、炭素価格の導入等がなされ、資材調達コストが大幅に上昇した場合、また、異常気象に伴い生産性が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス

企業の存続・発展は、お客さまをはじめ社会からの信頼が最大の基盤です。当社では、「社会から信頼され続ける企業」を目指し、コンプライアンスの徹底や公正・誠実な企業活動などに取り組んでいます。

コンプライアンス宣言

私たちトーエネックおよびグループ会社は、「社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす」の3つの経営理念のもと、“総合設備企業としての社会的責任を果たす”べく、次に掲げる基本方針と行動基準により全社一丸となってコンプライアンスの確立に努めます。

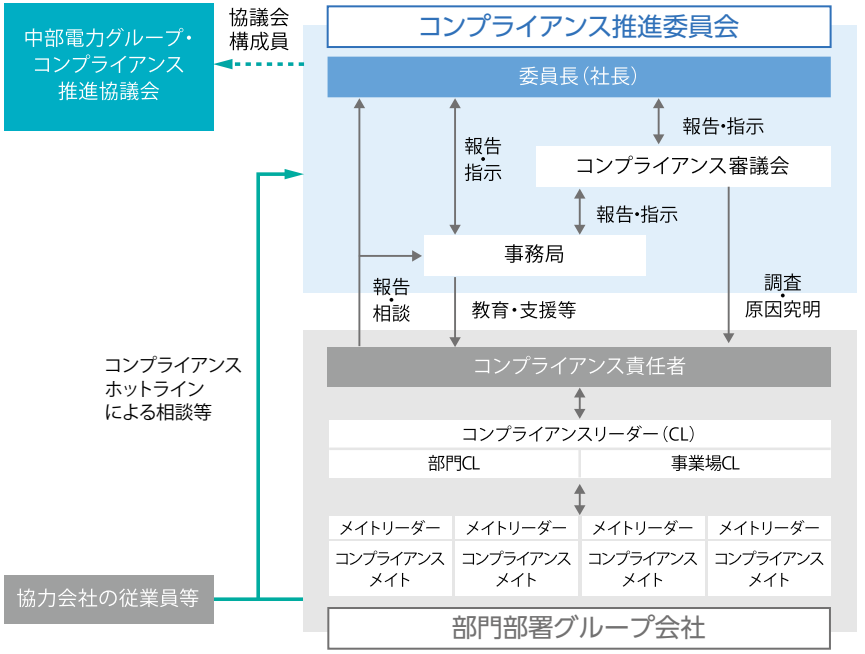
コンプライアンス基本方針

私たちトーエネックおよびグループ会社は、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定めます。

コンプライアンスの徹底	法令・社内規程類・社会規範を遵守します
公正・誠実な企業活動	お客さま、協力会社、仕入業者、地域の皆さまの信頼を高め、公正・誠実な企業活動を行います 著作権、特許権等の知的財産権を尊重します
適正な情報管理・公開	情報の取り扱いは厳正に、情報公開はタイムリーに行います
健全な企業風土の確立	人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
適正な財務会計	企業会計の法令・基準に準拠し、適正な内部統制のもとで貸借対照表、 損益計算書等の財務諸表の適正性を高めます
公正な行動	利益相反行為、社会通念に反した金銭物品等の提供と受領を行いません 反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨みます
環境の保全	地球環境の保全に努めます
安全・衛生、保安の確保	労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの徹底を図るため、社長を委員長とし、弁護士、各本部長・統括、子会社社長等を構成員とするコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、本店部長、本店本部統括部長および支店長・方面本部長等をコンプライアンス責任者とする全社的な体制を整備しています。



コンプライアンス推進に向けた具体的な取り組み

腐敗防止

国内外における贈賄行為等を未然に防止するため、「接待・金品授受に関する心得」「外国公務員贈賄防止規程」を定め、腐敗防止に取り組んでいます。

独占禁止法遵守

入札談合・カルテル等を未然に防止し、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を確保するため、「競合他社との接触に関する規程」を定め、適切な接触の徹底、教育の実施に取り組んでいます。

取引先との適切な関係構築

建設業法や中小受託取引適正化法の内容を踏まえ、社内制度・取引の点検・整備や教育を実施するとともに、適切な価格交渉・転嫁に努め、取引先とのパートナーシップの構築に取り組んでいます。

ハラスメントの根絶

パワハラやセクハラ等のハラスメントを防止するため、就業規則や「職場におけるハラスメントの防止等に関する規程」に遵守すべき事項を定め、教育や啓発に取り組んでいます。

また、カスハラに対する基本方針を定め、カスハラ対応の体制を整備するとともに必要な教育やカスハラを受けた従業員の心身のケア等を行っています。

内部通報制度（相談窓口）の整備

内部通報制度上の相談窓口として、コンプライアンスホットラインを社内および社外に設置しています。
（2025年度相談実績:26件）

サステナビリティ関連方針・行動基準

トーエネックは「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」を目指すべき将来像（ビジョン）に掲げています。ビジョンの実現に向け、サステナビリティに関連する方針や行動基準を策定した上で、具体的な目標や実行計画の検討および諸施策の進捗状況のモニタリングを行う各種委員会等を設置しています。各委員会にて検討・審議された重要事項は、経営執行会議に付議・報告され、経営に反映されています。　また、ステークホルダーとの対話を積極的に実施することで、相互理解や信頼関係を深めるとともに、重要課題の特定や潜在的なリスクの発見などを図っています。

目指すべき将来像（ビジョン）

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

トーエネック

サステナビリティに関連する方針・行動基準を策定するとともに、各種委員会等で目標・実行計画の検討およびモニタリングを実施

サステナビリティに関連する方針・行動基準		
E 環　境	●環境基本方針	中部電力グループCSR宣言
S 社　会	●人材戦略方針 ○人材育成方針 ○多様な人材活躍推進のための実施方針 ●安全健康方針、安全健康行動基準 ●品質方針、品質行動基準 ●調達基本方針 ○パートナーシップ構築宣言 ○マルチステークホルダー方針 ●人権基本方針 ●カスタマーハラスメントに対する基本方針 ●DX推進基本方針 ●技術研究開発方針 ●中部電力グループ社会貢献基本方針	
G ガバナンス	●コンプライアンス基本方針 ●内部統制基本方針 ●個人情報保護基本方針	

委員会等	議長・委員長	2025年度開催実績
環境対策推進会議	代表取締役社長	1回
人材戦略委員会	人事部統括	4回
働き方改革推進委員会	経営企画部統括	1回
全社安全衛生委員会	代表取締役社長	1回
品質対策推進会議	代表取締役社長	1回
DX推進委員会	経営企画部統括	1回
情報化推進委員会	IT推進部統括	1回
技術研究開発委員会	技術研究開発部統括	1回
コンプライアンス推進委員会	代表取締役社長	3回
内部統制委員会	代表取締役社長	1回
事業継続計画推進委員会	総務部統括	1回

積極的な対話（エンゲージメント） P54▶

ステークホルダー

Stakeholder engagement

ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会課題の解決に貢献し、お客さまや社会と共に持続的な成長を達成するためには、ステークホルダーとの積極的な対話（エンゲージメント）が不可欠です。
対話から得た気づきを企業経営にしっかり反映していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を深めていきます。

トーエネックマルチステークホルダー方針
https://www.toenec.co.jp/csr/chotatsu/chotatsu_stakeholders/index.html

お客さま

当社の技術やサービスによってニーズに応える快適環境を提供し続けることで、お客さまの持続的な成長を後押ししていきます。

- ●営業活動
- ●統合報告書
- ●各種展示会
- ●ホームページ

株主 投資家

実効性のあるコーポレートガバナンスのもと、透明性の高い企業運営と適時・適切な情報開示に努めるとともに、持続的な企業価値の向上および安定的な株主還元を通じて、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

- ●株主総会
- ●IRイベント
- ●統合報告書
- ●個別面談
- ●決算説明資料
- ●ホームページ
- ●決算説明会
- ●有価証券報告書

快適以上を、世の中へ。
TOENEC

協力会社 取引先

法令や当社の規程・方針に則った適正な取引を徹底するとともに、協力会社への教育・支援を通じて、安全と施工品質の確保に努め、サプライチェーン全体の共存共栄を実現します。

- ●協力会社との協議会
- ●協力会社に対する教育支援
- ●価格交渉推進月間

地域社会

地域社会の一員として地域に根差した活動に積極的に取り組むとともに、環境に配慮した経営を実践することで持続的な社会の実現に貢献していきます。

- ●地域イベントへの参画
- ●インターン・職場体験
- ●環境保全活動
- ●当社陸上競技部

従業員

当社の原動力であり成長の源泉である従業員が、健康で安全にいきいきと働ける職場環境づくりに努めるとともに、一人ひとりの能力開発と活躍を支援し、働きがいの向上に取り組んでいきます。

- ●社内ポータルサイト
- ●相談窓口（ホットライン）の設置
- ●労働組合との意見交換
- ●従業員エンゲージメント調査

トーエネックグループ 環境基本方針

トーエネックグループは、電力供給、電気、空調管、情報通信設備工事を主体とする総合設備業として、地球環境の保全に努め、持続的成長を目指していきます。
この実現に向けて、社員一人ひとりが自らを律して行動し、社会の発展に貢献します。

方　針	環境目標または具体的な活動項目	実　績
方針1 **脱炭素社会の実現をめざします** 「ゼロエミッション」の達成をめざして	●地球温暖化防止（CO_2削減策）を推進し、事業活動を通じて脱炭素化をめざします。	●全従業員による省エネ活動をはじめScope1、2の排出量削減策の実施 ・一般車両の電動化および事業場の充電スタンドの整備 ・遊休地を利用した太陽光発電設備の導入、事業場への自己託送 ・エコドライブや執務室の空調温度管理の徹底など、全従業員参加型の省エネ活動の実施 ・事業場への屋上太陽光発電設備の導入 ・洲崎ビルへのToEMS導入 ・バケット・ブーム部などを電動化した高所作業車の利用
		●工法リニューアルに伴う資機材削減による環境負荷低減 ・仮送電機材の種類削減および小型化
	●お客さまや社会のニーズにお応えできる脱炭素社会に向けたソリューションを提案します。	●省エネ・創エネ・蓄エネ提案営業の実施 ・エコキュートや家庭用太陽光設備の設置、オンサイトELサービスやFIT事業などを通じてお客さまのCO_2排出量削減に貢献
方針2 **自然との共生に努めます**	●豊かな自然環境を守るため、多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮して事業活動を行い、環境汚染の予防に努めます。	●事業場の環境保全状況の確認と情報・意見交換による、環境保全活動の推進
方針3 **循環型社会の実現をめざします**	●資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます。	●産廃管理者を選任し、業務運用方法に即した産廃管理や教育の実施
		●伐採木のチップ化（発電燃料） ・2025年度チップ化実績:589t（チップ+原木）
		●プラスチック産業廃棄物の再資源化 ・2025年度再資源化率:59%（総排出量1,463t）
方針4 **環境意識の向上に努めます**	●環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます。	●行政等と連携し、清掃活動などを通じた地域美化の推進や情報交換の実施
	●環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します。	●ペットボトルキャップの回収 ・2025年度回収実績:169kg、CO_2排出量削減（概算値）0.5t
		●全従業員に対して法令遵守の徹底と自主的な環境保全配慮行動の意識向上に向けた教育の実施

当社は環境関連の認証として「ISO14001」および「なごやSDGsグリーンパートナーズ」を取得しています。
〔ISO14001認証事業所〕本店・中部本部・東京本部（一部部署を除く）

環境マネジメント「ISO14001」

なごやSDGsグリーンパートナーズ

2025年度の主な活動項目と実績

当社のゼロエミッションの達成目標

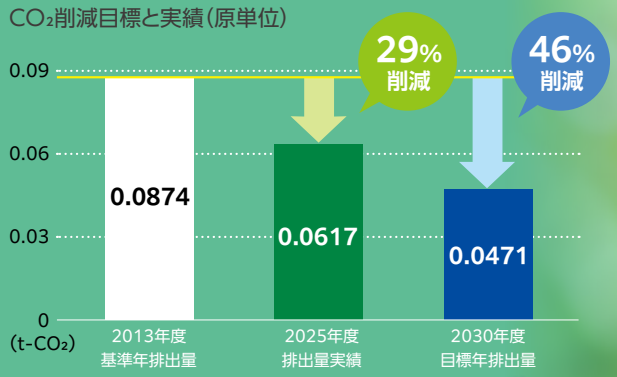
2030年

売上高あたりのCO_2排出量を2013年度比で46%以上削減します

- 車両更新時に対象車両はすべて電動化します（電動化に適さない工事用特殊車両等は除く）
- 事業場の建替等をする際は、太陽光発電設備の設置（創エネ）を前提に検討し、更に条件が整う場合は、ZEB認証を取得することを目指します

2050年

CO_2排出量ネットゼロを実現します



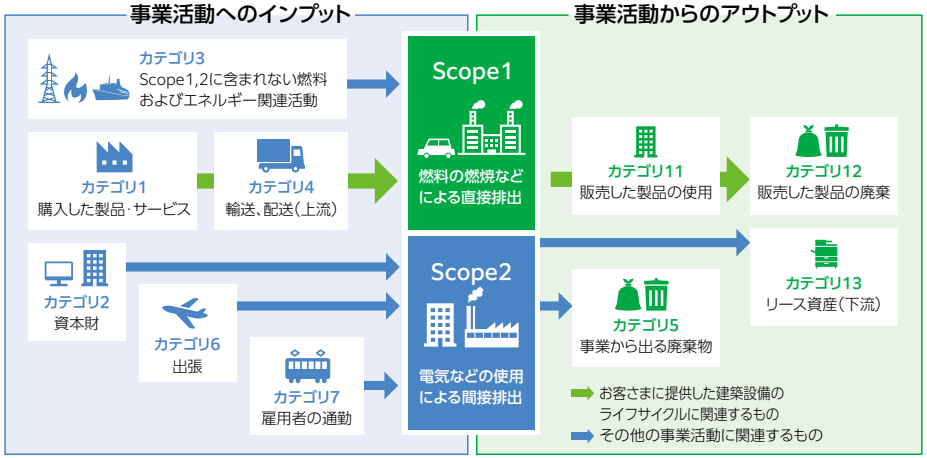
※原単位：(Scope1+2[t-CO_2])/(売上高[百万円])



サプライチェーン排出量削減の取り組み

トーエネックグループでは、Scope1、2および3の温室効果ガス排出量を算定することで、自社排出の状況を把握するとともに、事業の上・下流にあたるサプライチェーン上のホットスポット（排出規模の大きいカテゴリ）を特定しています。

2050年排出量ネットゼロに向けて自らの排出削減を進める一方で、技術研究開発とともに、省エネ機器の販売や再エネ関連事業などを通じて、お客さまの排出削減に貢献すべく取り組んでいます。



(注)1.環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.8)」等をもとに算定
2.カテゴリ8～10、14、15は、事業上、該当しない活動
3.カテゴリ11：(引渡し後)お客さまによる機器の使用期間を15年間と仮定して算定

2025年度算定結果
(トーエネックおよび国内連結子会社)

	カテゴリ	実績値(t-CO_2)
	Scope 1	9,081
	Scope 2	7,700
	Scope 3	2,625,720
カテゴリ	1 購入した製品・サービス	382,559
	2 資本財	24,962
	3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	59,661
	4 輸送、配送(上流)	76,325
	5 事業から出る廃棄物	7,981
	6 出張	1,604
	7 雇用者の通勤	3,684
	11 販売した製品の使用	2,060,972
	12 販売した製品の廃棄	7,393
	13 リース資産(下流)	579
	Scope1,2,3の合計	2,642,501

削減貢献の取り組み

当社は、自社の排出削減に加え、提供する製品・サービスを通じてお客さまのCO_2排出削減に貢献することを重要な取り組みと位置づけています。

エコキュートの販売、FIT事業による再エネ電力の売電および太陽光発電設備の販売等、省エネ機器の販売や再生可能エネルギーの供給を通じて、お客さまのScope1・2排出量の削減に寄与しています。

また今後は、高効率設備の工事施工・普及等を通じた貢献内容についても整理を進め、より詳細な開示を目指します。

製品・サービス例	お客さまの削減に貢献
① 省エネ関連（エコキュート等の販売）	Scope1,2排出の削減
② 再エネ関連（再エネ電力・太陽光発電設備の販売）	Scope2排出の削減


① エコキュート


② 太陽光発電設備

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、サステナビリティの取り組みを推進するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)による提言への賛同を表明しました。私たちの取り組みを投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにお知らせするため、TCFD提言に沿った情報開示を進めています。

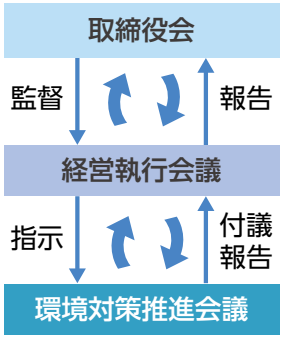
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

トーエネックは、2022年4月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。
※G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」

ガバナンス

当社グループは、「トーエネックグループ環境基本方針」のもと、基本的な方針および施策を審議する「環境対策推進会議(議長:社長)」を設置し、重要事項は経営執行会議へ付議し決定するとともに、取締役会へ報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

環境対策推進会議は、関係部門の責任者およびグループ会社の社長などにより構成され、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、「ゼロエミッションへの達成目標」などの達成度も管理しています。



戦略

当社グループの売上高の大半を占める「設備工事業」と「エネルギー事業」を対象範囲に、「2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」について、将来の世界観を踏まえ、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。

		時間軸	2℃シナリオ		4℃シナリオ	
			想定される社会の変化	当社への影響	想定される社会の変化	当社への影響
重要なリスク	政策と法 【炭素価格導入によるコスト増】	中	欧州で既に普及している カーボンプライシングが日本でも導入	CO_2排出量に応じた炭素価格の 支払が求められ、コスト増	排出削減の取り組みが遅れ、導入無、 あるいは高額な価格設定がされない	炭素価格が導入されないため、 影響なし
	エネルギー価格高騰 【車両燃料費増】	中	再エネ普及により化石燃料需要の増加が 抑えられ、価格上昇幅が抑制される	化石燃料由来の燃料価格上昇により 燃料コスト増	再エネ普及が進まず化石燃料需要が高まり、 2℃シナリオと比較して更に価格上昇が進む	化石燃料由来の燃料価格上昇により 燃料コスト増
	省エネ基準規制 【建材調達コスト増】	中	炭素価格が調達する 建材の価格に上乗せされる	炭素価格導入により建材調達コスト増	炭素価格が導入されないため、 CO_2排出抑制に起因する建材の価格上昇無	炭素価格が導入されないため、 建材調達コストは変動せず
	洪水・高潮被害 【再エネ売電収入減】	短	2030年まで気温上昇が継続し、 現在よりも災害頻度が上昇	災害発生により太陽光発電設備が損壊、 稼働停止により売電収入減	2030年時点では顕著な気温差ではないものの、 2℃シナリオと比較して更に災害の頻度、 程度が上昇	災害発生により太陽光発電設備が損壊、 稼働停止により売電収入減
	風水害 【再エネ売電収入減】	短		降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電に よる発電量が減少、売電収入減		降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電 による発電量が減少、売電収入減
重要な機会	資源効率性 【車両燃料費減】	中	CO_2排出抑制に向け、乗用車、貨物車等 において次世代自動車の普及が進展	小型乗用車、貨物車などの次世代自動車 への切り替えにより、車両燃料費減	次世代自動車の普及が遅れ、 現状の小型乗用車への普及程度に留まる	小型乗用車の次世代自動車への切り替えに とどまり燃料費削減効果は軽微に留まる
	エネルギー源 【再エネ関係工事売上増】	中	気候変動対策として再エネ利用の 機運が高まり、電源構成における 太陽光発電、風力発電等の 再エネの割合が上昇する	太陽光関連工事、 風力発電関連工事の売上増	電源構成に大きな変化なく、 化石燃料への依存が継続する	太陽光関連発電、 風力発電関連工事は現状程度に留まる
	エネルギー源 【再エネ売電収入増】	中		再エネ導入需要の高まりに応需すべく 太陽光発電施設設置を進めることによる 売電収入増		再エネ導入需要が変化せず、 太陽光発電施設は現状から 大きく増加しない
	エネルギー源／製品・サービス／市場 【ZEB・ZEH ・省エネサポート売上増】	中	企業のCO_2排出削減に向けた意識が 高まり、新築物件の殆どがZEB・ZEH等の 基準を満たすものとなる	省エネサポート業務強化による、 ZEB・ZEH関連工事や 省エネ改修工事の受注増	企業のCO_2排出削減に向けた意識が 現状から大きく変化せず、 ZEB・ZEH化ニーズは現状程度に留まる	省エネサポート、 ZEB・ZEH関連の工事は現状程度に留まる
	製品・サービス／レジリエンス 【災害対応機会増】	短	気温上昇が継続し、現在よりも 災害頻度が上昇する(4℃よりは低)	BCP強化による災害発生時の 迅速な復旧工事の対応、機会増	気温上昇が継続し、 現在よりも災害の頻度、程度が上昇する	BCP強化による災害発生時の迅速な 復旧工事の対応、機会大幅増

(注) 1.2℃シナリオは、国際エネルギー機関(IEA):SDS(Sustainable Development Scenario)などを参照
2.4℃シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC):RCP8.5などを参照

TCFD提言に基づく情報開示

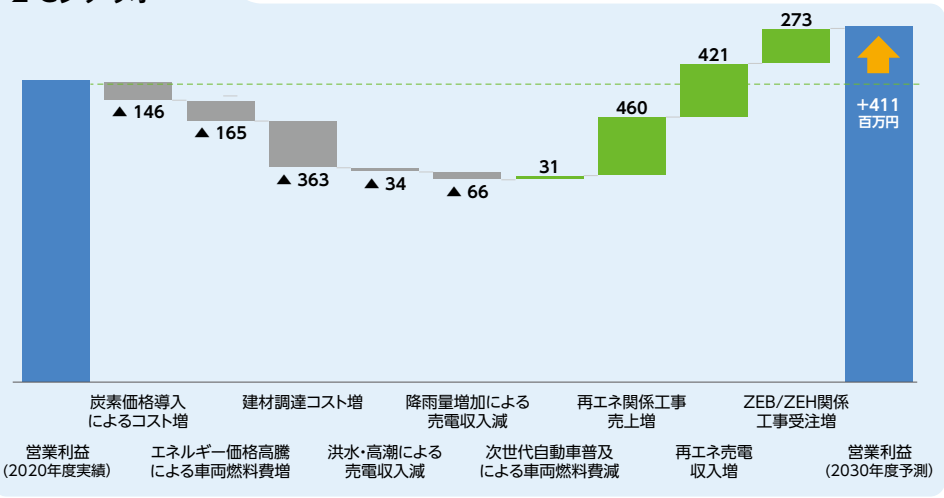
営業利益への影響評価

2℃シナリオでは、再エネ関係工事および再エネ売電等の影響が大きいため、2030年度の当社の営業利益が増加する結果となりました。一方、4℃シナリオでは、エネルギー価格高騰による車両燃料費増等の影響が大きいため、当社の営業利益が減少する結果となりました。

このシナリオ分析の結果を当社の経営戦略に統合し、特定した機会の拡大およびリスクの低減に向けた取り組みを推進することにより、営業利益の最大化を目指します。

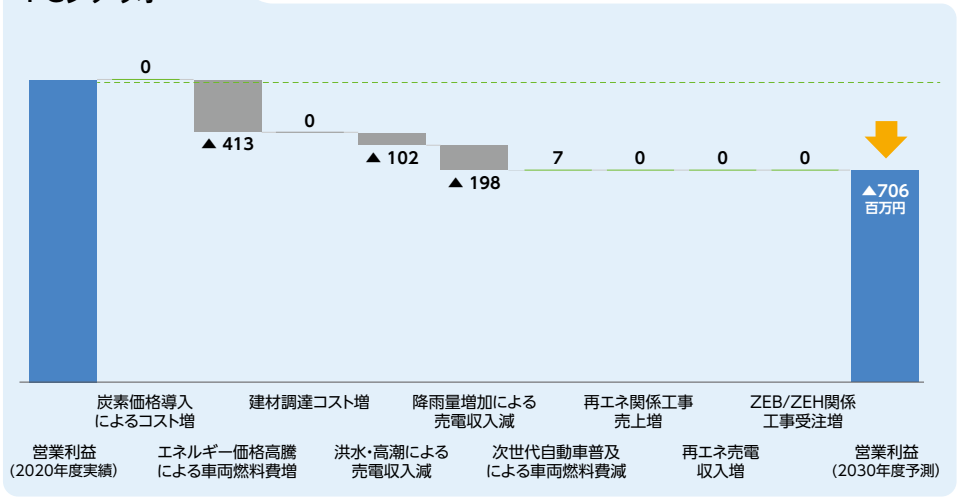
2℃シナリオ

(単位:百万円)



4℃シナリオ

(単位:百万円)



リスク管理

環境対策推進会議では、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、特定したリスクと機会に関する対応策の進捗状況の確認を行います。また、「ゼロエミッションへの達成目標」を設定し、排出量をモニタリングしています。

なお、環境対策推進会議にて、影響が大きいと評価された気候関連リスクは、経営企画部が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携しています。グループ全体のリスク管理において決定された気候関連のリスク対策は、必要に応じ、環境対策推進会議へ共有されます。

指標と目標

当社は「ゼロエミッションの達成目標」を定め、その達成に向けた取り組みを進めることで脱炭素社会の実現に貢献していきます。

ゼロエミッションの達成目標

2030年 売上高あたりのCO_2排出量を2013年度比で**46%以上削減**

2050年 CO_2排出量**ネットゼロ**の実現

安全健康・品質

当社にとって、安全・健康そして品質の確保は、企業活動の基盤を成すものです。すべての従業員が安全で健康的に働き続けられること、そして、当社の技術・サービスが、お客さまにとって満足かつ信頼できる品質であり続けることを最も大切にしています。

当社では、安全・健康および品質に関する方針と行動基準を定め、「作業・交通災害ゼロ」、「施工不良ゼロ」、「長期休務者ゼロ」(3つのゼロ)に向けた様々な取り組みを進めています。

安全健康方針

株式会社トーエネックは、安全健康方針を以下のとおり定めます。

共に働く仲間がいきいきと、充実した生活を送ることができるように、安全と健康の確保を経営の最重要事項に位置付け、「労働災害の根絶・心とからだの健康保持増進・働きやすい職場環境づくり」に取り組みます。

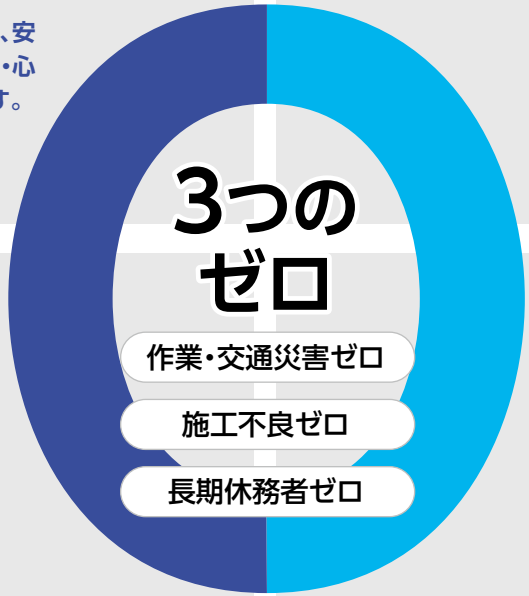
この安全健康方針に沿って、持続的な安全健康活動を展開していきます。また、そのために必要な経営資源を投入します。

品質方針

株式会社トーエネックは、品質方針を以下のとおり定めます。

お客さまのニーズに応える技術やサービスを提供し、快適環境づくりを通じて社会に貢献します。

この品質方針に沿って、品質目標を設定し評価と改善を継続していきます。また、そのために必要な経営資源を投入します。



安全健康行動基準

全ての役員・従業員は、「自分のため、家族のため、共に働く仲間のため」に次のとおり行動します。また、その行動を互いに尊重し、対話と協調により安全と健康への意識を高めます。

1. **安全と健康を最優先します。**
2. **ルールを理解し、必ず守ります。**
3. **安全と健康の確保に向け、自らが考え、行動します。**
4. **仲間の不安全行動や不調のサインを見逃しません。**
5. **リスクの洗い出しを行い、災害の未然防止を図ります。**
6. **問題の原因を追究し、対策を充実させます。**

品質行動基準

全ての役員・従業員は、いかなる場合も次のとおり行動し、お客さまからの信用と信頼を得ることに努めます。

1. **法令を遵守し、お客さまニーズに応えます。**
2. **技術・技能のレベルアップに努めます。**
3. **施工品質・サービスの向上に努めます。**
4. **社会のニーズを先取りした技術の研究・開発に努めます。**
5. **事業パートナーとの連携を強化します。**

全社安全大会(毎年開催)

全社安全大会は労働災害の防止と安全意識の向上を目的として2023年度から毎年6月に開催しています。当社およびグループ会社、労働組合、協力会社の関係者が一堂に会し、安全と健康の確保が企業活動の基盤であることを再確認するとともに、安全表彰や事例発表、外部講師による講演等を通じて経験から得た教訓や知見を共有しています。労働災害を発生させないとの強い決意のもと、労働災害を未然に防ぐための安全対策を構築・推進し、安全文化の定着を図ることで、労働災害『ゼロ』の実現を目指しています。



外部認証(ISO9001)

登録事業所　：営業本部・空調管本部
(各支店・方面本部の営業部門含む)
登録番号　：JQA-1933
登録活動範囲：請負工事における電気関連設備
および空調関連設備の設計・施工

事業パートナーとの共存共栄／人権

事業パートナーとの共存共栄

当社はトーエネックグループ調達基本方針に基づき、取引先の皆さまとの価格交渉機会を確保し、コミュニケーションを一層強化するとともに、公平・公正な取引を通じて、信頼関係の構築に取り組んでいます。

トーエネックグループ調達基本方針

1. パートナーシップ

(1)お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

(2)パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公平・公正な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、共同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

2. 公平・公正な調達

資機材等の調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平・公正におこないます。

3. コンプライアンスの徹底

(1)法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します。

(2)人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除などを含みます)、知的財産権の保護などにも十分配慮します。

4. 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます。

5. 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します。

6. オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、取引をおこないます。

7. 機密の保持

調達活動を通じて知り得た機密情報は、お取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

パートナーシップ構築宣言

https://www.toenec.co.jp/csr/chotatsu/chotatsu_partnership/index.html

マルチステークホルダー方針

https://www.toenec.co.jp/csr/chotatsu/chotatsu_stakeholders/index.html

人権

当社はトーエネック人権基本方針に基づき、従業員への意識啓発や人権デュー・ディリジェンス等の取り組みを推進し、従業員、サプライチェーンをはじめとするステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

トーエネックグループ人権基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、人権に関する基本方針を以下のとおり定める。

トーエネックグループは、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の実践に努めます。

1 人権の尊重

事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重します。また、人権侵害に加担しません。

トーエネックグループは、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守します。

万一、各国や地域の法令と国際的な規範・原則との間に差異や矛盾がある場合は、国際的な人権の規範・原則を尊重する方法を追求します。

2 運用範囲

本方針は、トーエネックおよび連結子会社のすべての役員および従業員に適用します。

また、上記のサプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーの皆さまにも、本方針への理解・協力を求めるとともに、本方針が尊重されるよう、継続的に働きかけます。

3 具体的な人権課題へのコミットメント

トーエネックグループは、事業活動におけるあらゆる機会において、人権に関する国際的な規範・原則に則り、以下の権利と尊厳を尊重します。

(1)人種、国籍、出身地、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、障がいによるあらゆる形態の差別を行いません

(2)パワーハラスメント・セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメントをはじめとするあらゆる形態のハラスメントを行いません

(3)結社の自由と団体交渉権を尊重します

(4)ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進します

(5)人身取引、強制労働および児童労働は、いかなる形態であるかを問わず行いません

(6)最低賃金の確保と生活賃金を支持します

(7)労働時間を適正に管理し、過剰な労働時間を削減します

(8)健康かつ安全な職場・作業環境を確保します

(9)個人情報およびプライバシーを保護します

(10)地域社会の環境保護に努めます

4 人権デュー・ディリジェンスの実施

事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するために、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施します。

5 救済と是正

トーエネックグループは、人権に係る問題に適切に対応するため、通報窓口を社内外に設けます。

通報窓口は、トーエネックグループの役員および従業員だけではなく、サプライヤーを含むビジネスパートナー、地域コミュニティの皆さまを含むあらゆるステークホルダーも利用可能とします。

通報においては、通報者の匿名性や、通報内容の秘密を守ることはもちろん、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底します。

トーエネックグループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたり、あるいは助長したりすることが明らかになった場合、適切な手続き・対話を通じてその救済と是正に取り組みます。

6 対話と協議

人権に対する実際の影響あるいは潜在的な影響への対処について、関連するステークホルダーと対話や協議を行っていきます。

7 教育と研修の実施

人権に関して正しい理解と認識を深めるため、教育・研修を計画的かつ継続的に実施します。

8 情報開示

トーエネックグループは、本方針に基づく取り組みについて定期的に情報開示します。

Harmony and coexistence with the local community

地域との調和・共生

地域貢献活動

地域社会から信頼される企業を目指し、地域のイベントへの参加、非常用食料の寄贈等企業の社会的責任として、地域貢献活動に取り組み、地域社会との連携を図っています。
本支店・方面本部が所在する自治体等と連携し、社員やその家族による自然環境保護活動を2024年度から継続実施しています。



スポーツイベントのボランティア参加
(第3回スワコエイトピークスミドルトライアスロン2025)


非常用食料の寄贈


大阪府の「四條畷市ふれあいの森」での遊歩道の下草刈り


三重県の「企業の森」保全活動に参画

学習・支援活動

自治体や学校と連携し、技術指導や職業体験の機会を提供しております。2025年7月には愛知県電業協会主催のインターンシップに協力し、愛知県内の工業高校生16名を受入れました。


工業高校生にフルハーネスの装着方法を指導


岐阜県の工業高校での第二種電気工事士技能試験対策の
出前講座を実施

陸上競技部の活動

当社の陸上競技部は1990年10月に創設され、社会人スポーツの振興と従業員の意識向上を目的に、現在は名古屋市瑞穂区を拠点に日々練習に励んでいます。元日に開催されるニューイヤー駅伝には14年連続16回出場している他、個人種目においても上位に入るなど活躍しています。


トーエネック陸上競技部


第73回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会

財務情報

	(単位)	第99期 2017年3月期	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期	第106期 2024年3月期	第107期 2025年3月期	第108期 2026年3月期
経営実績											
売上高	百万円	197,842	207,198	218,984	224,843	215,677	219,617	232,053	252,863	270,966	**272,468**
営業利益	百万円	7,716	9,002	11,029	13,307	15,509	14,072	10,287	15,910	16,041	**21,421**
経常利益	百万円	7,906	8,918	10,146	12,511	13,726	13,394	8,983	12,679	15,360	**22,639**
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,170	5,783	6,672	9,314	8,832	8,283	-5,548	9,345	10,765	**17,810**
自己資本利益率(ROE)	%	6.1	6.4	6.8	8.8	7.7	6.7	-4.6	7.5	8.0	**12.3**
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,915	11,117	9,616	16,593	24,111	5,943	12,640	19,118	19,014	**26,095**
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,533	△32,967	△24,030	△4,642	△3,716	2,969	△2,119	△2,060	△3,082	**△3,717**
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,921	19,305	11,958	△8,000	△9,933	△27,522	△8,358	△9,903	△13,670	**△16,697**
財政状態											
総資産	百万円	208,923	239,395	263,458	292,299	308,232	301,599	300,172	304,931	310,561	**312,053**
純資産	百万円	88,110	93,358	102,132	109,628	119,740	126,596	117,193	131,140	136,681	**153,170**
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	37,572	34,993	32,472	36,390	46,857	28,424	30,601	38,018	40,299	**46,046**
自己資本比率	%	42.2	39.0	38.8	37.5	38.8	42.0	39.0	43.0	44.0	**49.1**
D/Eレシオ	倍	0.36	0.61	0.74	0.88	0.91	0.78	0.83	0.71	0.67	**0.55**
減価償却費	百万円	4,884	5,418	5,596	6,561	7,950	8,970	9,887	10,148	10,430	**10,774**
設備投資額	百万円	17,037	32,703	20,051	30,383	22,773	17,713	5,956	6,102	9,282	**9,989**
研究開発費	百万円	378	366	361	402	407	455	507	527	540	**639**
株式指標											
1株当たり純資産額(BPS)	円	942.25	998.79	1,092.67	1,172.89	1,281.13	1,354.48	1,253.43	1,402.16	1,472.09	**1,649.40**
1株当たり当期純利益(EPS)	円	55.27	61.86	71.39	99.67	94.51	88.65	-59.37	99.96	115.66	**191.87**
配当性向	%	30.8	30.7	29.4	30.1	29.6	30.5	–	40.0	43.2	**39.6**
1株当たり配当金	円	17	19	21	30	28	27	19	40	50	**76**
期末株価	円	556	621	608	636	783	657	682	1,150	968	**1,987**
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.59	0.62	0.56	0.54	0.61	0.49	0.54	0.82	0.66	**1.20**
株価収益率(PER)	倍	10.1	10.0	8.5	6.4	8.3	7.4	–	11.5	8.4	**10.4**

(注) 当社は、2017年10月1日付けで5株を1株に併合し、2024年10月1日付けで1株を5株に分割を行っている。
2018年3月期から2024年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、期末株価は併合が行われなかったものと仮定し算定している。

非財務情報

		(単位)	第99期 2017年3月期	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期	第106期 2024年3月期	第107期 2025年3月期	第108期 2026年3月期
取締役												
取締役員数		人	12	11	11	11	11	14	15	13	13	**13**
独立社外取締役員数		人	2	2	2	2	3	5	5	5	7	**7**
独立社外取締役比率		%	16.7	18.2	18.2	18.2	27.3	35.7	33.3	38.5	53.8	**53.8**
女性取締役員数		人	0	0	0	0	0	0	1	1	1	**2**
人的資本												
従業員の概況	従業員数(連結)	人	6,004	6,093	6,096	5,999	5,918	5,938	6,038	6,077	6,416	**6,487**
	従業員数	人	4,797	4,858	4,887	4,858	4,780	4,743	4,808	4,868	4,942	**5,029**
	平均年齢	歳	41.6	41.4	41.2	41.3	41.5	41.5	41.5	41.7	41.7	**41.8**
	勤続年数	年	19.9	19.6	19.3	19.4	19.4	19.3	19.4	19.5	19.5	**19.5**
ダイバーシティ	女性社員数	人	376	389	399	395	398	406	410	416	421	**445**
	女性社員比率	%	8.5	8.7	8.8	8.8	9.0	9.1	9.2	9.3	9.5	**9.8**
	女性管理職数	人	7	9	10	11	14	16	18	21	21	**28**
	女性管理職比率	%	1.1	1.4	1.5	1.6	2.0	2.2	2.3	2.7	2.5	**3.1**
	障がい者雇用率	%	2.0	2.1	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8	2.9	2.8	**2.6**
採用	定期採用人数	人	201	198	206	140	120	160	192	195	224	**226**
	経験者採用人数	人	59	27	29	26	31	25	22	28	34	**40**
働きやすさ	年次有給休暇取得日数	日	9.3	10.2	12.0	12.0	12.3	12.6	13.9	14.7	14.2	**14.2**
	育児休業取得人数(男性)	人	5	3	4	9	20	45	147	120	122	**98**
	育児休業取得率(男性)	%	3.6	2.4	2.7	6.2	18.3	71.8	88.6	88.9	91.0	**88.3**
	育児休業取得人数(女性)	人	6	6	8	8	7	3	8	5	12	**14**
	育児休業取得率(女性)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	125.0	92.3	**87.5**
技術研究開発												
特許保有数		件	47	43	45	45	47	40	41	42	43	**34**
環境												
CO_2排出量		t-CO_2	15,283	15,200	14,324	13,958	13,248	12,852	12,369	16,929	15,292	**15,209**
CO_2排出原単位		t-CO_2/売上高	0.0847	0.0805	0.0728	0.0686	0.0675	0.0650	0.0596	0.0754	0.0627	**0.0617**
電力使用量		万kWh	1,364	1,345	1,300	1,247	1,321	1,322	1,304	1,717	1,575	**1,583**
車両燃料使用量		万ℓ	347	347	327	333	307	315	292	362	312	**280**
車両の電動化率		%	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	**0.8**
産業廃棄物総発生量		t	26,104	22,132	22,678	24,699	27,330	33,713	31,195	30,765	30,374	**36,584**
産業廃棄物リサイクル率		%	88.0	87.0	87.0	82.0	90.0	83.0	88.0	87.0	85.0	**69.3**

(注) 1.2021年6月25日開催の第103回定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しています。 2.女性管理職比率および育児休業取得については正規雇用労働者を算定の対象としています。
3.育児休業取得は2022年3月期より育児目的休暇の取得も算定の対象としています。 4.育児休業取得率は2023年3月期より当該年度内の「取得者数／出産者数」で算定しており、育児休業が年度をまたぐと100%を超過することがあります。
5.CO_2排出原単位は売上高百万円あたりの数値となります。

会社基本情報(2026年3月31日現在)

会社情報

商　　号	株式会社 トーエネック(TOENEC CORPORATION)
本店所在地	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号
創　　立	1944年(昭和19年)10月1日
資 本 金	7,680百万円
従業員数	5,029名
主な事業所	本店、本店別館、教育センター、 中部本部、東京本部、大阪本部、 名古屋支店、岡崎支店、静岡支店、三重支店、岐阜支店、長野支店

グループ会社情報

〈国内〉

名　称	主要な事業
株式会社トーエネックサービス	設備工事、事務機器の賃貸
旭シンクロテック株式会社	プラント配管工事
合同会社たてしなサンサンファーム	農産物の生産、加工及び販売
株式会社中部プラントサービス	発電設備の建設・保守運転事業

〈海外〉

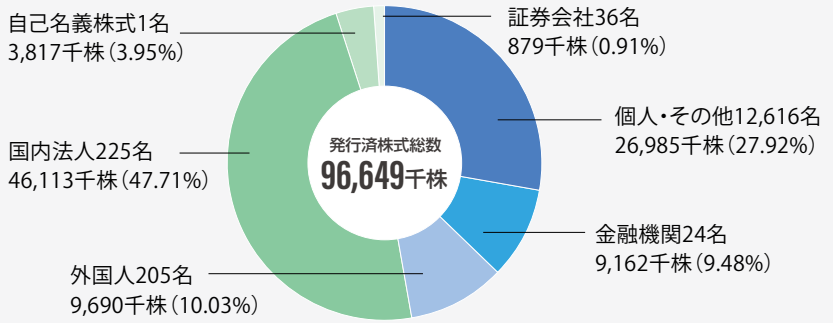
名　称	主要な事業
統一能科建筑安装(上海)有限公司	電気、空調工事
TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	—
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	電気、空調、給排水工事
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	電気、空調、プラント配管工事
Tri-En TOENEC Co.,Ltd.	電気、空調工事
HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	電気、空調工事
FUHBIC TOENEC Corporation	電気、空調工事

(注) TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. は、Tri-En TOENEC Co., Ltd. への事業移管が終了し清算手続き中です。

株式情報

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	96,649,950株(自己株式数3,817,092株を含む)
株主総数	13,107名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
中部電力株式会社	41,406千株	44.60%
トーエネック従業員持株会	5,266千株	5.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,520千株	4.87%
トーエネック共栄会	3,322千株	3.58%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,427千株	1.54%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,049千株	1.13%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	999千株	1.08%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	967千株	1.04%
トーエネック名古屋協力会持株会	792千株	0.85%
トーエネック岡崎協力会持株会	701千株	0.76%

(注) 1. 当社は、自己株式3,817千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。